学位論文

夏季東アジア域に見られる 3極気候偏差の形成プロセスに関する研究

Formation processes of tripolar climate anomaly over the East Asia in summer

平成20年6月博士(理学)申請

東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻

廣田 渚郎

要旨

夏季東アジア域には、フィリピン付近、中国・日本、東シベリア付近に正-負-正(又 は負-正-負)の循環場偏差が南北に並ぶ3極構造で特徴付けられる変動パターンが 頻繁に現れる。例えば、先行研究において、この様な3極偏差パターンは、エル ニーニョ・南方振動(ENSO)やインド洋の海面水温(SST)と相関を持つ年々変動 偏差、二酸化炭素濃度増加に対する気候応答など、様々な大気変動の外部要因と 関係する偏差場として示されている。本研究では、この様な3極偏差パターンを、 東アジア域における、6-8月平均の降水量や500hPa面高度場(Z500)の年々変動偏 差に対する、特異値分解解析(SVD)や経験的直交関数解析(EOF)の第1モードと して抽出した。また、類似する3極構造を持つ偏差パターンは、全球における同 様の解析でも、季節内変動に対する解析でも得られる。このパターンは全球的に も顕著な変動であり、季節内変動にも年々変動にも見られる主要な変動パターン であると言える。

3 極偏差パターンが、様々な大気変動の外部要因 (インド洋や太平洋の SST、二 酸化炭素濃度など) と関係することや、EOF 解析や SVD 解析によって変動を説明 する割合の大きいパターンとして抽出されることは、このパターンが大気変動の 外部要因の具体的な形に関係なく、大気の内部プロセスによって特徴付けられる ことを示唆する。本研究では、この様な内部プロセスと関係して出現頻度の高い パターンを、力学モード的なパターンと呼ぶ。3 極偏差パターンが力学モード的 なパターンであることを示すため、湿潤プロセスを考慮した線形プリミティブモ デルを作成し、その数値実験から、大気の内部プロセスと関係して頻繁に現れる 変動パターンの抽出を試みた。北半球一様に分布する強制に対する線形応答を計 算し、それら多数の応答から頻繁に現れる応答パターンを SVD 解析から抽出した (一様強制実験)。得られた出現頻度の高い応答パターンは、観測・再解析データの 解析結果と類似する3極構造を持つ。つまり、大気変動の外部強制が北半球に一様に分布する様な仮想的な状況においても、大気の内部プロセスと関係して、東 アジア域に3極構造で特徴付けられる変動パターンが頻繁に現れると考えられる。

3極偏差パターンの位置、構造、発達に関わる大気の内部プロセスを調べた。水 蒸気量の多い、フィリピン付近や中国・日本付近においては、循環場偏差が水蒸 気を収束させ降水量偏差を伴う。対応する凝結加熱は鉛直流と熱力学的にバラン スし、その上昇流は気柱の伸縮(渦度方程式の伸縮項)を通して下層の循環場偏差 を強化すると考えられる。気候場の構造と関係して働く、力学的なエネルギー変 換は、フィリピン付近、東シベリア付近、日本上空において大きな値を示す。これ らの湿潤プロセスと気候場から偏差場へのエネルギー変換は、それぞれの地域の 偏差の振幅や発達に関わると考えられる。また、フィリピン付近下層では北向き、 東シベリア上層からは南東向きの波の活動度フラックスが見られ、変動に伴うエ ネルギーがロスビー波として南北に伝播することを示す。3極偏差パターンは、こ れらの内部プロセスによって、東アジア域において振幅が大きくなり、南北の広 い地域に影響するため、SVD 解析において第1モードとして抽出されるのだと考 えられる。

線形モデルによる強制の地域的な切り分け実験を行うと、前述のプロセスは高 緯度からの影響に関係するものと、低緯度からの影響に関係するものに分離して 解釈することができた。フィリピン付近のみの強制に対する湿潤応答では、フィ リピン付近下層からの北向きのWAF、フィリピン付近や日本上空のエネルギー変 換が見られる。更に、日本の北に見られる高気圧偏差が現れ、この偏差には力学 的な伸縮項の寄与が見られた。フィリピン付近に何らかの擾乱(偏差)が見られる とき、この様なプロセスを通して、正-負-正(又は負-正-負)の構造が現れて、日本 の北へまで影響すると考えられる。一方、東シベリア付近のみの強制に対する応 答では、東シベリア付近のエネルギー変換、東シベリア上空から南東向きのWAF が見られ、渦度応答は東シベリアから南東に負-正-負と並ぶ。

フィリピン付近からの影響と東シベリア付近からの影響はいずれも、東アジア 域に南北に並ぶ3つ偏差を形成するが、フィリピン付近からの影響では偏差が南 東から北東に並ぶのに対し、東シベリア付近からの影響では北西から南東に並び、 偏差の位置関係は若干異なる。3極構造を持つ SVD1 に対する寄与が大きい 1984 年の年々変動偏差は、その偏差の位置関係から、高緯度からの影響が顕著であり、 1998 年は低緯度からの影響が強い可能性が考えられる。低緯度と高緯度からの影 響が同じ様な構造を持ち、1つの SVD モードに寄与することには、湿潤プロセス が重要な役割を果たしていると考えられる。実際、数値実験による、フィリピン 付近の強制と東シベリア付近の強制に対する線形応答では、中国・日本下層の東 西に長い渦度偏差は乾燥応答よりも湿潤応答でより明瞭に現れる。また、乾燥の 一様強制実験においては、頻繁に現れる応答パターンの偏差は北西から南東に並 び、湿潤のものに比べて下層の渦度偏差が弱い。湿潤プロセスは、南北に並ぶ偏 差の位置や強さに対して重要な役割を果たしていると考えられる。

本研究では、東アジア域に3極構造を持つ主要な気候変動パターンを、大気の内 部プロセスと関係して頻繁に現れる力学モード的なパターンとして解釈した。先 行研究で示された、ENSO やインド洋 SST の年々変動や二酸化炭素濃度の増加な どと関係する3極構造を持つ偏差場は、大気変動の外部要因による3極パターン の励起として解釈できる。

Abstract

A tripolar climate anomaly pattern with the centers located around Philippines, China/Japan, and east Siberia frequently appears in summer climate variations over East Asia. For example, Wang et al. (2001) shows such a tripolar pattern as interannual variability that has statistically a significant correlation with ENSO. Using a climate model, Kimoto (2005) obtained climatic response to doubled CO_2 , which is reminiscent of the tripolar pattern. In this study, such a tripolar pattern is extracted as a first mode of a singular value decomposition (SVD) and an empirical orthogonal function analysis for interanual variations of precipitation and 500hPa geopotential height (Z500) over East Asia. Similar tripolar patterns can also be obtained by an analysis over the globe and an analysis of interseasonal variations. Therefore the tripolar climate anomaly pattern is dominant interseasonal and interannual variations over the globe.

Previous studies show that the tripolar anomaly pattern is related to various kinds of external factors for atmospheric variations, such as SST and CO_2 concentration. In this study, the tripolar pattern is extracted as a dominant mode by EOF and SVD analysis. These results suggest that the tripolar anomaly pattern is a dynamical mode-like pattern, which appears frequently associated with internal processes of the atmospheric circulation. In order to verify this idea, a numerical experiment is carried out using a linear primitive equation model with moist process. Responses to 206 external forcing located uniformly over the Northern Hemisphere are calculated. Using these 206 responses, SVD analysis of precipitation and Z500 is performed to obtain a dominant response. The dominant response shows a tripolar pattern similar to that observed. Therefore, the tripolar pattern

over East Asia is a dominant pattern associated with internal processes, even if external factors of atmospheric variations were distributed uniformly.

Internal processes associated with the tripolar pattern are investigated. Precipitation anomalies are identified around Philippines and China/Japan, and a corresponding stretching term associated with condensation heating reinforces the circulation anomalies in the lower atmosphere. Wave activity flux, which shows propagation of Rossby wave, directs northward from the lower troposphere around Philippines and southeastward from the upper troposphere around east Siberia. A nonlinear term of vorticity is also observed around east Siberia, which is related to transient eddies with period shorter than 9.2 days and rossby waves with period of 9.2 days to 3 months. Energy conversion, which shows energy supply to anomalies from climate field (defined as the 1979–2005 average), are identified around east Siberia, Philippines, and the upper troposphere of Japan. This energy conversion is associated with wind and temperature of the climate field.

These processes mentioned above seem to be related to effects from tropics and high latitudes. In a linear response of the model to forcings around Philippines, the northward wave activity flux (WAF) from Philippines, the energy conversion around Philippines and Japan are identified. Furthermore, a stretching term, which is associated with temperature and vorticity advection, contributes to a high pressure anomaly over the Sea of Okhotsk. On the other hand, in a linear response to forcings around east Siberia, the southeastward WAF from east Siberia and corresponding negative-positive-negative anomalies are identified in the upper troposphere.

Both of these effects from Philippines and east Siberia form 3 south-north anomalies over East Asia and contribute to the tripolar pattern (SVD1). However, these anomalies oriented from southwest to northeast in the effect from Philippines, while northwest to southeast in the effect from east Siberia. The difference in location of these anomalies suggests that the anomalies of 1984 and 1998, which have the two largest contribution to SVD1 in the 27 years, represent the effect of tropics and higher latitudes respectively.

Additional experiment is carried out without moist process. While the dominant response in the dry model has also a tripolar structure in East Asia, the vorticity response at 850hPa is weaker and shifts northward compared to the moist experiment. This result indicates the importance of moist process for the location and strength of anomalies in the lower troposphere.

In this study, the tripolar anomaly pattern is referred to as a dynamical modelike pattern, which appears frequently associated with the internal processes of the atmosphere. The tripolar anomaly pattern of previous studies maybe considered as an enforcement of this pattern by external factors of atmospheric variability, such as SST and CO_2 .

目 次

第1章	はじめに	13			
1.1	東アジアの夏季気候場	13			
1.2	2 東アジアの夏季気候の変動(偏差場)に関する先行研究				
1.3	3 形成プロセスに関する先行研究1: PJパターン				
1.4	形成プロセスに関する先行研究 2: 東シベリアの気圧偏差	25			
1.5	本研究の目的	26			
第2章	データ	31			
第3章	パターンの抽出	33			
3.1	夏季東アジア域における主要な年々変動パターンの抽出.....	33			
3.2	パターンの領域依存性と季節依存性	42			
3.3	季節内変動	45			
3.4	まとめと議論	46			
第4章	観測・再解析データの解析: 偏差パターンに関わる力学・湿潤プロセ				
	ス	53			
4.1	水収支解析: 湿潤プロセスの役割	54			
4.2	熱収支解析	56			
4.3	渦度収支解析:ロスビー波と非断熱加熱 Q^\prime に伴う伸縮項の役割	58			
4.4	非線形項∧に寄与する3ヶ月より短い周期の擾乱	66			
4.5	エネルギー収支: 気候場から偏差場へのエネルギー変換	72			
4.6	1980年、1984年、1998年の解析	76			
4.7	まとめと議論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79			

第5章	湿潤の線形プリミティブモデルの応答実験 89				
5.1	コントロール実験				
5.2	ー様強制実験1: 湿潤プロセスの働く力学系において出現頻度の高				
	いパターン	1			
5.3	一様強制実験2:乾燥の力学系において出現頻度の高いパターン10	3			
5.4	強制の地域的な切り分け実験10	4			
5.5	まとめと議論	0			
第6章	全体のまとめと議論 11	5			
付録A	記号一覧 12	5			
付録B	季節平均偏差場に寄与する非線形項 12	7			
付録C	湿潤の線形プリミティブモデル 12	9			
C.1	方程式系	9			
C.2	水平離散化	1			
	C.2.1 準備	1			
	C.2.2 水平微分の数値的な評価	1			
C.3	鉛直離散化	2			
	C.3.1 準備	2			
	C.3.2 鉛直積分の評価	3			
	C.3.3 $\{U, V, T\}$ の鉛直移流	4			
	C.3.4 静力学の式	4			
C.4	時間積分	4			
C.5	湿潤プロセス	6			
付 録 D 線形方程式系の特異モードとランダム強制実験の EOF 解析 139					

第1章 はじめに

1.1 東アジアの夏季気候場

東アジアの夏季気候は大陸や海洋の影響を受け、この地域と季節に固有な特徴 が見られ、その形成や変動のメカニズムは気候力学的に興味深い。また、東アジ ア域は世界の人口の1/4 程度が集中する地域であり、この地域の気候変動を理解 することは、水資源の利用や風水害への対策の観点からも重要である。まず最初 に、1979-2005年の27年間で平均した、平均的な東アジア域の夏季気候(気候場と 呼ぶ)の様子を説明する。

図 1.1 に示しているのは 6、7、8 月 (June-July-August; JJA) 平均気候場の、降 水量、500hPa 面高度場 (Z500)の帯状平均からのずれ、水蒸気フラックスの鉛直積 分 ($\int_{p_s}^{0} uq \frac{dp}{g}$)、および地上 2m 水蒸気混合比の南北傾度である。水蒸気は大気下層 に多いため、水蒸気フラックスはおおよそ下層の水平風と対応する。インド、中 国、日本付近にモンスーンに関わる低気圧が存在し、太平洋下層に高気圧性の循環 場が見られる。これらと対応してインドやインドシナ半島は西風が吹き (モンスー ンジェット)、太平洋の低緯度では東風 (貿易風)である。それらの東西風はフィリ ピン付近で合流し、中国・日本付近への南西風が見られる。この南西風が水蒸気 を熱帯から中緯度へ輸送し、東アジア域では熱帯だけではなく中緯度にも大きな 降水量が見られ、中国・日本付近には強い水蒸気の南北傾度が見られる。

図 1.2 に 1000-300hPa 平均の南北温度傾度、300hPa の渦位の南北傾度および水 平風を示す。30°-40 °N 付近に、強い南北温度傾度が存在し、それと地衡風バラン スしている亜熱帯ジェットが見られる。高緯度には、暖かいシベリアの大陸と冷た い北極海の間の温度傾度と対応して、寒帯前線ジェットが見られる。この様なダブ ルジェット的な構造も夏季東アジアの気候場の重要な特徴である。これらのジェッ



図 1.1: JJA 気候場。降水量 [mm/day](陰影)、Z500の帯状平均からのずれ [m](赤 線)、鉛直に積分した水蒸気フラックス [kg/(m・s)] (ベクトル)、地上 2m の水蒸気 の南北傾度が -4.5 × 10⁻⁹[kg/(kg・m)] より強い地域 (網掛け)。

Fig. 1.1: JJA climatology. Precipitation [mm/day] (shade), Z500 deviations from zonal mean [m] (red line), vertically integrated moisture flux [kg/(m \cdot s)] (vector), 2m specific humidity gradients stronger than -4.5×10^{-9} [kg/(kg \cdot m)] (net).

トが位置する地域には、強い渦位の南北傾度も見られる。



図 1.2: JJA 気候場。1000-300hPa 平均の南北温度傾度 [K/1000km](青線)、300hPa の渦位の南北傾度 $[10^{-11}/(ms)]$ (陰影) と水平風 [m/s](ベクトル)。 Fig. 1.2: JJA climatology. 1000-300hPa average of meridional temperature gradients [K/1000km] (blue line), meridional gradients of potential vorticity $[10^{-11}/(ms)]$ (shade) and horizontal wind [m/s] (vector) at 300hPa.

熱帯からの水蒸気輸送、中緯度の豊富な降水量や水蒸気、上層のダブルジェット 的な構造など、東アジア域における夏季気候場の基本的な特徴は6-8月を通して 見られるものである。しかし、その位置や強さは、梅雨期である6月と盛夏期で ある8月では、若干の違いも見られる。6月と8月の気候場を図1.3と図1.4に示 す。6月の気候場では、中国・日本付近へ南西から水蒸気が輸送され、中国から日 本の東に伸びる降水帯が見られる。一方、8月では、太平洋の高気圧循環が6月に 比べ北に位置し、日本付近へは南西よりも南からの水蒸気輸送が明瞭である。そ して、日本付近の降水域は、6月に比べてより北へ広がり、水蒸気傾度の強い地域 も北へずれる。また、大気上層、亜熱帯ジェットや寒帯前線ジェットにおける渦位 の南北傾度は8月に比べて6月の方が強い。本研究では、主にJJA平均場の年々 変動を議論するが、ここで述べた気候場の季節性と変動の季節性について、3.2節 で簡単に述べる。



図 1.3: (a) 図 1.1 と (b) 図 1.2 と同じ、ただし 6 月。 Fig. 1.3: Same as (a) Fig. 1.1 and (b) Fig. 1.2, but June climatology.



図 1.4: (a) 図 1.1 と (b) 図 1.2 と同じ、ただし 8 月。 Fig. 1.4: Same as (a) Fig. 1.1 and (b) Fig. 1.2, but August climatology.

1.2 東アジアの夏季気候の変動 (偏差場) に関する先行 研究

1.1節で述べた東アジアの夏季気候は様々な要因によって変動する。Wang et al. (2001)は、太平洋の高気圧のフィリピン付近への張り出しの強弱が、エルニーニョ・ 南方振動 (El Nino Southern Oscillation; ENSO) に伴う年々変動と関係している ことを示している。まず、西部北太平洋における夏季モンスーンの変動の指標と して、850hPa 東西風のフィリピン付近の南 (100°-130°E, 5°-15°N) と北 (110 °-140 °E, 20 °-30 °N) の差を考える (the western North Pacific summer monsoon index; WNPMI; Wang and Fan, 1999)。この指標の大小はフィリピン付近の循環 |場偏差が高気圧性であるか低気圧性であるかを示し、太平洋高気圧のフィリピン 付近への張り出しの強弱と対応する。1948-1997年の間で、6-8月平均したこの指 標と、その前年の12月から2月の(170°-120°W,5°S-5°N)の海面水温(Nino 3.4) の相関係数は-0.45 であり、フィリピン付近の循環場偏差と ENSO の統計的に 有意な年々変動の関係性があることが示されている。更に、この研究は、フィリピ ン付近の循環場がどのような空間構造を持って変動しているかを調べている。指 標が大きくフィリピン付近が低気圧性偏差である年の合成図と、インデックスが 小さく高気圧性偏差である年の合成図の差を図 1.5 に示す。フィリピン付近が平年 に比べて低(高)気圧性偏差であるとき、日本は高(低)気圧性偏差で、オホーツク 海高気圧が弱(強)い、という水平的な関係性が見られる。この研究では、この様 な東アジア域の3つの偏差を、西部北太平洋の対流活動と関係するロスビー波と して解釈されている。しかし、このロスビー波の構造や励起のメカニズムについ ては明確にされておらず、数値計算を用いた研究などから、より詳しく調査する 必要があると述べている。なお、本研究では、図1.5の様な気候場からの変動を表 す場を偏差場と呼ぶ。

フィリピン (100 °-170 °E, 5 °-25 °N 付近)、中国・日本 (100 °-170 °E, 25 °-45 °N 付近)、東シベリア (110 °-170 °E, 45 °-80 °N 付近) に正-負-正 (負-正-負) の 3 極構造を持つ偏差パターンは、東アジアの夏季気候の変動を調べた様々な先行研究で議論されている。以下に、その様な研究例を、前述の Wang et al. (2001) の



図 1.5: フィリピン付近における夏季の循環場偏差が高気圧性である年の Z500 の 合成図と低気圧性である年の合成図の差 (1948–1997 年)。等値線間隔は 4[m]。陰 影は 95% 以上の統計的な有意水準。Wang et al. (2001) から引用。

Fig. 1.5: A composite difference of JJA Z500 [m] between years of cyclonic and anticyclonic circulation around Philippines (1948–1997). Contour intervals are 4 [m]. Shades show a significance level of 95%. Adopted from Wang et al. (2001).

他に5つ紹介する。

遠藤 (2005) はインド洋 (50 °-120 °E, 20 °S-20 °N) の海面水温 (SST) の年々変 動と日本の気候の関係を示している。インド洋における 1958-2002 年 3-5 月の SST の年々変動時系列と 6-8 月の 850hPa 流線関数の回帰係数を図 1.6 に示す。東アジ ア域に 3 極構造を持つ偏差パターンが見られ、このパターンの変動と日本付近の 気温、降水量、日照時間との相関係数がそれぞれ-0.43、0.55、-0.63 であることを 示している。



図 1.6: 1958-2002 年の 3-5 月で平均したインド洋 (50°-120°E,20°S-20°N) 海 面水温の年々変動とその後の JJA 平均 850hPa 流線関数の回帰係数。陰影は 95% 以上の統計的な有意水準。遠藤 (2005) から引用。

Fig. 1.6: A regression map of 1958–2002 JJA stream function at 850hPa with respect to March-April-May SST over the Indian ocean (50 °–120 °E,20 °S–20 °N). Shades show a significance level of 95%. Adopted from Endo (2005).

田上・新野 (2005) は 1958-2002 年の梅雨前線が明瞭な年と不明瞭な年の違いを 議論し、図 1.7 に示される様な 3 極構造を持つ Z850 の偏差場を抽出している。た だし、前述の ENSO やインド洋 SST と関係する偏差場 (図 1.5、図 1.6) と比べる と、フィリピン付近の偏差が小さいという若干の違いも見られる。更に、この研 究は、梅雨前線の明瞭・不明瞭に対する、亜熱帯ジェット上のロスビー波、シベリ ア上空のロスビー波、太平洋域の高気圧循環の重要性を指摘している。



図 1.7: 梅雨前線の明瞭・不明瞭を表すインデックスと 1958-2002 年 6/11-7/20 平 均の Z850 の相関係数。陰影は 95% 以上の統計的な有意水準。田上・新野 (2005) から引用。

Fig. 1.7: A correlation map of $1958-2002 \ 6/11-7/20 \ Z500$ with respect to a index which shows the Baiu front is distinct or obscure. Shades show a significance level of 95%. Adopted from Tagami and Niino (2005).

Arai and Kimoto (2007)が抽出した、Z500の年々変動に対する経験的直交関数 (empirical orthogonal function; EOF)の第1モード(EOF1; 寄与率は0.35)を図1.8 に示した。EOFの解析期間は1979–1998年のJJAで、解析領域は日本や東シベリ ア付近を含む(80°–160°E, 20°–70°N)である。EOFの解析領域が20°N以北で あるので、熱帯の偏差は確認しづらいが、そのEOF1は東シベリア付近、日本付 近、日本の南に正-負-正の偏差を持つ。更に、EOF1に回帰した降水量偏差と対応 する凝結加熱を強制として、線形モデルの乾燥応答を計算している。その結果と して、低・中緯度のZ500偏差が再現されることから、これらの偏差を対流活動に 伴う凝結加熱が偏差の形成に重要であると述べている。また、高緯度の偏差の形 成については、非線形プロセスの重要性を指摘している。東シベリア付近に高気 圧偏差が存在する時、その地域では、より頻繁に準定常ロスビー波(周期は10-30 日程度)の砕波が見られ、東シベリア付近で非線形渦位フラックスの発散が高気圧 偏差を強化する、と考えられている。

Kimoto (2005) は、気候モデルによる二酸化炭素倍増実験と現在気候再現実験 (コントロール実験)の差から、二酸化炭素濃度の増加に対する JJA 気候の応答パ ターン計算した。その応答パターンを図 1.9 に示した。フィリピン付近と日本付近 に、それぞれ負と正の降水量偏差が見られ、東シベリア付近に高気圧偏差が見ら れる。また、このパターンに対してフィリピン付近の対流活動やシベリア付近の 地面温度が重要である可能性を指摘している。

Hirota et al.(2005) は 1979-2005 年の解析から、図 1.10 に示される様な、6 月降 水量の線形トレンドを示している。フィリピン付近、梅雨前線帯、日本の北に負-正-負の偏差が見られる。更にこの研究は、3 極構造を持つ偏差パターンを、再解 析データから見積もった全球全高度の非断熱加熱と非線形強制に対する、線形モ デルの乾燥応答として再現した。また、モデルの線形性を利用して、その強制の 切り分け実験を行い、東シベリア付近の偏差に対して高緯度の非線形強制が重要 であり、フィリピン付近や中国・日本の偏差に対しては非断熱加熱の重要である ことを述べている。

以上の6つの先行研究で示された図 1.5-1.10 の偏差場は、SST と関係する変動 パターンや二酸化炭素濃度の増加に対する気候応答など、異なる定義の偏差場で あるが、これらは共通して、フィリピン、中国・日本、東シベリアに正-負-正(負-正-負)の3極構造を持つ。気候変動はSST などの大気に対する外部要因と大気の 内部プロセスによって決まると考えた時、異なる外部要因に対して同じ様な水平 構造が出現するという結果は、この3極構造の形成に対して大気の内部プロセス が重要であることを示唆する。本研究では、大気の内部プロセスによって特徴付 けられる出現頻度の高いパターンを力学モード的なパターンと呼び、3極偏差パ ターンが力学モード的なパターンである可能性を調べる。



図 1.8: (80 °-160 °E, 20 °-70 °N) における 1979-1998 年の JJA 平均 Z500[m] の EOF1(寄与率は 0.35)。Arai and Kimoto (2007) から引用。 Fig. 1.8: A regressed patters of EOF1 with Z500[m]. EOF analysis is performed over (80 °-160 °E, 20 °-70 °N) using 1979-1998 JJA Z500 [m]. Adopted from

Arai and Kimoto (2007).



図 1.9: 気候モデルによる二酸化炭素倍増実験と現在気候再現 (コントロール) 実験 の差。JJA 平均の降水量 [mm/day](陰影) と Z500[m](等値線) と 850hPa の水平風 [m/s](ベクトル)。Kimoto (2005) から引用。

Fig. 1.9: A difference between present-day climate simulations and simulations with doubled CO₂. JJA precipitation [mm/day] (shade), Z500 [m] (contour), and horizontal wind at 850hPa [m/s] (vector). Adopted from Kimoto (2005).



図 1.10: 1979–2003年6月降水量の線形トレンド [mm/day(/25yr)]。黒線は95%の 統計的な有意水準。Hirota et al. (2005)から引用。

Fig. 1.10: A linear climate trend of June precipitaion [mm/day(/25yr)] during 1979–2005. Black lines show a significance level of 95%. Adopted from Hirota et al. (2005).

1.3 形成プロセスに関する先行研究1: PJパターン

前節で述べた3極構造のうち、フィリピン付近と日本付近の逆符号の偏差はNitta (1987; 図 1.11) で定義された Pacific-Japan (PJ) パターンと類似している。PJ パ ターンは、フィリピン付近の対流が(不)活発な時、日本付近が高(低)気圧性の循 環場偏差が現れ、更に日本から北東へと偏差が並ぶ波列パターンとして知られて いる。

Tsuyuki and Kurihara (1989) は、このパターンを熱帯の対流活動によって励起 された順圧ロスビー波として解釈した。その裏付けとして、8月の300hPa 面気候 場を基本場として線形化した順圧モデルの計算結果を示している。フィリピン付 近に低気圧循環偏差を初期擾乱として与えて時間積分をすると、その偏差が北東 へ伝播し、図1.12に見られる様な日本南西部から北東への波列パターンが形成さ れる。

Kosaka (2006) や Kosaka and Nakamura (2006) は、長期の高分解能 (1979–2003 年の JJA; 水平 1.25 °) のデータセットを用いて、特にフィリピン付近と日本付近 の関係について詳しい解析を行った。これらの研究では、PJ パターンをフィリピ ン付近 (125E, 15N 付近) における 6-8 月の各月の対流活動が平均的な年に比べて



図 1.11: PJ パターンの模式図。フィリ ピン付近の対流活動と気圧偏差の関係。 Nitta (1987) から引用。

Fig. 1.11: A schematic diagram of the PJ pattern showing relationship between convective activities around Philippines and anomalous atmospheric circulation. Adopted from Nitta (1987).



図 1.12: 300hPa 面 8 月気候値を基本場 として線形化した順圧モデルで、(130E, 20N)の初期擾乱を4日積分したときの流 線関数。Tsuyuki and Kurihara (1989)か ら引用。

Fig. 1.12: Stream-function after an initial negative disturbance at (130E, 20N) is integrated 4 days using a linear braclinic model. August climatology is prescribed as a basic field in this model. Adopted from Tsuyuki and Kurihara (1989).

強い月と弱い月の合成図の差として定義した。この PJ パターンには時間スケール が1ヶ月程度の季節内変動と年々変動の成分が含まれる。解析の結果から、フィリ ピン付近から日本への遠隔伝播には、気候場が東風であるフィリピン付近上層で はなく、南西風 (図 1.1 のベクトル参照) である下層における北東向きのロスビー 波が重要であると述べている。上層では、日本から南東向きのロスビー波の伝播 が見られる。更にこれらの研究は、PJパターンの偏差が気候場の構造と関係して 内部力学的に気候場からエネルギーを受け取りやすいことを示し、その力学モー ド的な性質の重要性を強調している。例えば、モンスーンジェットの西風と太平洋 からの東風が合流するフィリピン付近では、気候場東西風の強い東西傾度 () $\frac{\partial a}{\partial x}$ | が 大きい)と関係して、擾乱が気候場からエネルギーを受け取りやすい(順圧エネル ギー変換; Simmons et al. 1983)。また、アジアジェットの出口であり、傾圧性の強 い日本上空では傾圧的にエネルギーを受け取りやすい(傾圧エネルギー変換)。こ れらの二つの力学的なエネルギー変換項の和をフィリピンや日本付近を含む領域 (100°-150°E, 5°-60°N, 地表面-100hPa) で積分すると、その大きさは北半球 (0°-360°E, 5°-85°N, 地表面-100hPa)のPJパターンに伴う全エネルギー(運 動エネルギーとポテンシャルエネルギーの和)を25.41日で供給する程度の大きさ がある。更に、この研究では、乾燥の準地衡2層モデルによる数値実験から、下 層におけるロスビー波やエネルギー変換などの力学プロセスの重要性を裏付けて いる。

これまでの PJ パターンの研究は力学プロセスに注目するものが多く、湿潤プ ロセスについてはあまり調べられていない。しかし、1.1 節で述べた通り、東アジ ア域では熱帯から中緯度に大きな降水量が見られ、水蒸気量も多い。この様な気 候場では、水蒸気の収束又は発散を通して、循環場偏差に降水量偏差が伴いやす い。実際、PJ パターンはフィリピンや日本付近に統計的に有意な降水量偏差を伴 う (Kosaka and Nakamura, 2006)。また、Kosaka and Nakamura (2008) は図 1.13 に示した非断熱加熱に伴う偏差のポテンシャルエネルギーの生成量を計算してい る。その生成項の (100°-150°E, 5°-60°N, 地表面-100hPa) における積分値は、 北半球 (0°-360°E, 5°-85°N, 地表面-100hPa) の PJ パターンに伴う全エネル ギーを 40.70 日で供給する程度の大きさがあり、PJ パターンの形成に寄与する可能性を指摘している。湿潤プロセスの定量的な寄与や、力学プロセスとの関係は 興味深い問題であり、本研究で詳しく扱う。



図 1.13: 400hPa における、PJ パターンに伴う非断熱加熱による偏差のエネルギー 生成。等値線は ± 0.05 , ± 0.15 , ...[W/s]。Kosaka and Nakamura (2008) から引用。 Fig. 1.13: Anomalous energy production by diabatic heating associated with PJ pattern at 400 hPa. Countour levels are ± 0.05 , ± 0.15 , ... [W/s]. Adopted from Kosaka and Nakamura (2008).

1.4 形成プロセスに関する先行研究2: 東シベリアの気 圧偏差

東シベリアの気圧偏差は、オホーツク海高気圧とそれに伴う日本への北東風(や ませ)と関係して、日本の夏季気候に非常に重要であることはよく知られている (Ninomiya and Mizuno, 1985a, bなど)。この偏差の形成には、寒帯前線ジェット上 を伝播するロスビー波が重要であると考えられている (Nakamura and Fukamachi, 2004 など)。

Tachibana et al. (2004) は、1958–1998 年の7月のオホーツク海高気圧の年々変 動が東シベリア付近の(140°–150°E, 60°–65°N)と(150°–160°E, 40°–45°N) の1000–500hPaにおける温度差と統計的な関係性があることを示し、その温度差 を指標として、その大小でZ500の年々変動偏差の合成図を作成した。その合成図 を示して図1.14 では、寒帯前線ジェット上の波列や東シベリアの偏差と共に熱帯 にも統計的に有意な偏差が現れている。また、図1.2 に示した様に、東シベリア上 層の気候場は北西風であることから、東シベリア付近から南東に並ぶ偏差は、渦 位傾度を復元力とするロスビー波がとして解釈できると考えられる。図1.14の東 アジア域の偏差は、本研究で議論する3極偏差パターンの構造との類似性があり、 東シベリアからの南東向きのロスビー波が3極偏差パターンの形成に関わってい る可能性が考えられる。



図 1.14: 7月オホーツク海付近の温度傾度で定義した Z500 のコンポジット [m]。 陰影は統計的な有意性を示す。Tachibana et al. (2004) から引用。

Fig. 1.14: A composite map of Z500 [m] with respect to July meridional temperature gradients over the Sea of Okhotsk. Shades show a significance level of 95%.

東シベリアの気圧偏差についても、その力学モード的な性質が注目されている。 Sato and Takahashi (2007)は1979-2004年7/21-8/10の解析を行い、寒帯前線 ジェットの向きなどと関係する水平風の傾度が強い地域で順圧エネルギー変換が見 られることを示している。更に、この研究は、線形順圧モデルを用いて、ランダ ムな強制(擾乱)に対し最も頻繁に現れる応答パターンを計算し、東シベリアの偏 差がこの順圧力学系において出現しやすいことを示した。

1.5 本研究の目的

本研究の目的は夏季東アジア域において頻繁に見られる、フィリピン、中国・日 本、東シベリアに3極構造を持つ偏差パターンの形成プロセスを調べることであ る。本研究では、大気の内部プロセスによって特徴付けられる出現頻度の高いパ ターンを力学モード的なパターンと呼び、この3極偏差パターンの力学モード的 な性質に特に着目する。

1.2節で述べた様に、3極構造を持つ偏差場は、ENSO やインド洋 SST と関係す る変動パターン、二酸化炭素濃度の増加に対する気候応答など、様々な先行研究 において現れている。これらの研究の多くは、それぞれの異なる定義の偏差場を 別々に議論しているため、なぜ共通した3極構造が現れるのかということについ てはほとんど議論されていない。気候変動は SST などの大気に対する外部要因と 大気の内部プロセスによって決まると考えた時、外部要因の具体的な形によらず、 類似な水平構造が現れるという事実は、この3極構造の形成に対して、これらの偏 差場に共通して働く大気の内部プロセスが重要であることを示唆する。本研究で は、東アジア域(70°E-170°W, 0°-90°N)、北半球全域、全球における EOF 解 析や特異値分解解析 (singular value decomposition; SVD) など、様々な方法から 3 極偏差パターンを抽出し、そのパターンの季節性や時間スケールを議論し、この パターンがどの程度普遍的な変動パターンであると言えるのか考察する。

次に、この3極偏差パターンに関わる大気の内部プロセスを観測データや再解 析データの解析から調べる。3極偏差パターンの構造は、低・中緯度でPJパター ンと類似しており、東シベリアにも大きな偏差を持つ。よって、PJパターンや東 シベリアの偏差に対しての先行研究で明らかにされてきた、気候場から偏差場へ のエネルギー変換やロスビー波などの力学プロセスも似たように働くことが期待 できる。この時、3極偏差パターンとして議論することにより、PJパターンと東 シベリアの偏差の研究において、それぞれ独立に議論されてきたプロセスの相互 の関係性や相対的な重要性についても考察する。特に、PJ的な熱帯からの影響と 東シベリアの高気圧偏差の関係は先行研究ではほとんど議論されていない。Nitta (1987)やTsuyuki and Kurihara (1989)などは、PJパターンにおける日本から北 への影響は順圧ロスビー波として解釈をしているが、3極偏差パターンは、この様 な順圧ロスビー波だけでは十分な説明は出来ないと考えられる。なぜなら、3極 偏差パターンでは、東シベリアの偏差は日本の偏差よりも若干西側(又は同じ経

度) に位置する。このため、日本から東シベリアの影響を、気候場水平風による渦 度偏差の水平移流と実効ベータ(偏差場水平風による気候場の絶対渦度の移流)の バランスである順圧ロスビー波として解釈しにくい。また、1.4節で述べた様に、 Tachibana et al. (2004) は、寒帯前線ジェット上のZ500の波列パターンが見られ る時、熱帯付近にもZ500の偏差が現れることを示してる。図1.2に見られる、東 シベリアからの気候場北西風からも、東シベリアから南東へのロスビー波の伝播 が予想できる。この南東向きのロスビー波の役割についても調べる。

本研究では、前述の力学プロセスに加え湿潤プロセスの役割にも注目する。循 環場偏差が水蒸気を収束させ、降水をもたらす時、その降水に伴う凝結加熱は循 環場を変化させる。この様なフィードバックは、水蒸気量の多い東アジア域の低・ 中緯度で、定量的にどの程度の役割を果たし、力学プロセスとどのように関わる のかを考察する。

更に、湿潤プロセスを考慮した線形プリミティブモデルを用いた数値実験を行 い、実際に3極構造を持つ偏差パターンが、前述の様な大気の内部プロセスによっ て特徴付けられる力学モード的なパターンであることを示す。北半球に一様に分 布する強制に対する多数の湿潤応答を求め、湿潤プロセスの働く力学系における 最も頻繁に現れる応答パターンを抽出する。得られた応答パターンの水平構造と そこに働くエネルギー変換などのプロセスが、観測で見られる3極偏差パターン のものと比べ、どの程度類似しているのかを議論する。

また、様々な数値実験から、3極偏差パターンに関わると考えられる内部プロセ スの切り分けを試みる。フィリピン付近のみと東シベリアのみの強制を与えた、強 制の地域的な切り分け実験から、PJパターン的な熱帯からの影響や、東シベリア から南東へのロスビー波の様な高緯度からの影響を取り出して調べる。それらの プロセスが3極偏差パターンとどのように関係するのか考察する。湿潤プロセス の役割は、湿潤プロセスを働かせない乾燥の実験との比較から、調べることが出 来る。

本論文の構成は以下の通りである。第2章では、利用したデータの概要につい て述べる。第3章では、3極偏差パターンを抽出する。第4章では、観測及び再解 析データを用いた、水収支、熱収支、渦度収支、エネルギー収支解析から、偏差 パターンに働く力学・湿潤プロセスの役割を考察する。第5章では、線形モデル を用いた数値実験から、パターンの力学モード的な性質とそこに働く力学・湿潤 プロセスの役割を示す。第6章では全体のまとめについて述べる。

第2章 データ

本研究が対象とする解析期間は1979-2005年の27年間とする。用いたデータは表 2.1の通りである。

データ	期間	地域と分解能				
JRA の再解析	1979-2005	全球、水平 T106(~110km)、鉛直 40 層				
		6時間間隔				
東西風、南北風、気温、水蒸気混合比、地表気圧、地表温度、蒸発量						
CMAP の降水量	1979-2005	全球、水平 2.5°、5日平均				
ERA40 の再解析	1979-2001	全球、水平 2.5°、鉛直 23 層、6 時間間隔				
HadISST の海面水温	1979-2005	全球、水平1°、月平均				
CRU-UEA の海面気圧	1979-2005	北半球の15-90 °N、水平5°、月平均				
気象庁の降水量	1979-2003	日本 、155 地点、日平均				

表 2.1: 利用したデータ。

Table 2.1: Data descriptions.

降水量は、衛星観測と地上観測に基づく CMAP(CPC Merged Analysis of Precipitation; Xie and Arkin 1995)を主に利用する。東西風、南北風、気温、水蒸気 混合比、地表気圧、地表温度、蒸発量は JRA25の再解析データ (Onogi et al. 2007; http://jra.kishou.go.jp/index_en.html)のものを用いる。用いる再解析データの水 平分解能は T106(球面調和関数展開の三角形切断で最大波数は 106; おおよそ 110km の格子間隔に相当)で、鉛直分解能は σ -p ハイブリッド座標系 (σ 座標系と気圧座 標系の組み合わせ)の 40 層である。水平方向にも鉛直方向にも空間内奏されてい ない、モデル面のデータが公開されているので、それを用いる。解析と第5章の 本研究のモデル計算の整合性をとるため、ジオポテンシャル高度場など、本研究 で用いるモデルにおいて、従属変数として扱っている物理量は、本研究のモデル の計算法 (付録 C の (C.32)、(C.33) 式など) に従って評価する。 なお、ERA40の再解析データ (Uppala et al. 2005) や、HadISST(UK Meteorological Office, Hadley Centre)の海面水温データ、Climatic Research Unit of the University of East Anglia (CRU-UEA)の海面気圧データ (Jones 1987)、気象庁の 降水量データの観測データを用いた場合にも、3章と4章で得られるよう様な循環 場やSST などの偏差場が得られる。ただし、5章の数値実験においては、ERA40 の再解析データから作成した基本場を用いた場合、山岳地域において非現実的な 応答が計算される場合があった。これは用いた ERA40 のデータが気圧座標系 23 層のデータであり、例えば地面気圧が 500hPa の山岳地域において、500–100hPa の間に 7 層しかなく (σ -p ハイブリッド座標系の JRA25 では 27 層)、計算誤差が大 きくなってしまった可能性が考えられる。

本研究における、気候場と偏差の計算方法について説明する。降水量は5日平 均データ、その他の物理量は6時間間隔瞬間値データを用いる。まず、それらを30 日移動平均し1979-2005年の27年間平均した気候値的な季節進行を計算し、そこ からずれを偏差とする。この気候値的な季節進行と各年の偏差を6/1-8/31で平均 したものを、それぞれJJAの気候平均場と年々変動偏差(1979-2005年の27個)と する。

第3章 パターンの抽出

3.1 夏季東アジア域における主要な年々変動パターンの 抽出

夏季東アジア域の主要な年々変動パターンを抽出する。降水量と 500hPa 面高 度場 (Z500)の JJA 年々変動偏差を用いて相関係数行列を作成し、東アジア域 (70 °E-170 °W, 0 °-90 °N) において SVD 解析を行う。SVD 解析 (や EOF 解析) で は、共分散行列を用いることが多いが、その結果は後で示す。相関係数行列を用 いた解析は、各グリッドにおける降水量とZ500の時系列を分散1に規格化して、 共分散行列の解析をすることと等価である。得られた SVD 第1モード (SVD1)の 降水量とZ500のスコア時系列を図3.1a(黒の実線と黒の破線)に示す。この降水量 と Z500 の時系列の相関係数は 0.92 であり、概ね同じ様な変動をしている。この SVD1の東アジア域の降水量とZ500の変動を説明する割合は59%であり、SVD1 と SVD2(説明する割合は 12%) は統計的に有意に分離できている (North et al., 1982)。この SVD1 の変動の空間構造などを調べるため、SVD1 の降水量時系列 (図 3.1a 黒線) と様々な物理量の回帰係数 (×1 標準偏差) を計算して、偏差場とする。 本研究では、SVD1を用いて偏差場の定義をする際に、降水量の時系列をSVD1の 変動の時系列として利用するが、Z500の時系列を用いた場合にも、概ね同様の水 平構造を持つ偏差場を定義できる。図 3.1b と図 3.1c に降水量と Z500 の偏差場を 示す。図中の灰色の線は95%の統計的な有意水準である。先行研究においても頻 繁に見られた様な、フィリピン (100°-170°E, 5°-25°N 付近)、中国・日本 (100 °-170 °E, 25 °-45 °N 付近)、東シベリア (110 °-170 °E, 45 °-80 °N 付近) に正-負-正の3極構造をもつ偏差パターンが得られる。これらの3つの地域の偏差は統 計的に有意である (図 3.1c の熱帯では、30°N 付近の灰色線から南の領域で有意)。

また、この SVD1の降水量時系列と中国・日本付近 (図 3.1b の黒枠) で領域平均した降水量時系列の相関係数は 0.77 と非常に大きく、このパターンの変動は日本の 夏季気候にも重要である。

図3.1aの赤線と青線は、それぞれ 3–5月のインド洋(50°-120°E, 20°S–20°N) の海面水温(SST)と12月(前年)–2月のNINO3.4(170°-120°W,5°S–5°N平均 のSST)である。それらと、SVD1の年々変動時系列の相関係数は、それぞれ 0.51 と 0.66 で統計的な有意な関係性が見られる。これは 3 極構造を持つ偏差パターン と ENSO やインド洋 SST の年々変動の関係を示した Wang et al. (2001)や遠藤 (2005)と整合的な結果である。図 3.2 に SVD1と JJA 平均の地表(海)面温度の回 帰係数を示す。SVD1とインド洋 SST の関係性は 3–5月に引き続き、6–8月にも見 られる。太平洋では NINO3.4(170°-120°W,5°S–5°N)海域の SST 偏差は小さ くなるが、ペルー沖には有意な正偏差が見られる。大陸上では、東シベリア付近 に高温偏差、その東に低温偏差などが見られる。それらは、Z500 偏差や降水量偏 差の水平構造と類似しており、気圧偏差が正(負)、降水量偏差が負(正)の地域で、 高(低) 温偏差という関係を示している。負の降水量偏差の地域では、雲が少なく、 より多くの太陽光入射があり、地面が暖まっていることが、ひとつの可能性とし て考えられる。

図 3.1a に示した、SVD1、インド洋 SST、及び Nino3.4 の年々変動の時間的な性 質を調べるため、それぞれの自己相関係数を計算し、図 3.3 に示した。3 つの時系 列は、いずれも5年と10年付近にピークを持ち、5年程度の周期性があることが 示唆される。また、3 つの時系列の振る舞いが良く似ていることから、相互の強い 関係性が裏付けられる。

SVD1 に寄与する、典型的な事例として、スコアの絶対値が大きい、1980年、 1984年、1998年のZ500の年々変動偏差を図3.4に示す。いずれの年にも、東ア ジア域の南北に偏差を持つパターンが見られるが、その水平構造には若干の違い ある。1980年の事例では、図3.1cに示したSVD1の水平構造と同様に、3つの偏 差がほぼ南北直線上に並ぶ。1984年は北西から南東に南西から北東に傾いた偏差 が並び、1998年は偏差が南西から北東に並ぶ。Z500の偏差の形状の指標として、

500hPa面の東西風と南北風の年々変動偏差の積(u'v')を考える。水平風の向きは 等圧線と平行な地衡風的であるので、南西から北東(北西から南東)に傾くZ500 の偏差では、南西風や北東風(北西風や南東風)が卓越し、この指標は正(負)にな る。地衡風は、Z500の偏差が正の時と負の時で、南北風と東西風の符号が共に逆 になるので、この指標の符号は変わらない。つまり、この指標の符号は、Z500の 符号には依存せず、その形状によって決まる。また、ロスビー波が東風運動量偏差 (u' < 0)を持っているとすれば、u'v' > 0は南向き、u'v' < 0は北向きの波動と対 応すると考えられる。この指標を、3つの偏差が位置する東アジア域の(110°-160 °E,5 °-70 °N)で平均した値を表3.1にまとめた。1984年が最大で、1998年は2番 目に小さい事例であることが分かる。正の年が12年あり、負の年は15年であり、 おおよそ同程度の頻度で、南西から北東に長い偏差と北西から南東に長い偏差が 現れている。もちろん、3極偏差パターンはロスビー波のみで決まっていると考え ている訳ではないが、この指標は、3極偏差パターンに対する南向きのロスビー波 と北向きのロスビー波が関与する可能性を示唆する。なお、前述の通り、この指 標は気圧偏差の符号には依存しないので、3極偏差パターンの変動を示すSVD1の スコア時系列(図3.1a)との相関係数は統計的に有意ではない。

南のフィリピン付近に偏差が見られるときに、どの程度の頻度で北の東シベリア 付近に偏差が現れるのかをより明確に把握するため、東シベリア付近(125°-150 °E,55°-70°N)とフィリピン付近(100°-150°E,5°-25°N)の領域平均した各 年のZ500の偏差を図3.5にプロットした。縦軸が北の偏差の大きさで、横軸が南 の偏差の大きさである。例えば、1998年は北と南が共に正であり偏差の値も大き いので、図中の第1象限の右上に"98"と記している。北と南の偏差の年々変動時 系列の相関係数は0.52であり、統計的に有意な関係性が見られる。同様に日本付 近(100°-150°E,35°-45°N)で領域平均したZ500の偏差と北の偏差の相関係数 は-0.38で、南の偏差との相関係数は-0.43である。

東アジア域に3極構造を持つ偏差パターンは、降水量のEOFやZ500のEOFとしても抽出することが出来る。それぞれのEOF解析を、前述のSVD解析と同様に、JJA年々変動偏差から作成した相関係数行列を用いて、東アジア域(70°E-170





Fig. 3.1: (a) Time sequences of SVD1 of precipitation (solid black line), Z500 (broken black line), March-April-May SST over the Indian Ocean (50 °-120 ° E,20 °S-20 °N; red line), and Nino3.4 of December-January-Febuary (blue line) [nomalized using a standard deviation]. A regression map of (b) precipitation [mm/day] and (c) Z500 [m] with respect to the SVD1 (anomaly field). Gray lines in (b) and (c) show a significance level of 95%. SVD analysis performed on a correlation matrix of JJA precipitation and Z500 anomalies over East Asia (70 ° E-170 °W, 0 °-90 °N).


図 3.2: 降水量と Z500 の SVD1 に対する地表面 (海面) 温度の回帰係数 [K]。灰色 の線は 95% の統計的な有意水準。

Fig. 3.2: A regression map of surface temperature with respect to the SVD1 of Z500 and precipitation. Gray lines show a significance level of 95%.



図 3.3: 縦軸は、Fig.3.1a に示した SVD1(黒)、インド洋 SST(赤)、Nino3.4(青)の 年々変動時系列の自己相関係数。横軸は時間ラグ[年]。

Fig. 3.3: A vertical axis shows auto correlation coefficients for time sequences of the SVD1 (black), SST over Indian Ocean, and Nino3.4 (blue) shown in Fig.3.1a. A horizontal axis shows time lag [year].



年	東西風と南北風偏差の積
1979	0.19
1980	0.12
1981	-0.92
1982	0.11
1983	0.18
1984	2.31
1985	-0.38
1986	0.01
1987	0.18
1988	-0.38
1989	0.78
1990	0.31
1991	-0.51
1992	-0.33
1993	-0.21
1994	-0.05
1995	-0.49
1996	-0.11
1997	-0.49
1998	-1.18
1999	-0.33
2000	-0.11
2001	0.07
2002	0.30
2003	-0.12
2004	-1.23
2005	0.06

図 3.4: (a)1980、(b)1984、(c)1998 年の Z500[m] の JJA 年々変動偏差。

Fig. 3.4: Deviations of JJA Z500 [m] from a climatology. The years of (a) 1980, (b) 1984, and (c) 1998.

表 3.1: 500hPa における各年の東西風偏 差と南北風偏差の積の (100-170 °E,0-90 ° N) 平均 [m²/s²]。

Table 3.1: Zonal wind times meridional wind of the anomaly field averaged over $(100-170 \text{ }^{\circ}\text{E},0-90 \text{ }^{\circ}\text{N})$ at $500\text{hPa}[\text{m}^2/\text{s}^2]$.



(Iuw Iut. ~ 17.7)

図 3.5: 縦軸を東シベリア付近 (125°-150°E, 55°-70°N)、横軸をフィリピン付 近 (100°-150°E, 5°-25°N) の領域平均した各年の Z500の偏差として各年をプ ロットした。赤線で回帰直線を示す。

Fig. 3.5: Z500 anomalies of each year. A vertical axis shows a regional average around east Siberia (125 °-150 °E, 55 °-70 °N), and a horizontal axis shows a regional average around Philippines (100 °-150 °E, 5 °-25 °N). A red line shows a regression line.



図 3.6: 図 3.1c と同じ。ただし、(a) 降水量の EOF1 と (b)Z500 の EOF1 に対する Z500 の回帰係数。

Fig. 3.6: Same as Fig.3.1c, but a regression map of Z500 with respect to (a) an EOF1 of precipitation and (b) an EOF1 of Z500.

°W,0°-90°N)で行う。降水量の EOF1(寄与率は13%)の時系列に対する Z500 の回帰係数と Z500の EOF1(寄与率は43%)に対するものを図 3.6 に示す。どちら の場合にも、SVD 解析によって得られた様な、東アジア域に 3 極構造を持つ偏差 パターンが抽出される。

次に、前述の SVD 解析と EOF 解析を共分散行列を用いて行った。結果として得 られた降水量と Z500 の SVD1 と SVD2、降水量の EOF1 と EOF2、Z500 の EOF1 と EOF3 を図 3.7 に示す。それぞれの変動を説明する割合 (寄与率) は 35%、27%、 23%、17%、20%、13% である。3 極構造を持つ変動パターンは、降水量と Z500 の SVD2、降水量の EOF2、Z500 の EOF3 として表れる (図 3.7b, d, f)。

相関係数行列と共分散行列の解析の違いは、変動の振幅を無視するか、考慮す るかの違いである。Z500の変動の振幅は高緯度で大きく低緯度で小さい。よって、 Z500の時系列から作成した共分散行列には、比較的に高緯度の変動に伴う成分が 多く含まれる。これを反映して、Z500の共分散行列のEOF解析では、高緯度の 偏差が顕著で低緯度にほとんど偏差の見られないパターンが第1モードとして得



図 3.7: 図 3.1c と同じ。ただし、共分散行列に対して SVD 解析と EOF 解析を行った。降水量と Z500の (a)SVD1 と (b)SVD2、降水量の (c)EOF1 と (d)EOF2、Z500の (e)EOF1 と (f)EOF3 に対する Z500の回帰係数 [m]。

Fig. 3.7: Same as Fig.3.1c, but SVD and EOF analysis is performed on a covariance matrix. A regression map of Z500[m] with respect to (a) a SVD1 and (b) a SVD2 of precipitation and Z500, (c) an EOF1 and (d) an EOF2 of precipitation, (e) an EOF1 and (f) an EOF3 of Z500.

られたのだと考えられる (図 3.7a)。また、降水量と Z500 の SVD1 は、日本の北東 や北シベリア (90°E,75°N 付近) の正偏差など、Z500 の EOF1 と水平構造に類似 する部分が多く見られる (図 3.7e)。よって、この SVD1 は、特に高緯度の Z500 の 変動と関係するパターンであると推察できる。一方、降水量の EOF1 には、熱帯 から日本の北東へ、南西から北東に並ぶ偏差が見られる。この北と南の偏差の位 置関係については、フィリピン付近の対流活動に対する応答として知られる PJ パ ターンの特徴と類似している。

3.2 パターンの領域依存性と季節依存性

前節では、解析領域を東アジア域(70°E-170°W,0°-90°N)として SVD 解析 を行った。同様の解析を北半球全域で行った結果を図 3.8 に示す。東アジア域にお いて 3 極構造を持つ偏差パターンが第1モードとして得られる。その変動を説明 する割合は43%で、アジア域で計算した場合よりは小さくなる。フィリピン付近 や日本付近の降水量偏差など、特に東アジア域の偏差が顕著であるが、その他の 地域にも有意な関係性が見られる。Z500の偏差は、熱帯の全域、中緯度(35°-55 °N)の80°E、140°E、140°W、120°W、50°W 付近、東シベリアと北アメリ カ大陸の北東で有意であり、降水量偏差は東アジアの3つの偏差の他に東部熱帯 太平洋で有意である。また、同様の解析を全球で行った場合も、概ね同様な水平 構造の第1モードが得られるが、その変動を説明する割合は36% となり更に小さ くなる。

次に、パターンの季節依存性を調べる。前節ではJJA 季節平均データを用いて 定義したが、ここでは6月平均と8月平均のデータを用いて同様の解析を行う。結 果をそれぞれ図3.9(説明する割合は46%)と図3.10(説明する割合は46%)に示す。 東アジア域に南北に並ぶ3つの降水量とZ500の偏差は現れるが、季節によって位 置や水平スケールの違いが見られる。例えば、中国・日本の6月の降水量偏差は 8月に比べ南に位置する。これは6月の気候場の降水域が8月に比べ、梅雨前線と 関係して、より南に位置することを反映していると考えられる。また、高緯度の Z500偏差は、8月のものは6月に比べて西に位置し水平スケールが大きい。定常



図 3.8: 図 3.1c と同じ、ただし SVD 解析を北半球全域で行った。 Fig. 3.8: Same as Fig.3.1c, but SVD analysis is performed over the Northern Hemisphere.

ロスビー波の水平スケールの目安として、全波数を $K_s \sim \sqrt{\left(\frac{\partial f}{\partial y} - \frac{\partial^2 \bar{u}}{\partial y^2}\right)/\bar{u}}$ として 見積もる (Hoskins and Karoly, 1981)。ここで、fはコリオリパラメーターで \bar{u} は 気候場の東西風である。大気上層 300hPa において、東アジア域高緯度 (70°E–170 °W,50°–70°N) で平均した全波数は6月の気候場では~6.8 に対して、8月気候 場では~5.8 である。近似的な見積もりではあるが、高緯度の偏差の水平スケール の違いと整合的である。位置のずれや水平スケールの違いは見られるものの、6–8 月を通して第1モードとして東アジア域の3つの偏差が現れる。







図 3.10: 図 3.1 と同じ、ただし 8 月平均場で SVD 解析を行った。 Fig. 3.10: Same as Fig.3.1, but SVD analysis is using August precipitation and Z500.

3.3 季節内変動

この節では、季節内変動について調べる。日平均データから、30日移動平均の27 毎間平均として定義した気候値的な季節進行を差し引き、6/1-8/31×27年間の1日 間隔データ (2484 個) をサンプルとして SVD 解析を行う¹。ここでサンプルとした 季節進行を除いたデータには年々変動と季節内変動が含まれる。得られたSVD1(説 明する割合は30%)のスコア時系列、Z500と地表(海)面温度の偏差場を図3.11に 示す。3.1節で述べた年々変動偏差に対するSVD1と同様に、Z500の偏差は東アジ ア域に3極構造を持ち、インド洋、ペルー沖、東シベリア付近に正のSST 偏差が 見られる。ただし、インド洋やペルー沖のSST偏差の値は年々変動の場合に比べ て小さく、東シベリアの地面温度偏差は大きい。この季節内変動を含めて解析し た SVD1 のスコア時系列 (図 3.11a) には、年々変動に対する SVD1 のスコア時系 列(図 3.1a)と同じ様な年々変動成分が見られる。例えば、1984年付近に比較的に 小さな値が多く、1998年付近は大きな値が多い。このSVD1のスコア時系列の自 己相関係数を図 3.12 に示す。この自己相関係数は、解析した 27 年間の各年で計算 し、それらを27年間平均したものである。時間ラグが10日程度で自己相関係数ゼ ロとなるので、3極偏差パターンの各事例は、時間スケール20日程度で発達し減 衰すると考えられる。図 3.13 に、図 3.11a に示した SVD1 のスコア時系列を 1984 年のみを拡大した時系列を示す。例えば、6月12日-7月1日と8月1日-8月20日 付近に、スコアの絶対値が大きく、時間スケールが20日程度の3極偏差パターン が発達・減衰する時期が見られる。

次に、上でサンプルとした1日間隔データから、各年のJJA 平均の年々変動偏 差を差し引き、季節内変動のみを含むデータを作成する(2484 個)。このデータを サンプルとした SVD 解析から得られた SVD1(説明する割合は 19%)を図 3.14 に 示す。スコア時系列から、年々変動成分は除かれるが、Z500 には3極構造を持つ パターンが現れる。ただし、年々変動偏差の解析における Z500 の偏差に比べ、東 シベリアの正偏差が小さく、その東の負偏差が大きい。地表面温度偏差も同様に、 東シベリアの正偏差が比較的に小さく、その東の負偏差が大きい。また、インド

¹CMAPの降水量データは、5日平均データを線形内挿して1日間隔データにする。

洋やペルー沖の SST 偏差がほとんど見られない。これは、SST 関係しない場合に おいても、3 極偏差パターンが東アジア域の重要な変動パターンであることを意味 する。この SVD1 時系列の自己相関係数を評価すると、この SVD1 の時間スケー ルも、おおよそ 20 日であることがわかる。

なお、この節で行った2つのSVD解析に用いた日間隔のデータを10日移動平 均し、総観規模擾乱を除いて、同様のSVD解析を行った場合にも、おおよそ同様 のスコア時系列と変動パターンが得られる。ただし、変動を説明する割合は、年々 変動を含める場合は36%で、含めない場合は21%と少し大きくなる。

3.4 まとめと議論

東アジア域 (70°E-170°W,0°-90°N) における降水量と Z500の年々変動偏差 を用いて相関係数行列を作成し、その SVD 第1モードとして、フィリピン、中国・ 日本、東シベリアに正-負-正 (負-正-負)の3極構造を持つ変動パターンを抽出した。 SVD1の変動を説明する割合は 59% と大きく、第1モードは高次のモードと統計 的に分離できている。SVD 解析は相関係数行列を説明するモードを数学的に抽出 する手法であるが、得られた SVD1の変動の時系列は、中国・日本の領域平均し た降水量、ペルー沖やインド洋の SST と有意な相関があり、このモードは気候学 的にも重要であると考えられる。

1984年と1998年の年々変動偏差は共に前述の SVD 第1モードに大きく寄与す る年々変動偏差の事例であるが、その構造には若干の違いが見られた。1984年の 東シベリアから南東に並ぶ偏差は、Tachibana et al. (2004)が寒帯前線ジェット上 の波動と関係する偏差パターンとして示した図 1.14 と類似する部分があり、高緯 度からの影響をより強く反映している可能性が示唆される。一方、1998年のフィ リピン付近の南西から北東に並ぶ偏差は、フィリピン付近の対流活動に対する応 答として知られる PJ パターンの特徴と似ている (図 1.11)。これらは、3 極構造を 持つ偏差パターンが、高緯度から励起された場合と低緯度から励起される場合が あり、その二つの場合では偏差の位置関係が異なることを示唆する。

3極構造を持つ偏差パターンは降水量の EOF1(寄与率 13%) と Z500 の EOF1(寄



図 3.11: (a) 図 3.1a、(b) 図 3.1c、(c) 図 3.2 と同じ。ただし、年々変動と季節内変 動を含む降水量と Z500 の SVD1。

Fig. 3.14: Same as (a)Fig.3.1a, (b)Fig.3.1c, and (c)Fig.3.2, but SVD1 of interannual and interseasonal variations.



図 3.12: 縦軸は、Fig.3.11a に示した SVD1(黒)の時系列の自己相関係数。横軸は時間ラグ[日]。

Fig. 3.12: A vertical axis shows auto correlation coefficients for time sequence of SVD1 (black) shown in Fig.3.11a. A horizontal axis shows time lag [day].



図 3.13: Fig.3.11a に示した SVD1 のスコア時系列(黒)の1984 年のみを拡大[標準 偏差を1として]。

Fig. 3.13: The time sequence of SVD1 score (black) for the year of 1984 [nomalized using a standard deviation].



図 3.14: (a) 図 3.1a、(b) 図 3.1c、(c) 図 3.2 と同じ。ただし、季節内変動を含む降 水量と Z500 の SVD1。

Fig. 3.14: Same as (a)Fig.3.1a, (b)Fig.3.1c, and (c)Fig.3.2, but SVD1 of interseasonal variations.

与率43%)としても得ることが出来た。前述のSVD解析と同様に、解析領域は東 アジア域で、年々変動偏差から作成した相関係数行列を用いた。これら結果から3 極偏差パターンは降水量とZ500の両方と関係の強いパターンであると言える。

同様の解析を共分散行列を用いて行った場合には、3極偏差パターンは第1モー ドとしては得られなかった。降水量とZ500のSVD解析、Z500のEOF解析では、 低緯度と比較して高緯度の偏差が大きいパターンが第1モードとして得られ、東 アジア域に3極構造を持つパターンは、それぞれ第2モードと第3モードとして得 られた。これはZ500の変動の振幅が低緯度に比べて高緯度で大きいことを、共分 散行列が反映するためだと考えられる。

北半球全域を解析領域として、降水量とZ500の年々変動偏差を用いて作成した 相関係数行列のSVD解析を行った。この解析においても、第1モード(説明する 割合は43%)として、東アジア域に3極構造を持つパターンが抽出された。解析は 北半球全域で行ったが、フィリピン付近や日本付近の降水量偏差など、特に東ア ジア域の偏差が顕著である。また、6月平均場と8月平均場に対するSVD解析に おいても3極構造を持つ偏差パターンが第1モードとして東アジア域に現れた。た だし、中国・日本付近の降水量偏差の位置や高緯度のZ500の偏差の水平スケール などに若干の違いが見られる。本研究では、北半球の解析においても偏差が特に 顕著である東アジア域に注目し、6月-8月を通して見られる、東アジア域の3つ の偏差を主に議論する。

季節内変動成分のみを含む降水量とZ500の共分散行列の解析においても、SVD1 として3極偏差パターンが得られた。ただし、インド洋やペルー沖の海面水温偏 差はほとんど見られない。これは、3極偏差パターンが、海面水温の変動と関係し ない場合においても、東アジア域の重要な変動パターンであることを意味する。

以上の結果から、3極構造を持つ変動パターンは夏季東アジア域における主要な 変動パターンであると言える。年々変動偏差のSVD解析では変動を説明する割合 が59%と大きい第1モードとして抽出され、その他の様々な方法によっても、こ の様なパターンが主要な変動パターンとして抽出された。この3極偏差パターン の年々変動はENSO、インド洋SST、中国・日本の降水量と統計的に有意な関係 性が見られる。更に、先行研究の様々な研究においても類似な3極構造を持つ偏 差場が抽出され議論されていることから(第1章参照)、このパターンは気候学的 にも非常に重要な変動パターンであると言える。

3 極偏差パターンには海面水温が関係する場合もあればしない場合もあり(図 3.2、図 3.11c、図 3.14c)高緯度からの影響や熱帯からの影響も考えられる。また、 ここで用いた SVD や EOF 解析は、特定の大気外部からの変動要因(例えば、東部 太平洋ペルー沖の SST)を想定したものではなく、サンプルとした 27 年間の年々 変動偏差(又は季節内変動偏差)を最も説明するパターンとして抽出したものであ る。従って、3 極偏差パターンは頻繁に現れるが、必ずしもひとつの外的要因よっ てこのパターンの変動は説明出来ない可能性がある。本研究では、この3 極偏差 パターンが大気の内部プロセスに特徴付けられる出現頻度の高い力学モード的な パターンである可能性を調べる。

第4章と第5章では、特に3極構造を持つ第1モードの説明する割合が大きかった、東アジア域における、降水量とZ500の年々変動偏差に対する、相関係数行列のSVD1の議論をする。第4章では3極偏差パターンの位置、構造、発達に関わる内部プロセスを調べ、第5章では数値モデルを用いて実際に3極偏差パターンが内部プロセスと関係して頻繁に現れるのか、数値実験から示す。

第4章 観測・再解析データの解析: 偏差パターンに関わる力学・ 湿潤プロセス

この章では、第3章で抽出された3極偏差パターンにおける、ロスビー波やエネル ギー変換などの力学プロセス、及び湿潤プロセスの役割を調べる。4.1節から4.5節 の水、熱、渦度、エネルギー収支解析では、東アジア域における降水量と500hPa 面高度場 (Z500)の6-8月 (JJA)平均年々変動偏差に対する相関係数行列のSVD1 を用いて議論し、4.6節では、そのSVD1に寄与する事例として1980年、1984年、 1998年のJJA平均偏差を調べる。

以下では、気候場を基本場()とするプリミティブ方程式系(運動方程式、熱力 学の式、水蒸気保存の式、連続の式)を用いて考察する。偏差場()[/]を支配する球 面上の気圧座標系のプリミティブ方程式系は、

$$\frac{\partial \boldsymbol{u}'}{\partial t} = -\left(\overline{\boldsymbol{u}} \cdot \nabla + \bar{\boldsymbol{\omega}} \frac{\partial}{\partial p}\right) \boldsymbol{u}' - \frac{\bar{\boldsymbol{u}} \tan \varphi}{R} (-\boldsymbol{v}', \boldsymbol{u}')
- \left(\boldsymbol{u}' \cdot \nabla + \boldsymbol{\omega}' \frac{\partial}{\partial p}\right) \overline{\boldsymbol{u}} - \frac{\boldsymbol{u}' \tan \varphi}{R} (-\bar{\boldsymbol{v}}, \bar{\boldsymbol{u}})
- f(-\boldsymbol{v}', \boldsymbol{u}') - \nabla \Phi' + \mathcal{F}_{\boldsymbol{u}'} + \mathcal{N}_{\boldsymbol{u}'}$$
(4.1)

$$\frac{\partial T'}{\partial t} = -\overline{\boldsymbol{u}} \cdot \nabla T' - \boldsymbol{u}' \cdot \nabla \overline{T} + \left(\frac{R_d T'}{pC_p} - \frac{\partial T'}{\partial p}\right) \overline{\boldsymbol{\omega}} + S_p \boldsymbol{\omega}' + \mathcal{F}_{T'} + \mathcal{N}_{T'} + Q'$$
(4.2)

$$\frac{\partial q'}{\partial t} = -\nabla \cdot (\overline{\boldsymbol{u}}q') - \frac{\partial (\bar{\omega}q')}{\partial p} - \nabla \cdot (\boldsymbol{u}'\bar{q}) - \frac{\partial (\omega'\bar{q})}{\partial p} + \mathcal{F}_{q'} + \mathcal{N}_{q'} + S' \quad (4.3)$$

$$0 = \nabla \cdot \boldsymbol{u}' + \frac{\partial \omega'}{\partial p}$$
(4.4)

$$\frac{\partial \Phi'}{\partial p} = -\frac{R_d T'}{p} \tag{4.5}$$

である。ここで、u = (u, v) は水平風 (東西風, 南北風)、T は気温、q は水蒸気混

合比、 ω は鉛直風、 Φ はジオポテンシャル ($\equiv gZ; g$ は重力加速度、Zはジオポテンシャル高度)、Qは非断熱加熱、Sは蒸気のソース又はシンク、fはコリオリパラメータ、 S_p は安定度、Rは地球半径、 R_d は乾燥大気の気体定数、 C_p は乾燥大気の定圧比熱である。Nは3ヶ月より短い周期の擾乱に伴う非線形項からの季節平均場への運動量強制や熱強制などである (付録 B 参照)。6 時間間隔データを用いて見積もるため、6 時間より短い擾乱の効果は考慮されない。 \mathcal{F} は渦拡散や地表付近の乱流混合プロセスなどを想定したダンピングである。式 (4.1)–(4.3)の左辺の時間変化項は3ヶ月平均場では非常に小さい。

4.1 水収支解析:湿潤プロセスの役割

第1章でも述べたとおり、夏季東アジアでは熱帯だけではなく亜熱帯や中緯度 にも多くの水蒸気が存在し、中国・日本付近には強い水蒸気傾度が見られる。こ の様な地域では、循環場偏差による気候場の水蒸気輸送が大きく、

下層に低気圧偏差

→ 水蒸気の収束・降水・凝結加熱・上昇流 → 下層の低気圧偏差の強化

という湿潤プロセスによる正のフィードバックが考えられる。3 極偏差パターン に、この様なフィードバックが働いているとすると、降水量偏差は循環場偏差に よる水蒸気収束が対応すると考えられる。実際に3 極偏差パターンにおいて、フィ リピン付近と中国・日本付近では、それぞれ、降水量の負偏差と正偏差、高気圧偏 差と低気圧偏差が見られる。この対応が定量的にどの程度のものであるのか、水 収支解析から調べる。

水蒸気混合比の式 (4.3) を地表気圧 p_s から大気全層で鉛直積分し、水収支解析を 行う。降水量は、凝結して大気の気柱から除かれた水蒸気 (シンク) であり、地 (海) 面からの蒸発量は気柱への水蒸気のソースであるので、 $\int_{p_s}^0 S' \frac{dp}{g} = -$ 降水量 + 蒸発 量 である。よって、水蒸気混合比の式 (4.3) を鉛直積分して整理すれば、

降水量
$$\approx -\int_{p_s}^0 \nabla \cdot (\overline{\boldsymbol{u}}q') \frac{dp}{g} - \int_{p_s}^0 \nabla \cdot (\boldsymbol{u}'\bar{q}) \frac{dp}{g} + \int_{p_s}^0 \mathcal{N}_{q'} \frac{dp}{g} + \mathbf{蒸} \mathfrak{R} \mathfrak{L}$$
 (4.6)

が得られる。式(4.6)は、気柱に流入する水蒸気量が全て降水量になるという式で あるが、この近似が良い精度で成り立つのは、収束した水蒸気の凝結するまでの 時間スケールが3ヶ月に比べて十分に短いからである。なお、鉛直積分された式 (4.6)では、積雲対流活動に伴う上昇流偏差の効果は、例えば、下層の水平風偏差 による水蒸気の水平収束として、間接的に右辺第2項に含まれる。



図 4.1: 偏差場の水収支。(a) 水蒸気混合比の偏差に伴う水蒸気収束 [mm/day]、(b) 循 環場偏差に伴う水蒸気フラックス [kg/(m・s)](ベクトル) と水蒸気収束 [mm/day](陰 影)、(c) 非線形水蒸気フラックスの収束 $\int_{p_s}^0 \mathcal{N}_{q'} \frac{dp}{g}$ [mm/day]、(d) 蒸発量 [mm/day]。 Fig. 4.1: A moisture budget of the anomaly field. (a) Moisture convergence associated with specific humidity anomalies[mm/day], (b) moisture flux [m/s · kg/kg] (vector) and moisture convergence (shade) associated with circulation anomalies[mm/day], (c) convergence of nonlinear moisture flux $\int_{p_s}^0 \mathcal{N}_{q'} \frac{dp}{g}$ [mm/day], (d) evapolation[mm/day].

式 (4.6)の右辺の各項を図 4.1 に示す。水蒸気は大気下層に多いので、水蒸気は 主に下層の循環場によって輸送される。図 4.1bの鉛直積分した水蒸気フラックス は、図 3.1c に見られるフィリピン付近の高気圧偏差と地衡風的に関係して、フィ リピン付近の西から中国・日本への北東を向く。その循環場偏差に伴う水蒸気フ ラックスの収束 (図 4.1b の陰影) は、図 3.1a に示した低緯度と中緯度の降水量偏差 と概ね対応する。特に水蒸気傾度が強い中国付近では循環場偏差による気候場の 水蒸気輸送 $-u' \cdot \nabla \bar{q}$ の寄与が見られる。東シベリア付近にも気圧偏差は見られる が、水蒸気量や水蒸気傾度が低・中緯度に比べて小さいため、水蒸気収束や降水量 の偏差は比較的に小さい。その他の水蒸気量の偏差に伴う水蒸気収束 (図 4.1a)、非 線形水蒸気フラックスの収束 $\int_{p_s}^0 \mathcal{N}_{q' \frac{dp}{q}}($ 図 4.1c)、蒸発量 (図 4.1d) の寄与は小さい。

この様な状況から、前述の湿潤プロセスによる正のフィードバックが、特に降 水量偏差の大きいフィリピン付近や中国・日本の下層の循環場偏差を強めている可 能性が示唆される。偏差を強化する正のフィードバックは、これらの地域の偏差 が出現し易いことの一因であると考えられる。また、このフィードバックは、気 候場の水蒸気の多い地域や水蒸気傾度の強い地域で、特に効率的に働くものであ り、中国・日本の偏差の位置や東西に伸びた水平構造を決める上で重要な役割を 果たしている可能性がある。

ここでの解析は3つの偏差が存在する偏差場の解析であり、湿潤プロセスの正 のフィードバックを裏付ける状況の説明でしかない。ここの解析は、この湿潤プ ロセスが3極構造を持つ偏差パターンが頻繁に現れるために必要であることを示 すものではない。3極偏差パターンの形成に対する湿潤プロセスの定量的な寄与は 第5章で数値モデルの結果も合わせて考察する。

4.2 熱収支解析

まず、500hPaの気温偏差を図 4.2 に示す。東シベリア付近と日本付近にそれぞ れ高温と低温偏差が見られる。低緯度では、フィリピンの北西に偏差がおおよそ ゼロの地域が存在し、その南や東西の周辺地域に高温偏差が見られる。静力学の 式 (4.5) から、これらの気温偏差は東シベリアや日本付近でジオポテンシャル高度 場の偏差が上層ほど大きく、フィリピンの北東では上層と下層で同程度の大きさ であることと対応する。



図 4.2: 500hPa の気温偏差 [K]。 Fig. 4.2: Temperture anomalies [K] at 500hPa.

500hPa における偏差場の熱収支を図 4.3 に示す。温度の水平移流 (熱力学の式 (4.2) の右辺第 1、2 項)、鉛直移流と断熱加熱 (第 3、4 項)、非断熱加熱 Q'、非線 形項 N_{T'} を考える。非断熱加熱は熱力学の式 (4.2) の残差として見積もったもので ある。

フィリピン付近や中国・日本付近の熱収支では、鉛直移流、断熱加熱(図4.3b) と非断熱加熱(図4.3d)のバランスが主である。非断熱加熱は図3.1bに示した降水 量偏差が大きい地域で大きな値を持つ。非断熱加熱と降水量を定量的に比較する ために、この非断熱加熱を凝結加熱と考えた時に相当する降水量を、

$$\frac{C_p}{L} \int_{p_s}^0 Q' \frac{dp}{g} \tag{4.7}$$

から計算し、これを図 4.4 に示す。フィリピン付近や中国・日本付近は降水量偏差 と概ね対応する。つまり、この地域の非断熱加熱は主に凝結加熱であると考えら れる。この地域では、熱力学的なバランスにおいても湿潤プロセスが重要な役割 を果たしていると言える。

高緯度の熱収支では、温度の水平移流や非線形項 $\mathcal{N}_{T'}$ の寄与も見られる。それ らの大きさはオホーツク海付近で、非断熱加熱、鉛直移流と断熱加熱の半分程度 である。オホーツク海付近 (150 °E, 55 °N) に見られる水平移流による冷却は、大 気下層で特に顕著に見られる。この下層の冷却は、Ninomiya and Mizuno (1985a, b) などで指摘される北東風偏差による水平移流 $(-\boldsymbol{u}' \cdot \nabla \bar{T})$ が主であるが、気候場 南西風による日本付近の低温偏差の移流 $(-\overline{u} \cdot \nabla T')$ の寄与もある。これらの水平 移流の鉛直依存性は、オホーツク海と周辺の大陸の影響を受ける気候場の気温分 布や、気候場水平風の傾圧性 (上層は北風、下層は南風) と関係している。非線形 項 $\mathcal{N}_{T'}$ は、30 日移動平均の 27 年間平均として定義した気候値的な季節進行からの ずれを ()_a と表記すると、

$$\mathcal{N}_{T'} = -\nabla \cdot (\boldsymbol{u}_a T_a)' + \left\{ \left(\frac{R_d T_a}{p C_p} - \frac{\partial T_a}{\partial p} \right) \omega_a \right\}'$$
(4.8)

であるが、水平の非線形熱フラックス $-\nabla \cdot (\boldsymbol{u}_a T_a)'$ の寄与が主であり、右辺第2項 は小さかった。この非線形項に関わる3ヶ月より短い周期の擾乱については4.4節 で詳しく述べる。また、高緯度では、非断熱加熱の鉛直積分と降水量偏差の対応 が悪く、放射加熱や乱流熱輸送などの寄与が考えられる。

4.3 渦度収支解析: ロスビー波と非断熱加熱 Q' に伴う 伸縮項の役割

この節では、PJパターンに重要と考えられている(Kosaka, 2006 など)フィリピン付近から中国・日本への大気下層のロスビー波や、東シベリアから南東への上層のロスビー波を調べる。また、4.1節や4.2節で強調してきた湿潤プロセスは、凝結加熱と熱力学的にバランスする上昇流と関係して、気柱伸縮(渦度方程式の伸縮 項)を通して循環場に影響していると考えられる。その役割についても考察する。

用いる渦度方程式を導く。運動方程式 (4.1) の回転を取り、時間変化項とダンピングを無視すれば、渦度 *ξ* の方程式は、

$$0 \approx -\overline{\boldsymbol{u}}_{\psi} \cdot \nabla \xi' - \boldsymbol{u}_{\psi}' \cdot \nabla (f + \overline{\xi}) - \nabla \cdot \{\boldsymbol{u}_{\chi}'(f + \overline{\xi}) + \overline{\boldsymbol{u}}_{\chi} \xi'\} - \nabla \times \left(\bar{\omega} \frac{\partial \boldsymbol{u}'}{\partial p} + \omega' \frac{\partial \overline{\boldsymbol{u}}}{\partial p} \right) + \mathcal{N}_{\xi'}$$

$$(4.9)$$

である。ここで、 $u_{\chi} \ge u_{\psi}$ はそれぞれ水平風の発散成分と回転成分である。右辺 の第1項は気候場水平風の回転成分による渦度偏差の水平移流、第2項は実効 項(水平風偏差の回転成分による気候場の絶対渦度の水平移流)、第3項は伸縮項 と水平風の発散成分による渦度フラックスの収束、第4項は渦度の鉛直移流と傾



図 4.3: 500hPa における熱収支。(a) 水平移流、(b) 鉛直移流と断熱加熱、(c) 非線形 熱フラックス ($u_a T_a$)'[Km/s](ベクトル)と非線形項 $\mathcal{N}_{T'}$ 、(d) 非断熱加熱Q'[K/day]。 Fig. 4.3: A heat budget of the anomaly field at 500hPa. (a) Horizontal advection, (b) vertical advection and adiabatic heating, (c) nonlinear heat flux ($u_a T_a$)' [Km/s] (vector) and nonlinear $\mathcal{N}_{T'}$, (d) diabatic heating Q'[K/day].



図 4.4: 非断熱加熱の鉛直積分 [mm/day]。 Fig. 4.4: A vertical integral of diabatic heating[mm/day].

斜項、第5項は非線形項である。ここで、伸縮項の解釈をより詳しく行うために、 準地衡近似を行う。右辺第3項は、

$$-\nabla \cdot \{ \boldsymbol{u}_{\chi}'(f + \bar{\xi}) + \overline{\boldsymbol{u}}_{\chi} \xi' \} \approx f_0 \frac{\partial \omega'}{\partial p}$$
(4.10)

であり、第4項は小さいので無視する。 f_0 は45 °Nのコリオリパラメータとした。 更に鉛直流 ω を、渦度の水平移流の鉛直微分や温度の水平移流と関係する力学的 な鉛直速度 ω_D と非断熱加熱Q'と関係する鉛直速度 ω_Q を分離して、

$$f_0 \frac{\partial \omega'}{\partial p} = f_0 \frac{\partial \omega'_D}{\partial p} + f_0 \frac{\partial \omega'_Q}{\partial p}$$
(4.11)

とする。 $\omega_D \ge \omega_Q \sqcup \omega$ 方程式を用いて、

$$\omega_D' \equiv \left(\nabla^2 + \frac{f_0^2 p}{S_p R_d} \frac{\partial^2}{\partial p^2}\right)^{-1} \left[-\frac{f_0 p}{S_p R_d} \frac{\partial}{\partial p} \{ -\overline{\boldsymbol{u}}_{\psi} \cdot \nabla \boldsymbol{\xi}' - \boldsymbol{u}_{\psi}' \cdot \nabla (\overline{\boldsymbol{\xi}} + f_0) \} \right] \\ + \left(\nabla^2 + \frac{f_0^2 p}{S_p R_d} \frac{\partial^2}{\partial p^2}\right)^{-1} \left[-\frac{f_0 p}{S_p R_d} \nabla^2 \left(\overline{\boldsymbol{u}}_{\psi} \cdot \nabla \frac{\partial \psi'}{\partial p} + \boldsymbol{u}_{\psi}' \cdot \frac{\partial \overline{\psi}}{\partial p} \right) \right] \quad (4.12)$$
$$\omega_O' \equiv \left(\nabla^2 + \frac{f_0^2 p}{S_p R_d} \frac{\partial^2}{\partial p^2}\right)^{-1} \left[-\frac{p}{S_p R_d} \nabla^2 \left(\frac{R_d}{Q} Q' \right) \right] \quad (4.13)$$

$$\omega_Q' \equiv \left(\nabla^2 + \frac{f_0^2 p}{S_p R_d} \frac{\partial^2}{\partial p^2}\right)^{-1} \left[-\frac{p}{S_p R_d} \nabla^2 \left(\frac{R_d}{p} Q'\right) \right]$$
(4.13)

と評価できる。850hPa 面において、プリミティブ系で評価した伸縮項 (式 (4.10) の左辺) と準地衡近似をして評価した式 (4.12) と式 (4.13) の和を図 4.5 に示し、比較する。どちらの場合にも、フィリピン付近の負、中国・日本付近の正、その北



図 4.5: (a) プリミティブ系で評価した $-\nabla \cdot \{ \boldsymbol{u}_{\chi}'(f + \bar{\xi}) + \bar{\boldsymbol{u}}_{\chi} \xi' \} \geq$ (b) 準地衡近似 をして評価した伸縮項 $f_0 \frac{\partial \omega'}{\partial p} [10^{-11}/s^2]_{\circ}$

Fig. 4.5: (a) $-\nabla \cdot \{ \boldsymbol{u}_{\chi}'(f + \bar{\xi}) + \bar{\boldsymbol{u}}_{\chi} \xi' \}$ estimated in a premitive system and (b) a stretching term $f_0 \frac{\partial \omega'}{\partial p} [10^{-11}/\text{s}^2]$ in a quasi-geostrophic system.

の負偏差が見られ、これらの地域では準地衡近似をした式 (4.12) と式 (4.13) が十 分な精度で成り立っていると考えられる。

結局、用いる渦度方程式は、

$$0 \approx -\overline{\boldsymbol{u}}_{\psi} \cdot \nabla \boldsymbol{\xi}' - \boldsymbol{u}_{\psi}' \cdot \nabla (f + \overline{\boldsymbol{\xi}}) + f_0 \frac{\partial \omega_D'}{\partial p} + f_0 \frac{\partial \omega_Q'}{\partial p} + \mathcal{N}_{\boldsymbol{\xi}'}$$
(4.14)

となる。非断熱加熱 Q' と関係する伸縮項 $(f_0 \frac{\partial \omega'_Q}{\partial p})$ から、降水に伴う凝結加熱の伸縮項を通した循環場への影響を見積もることができる。

まず、大気上層 (300hPa) と下層 (850hPa) の渦度偏差と波の活動度フラックス (wave activity flux; WAF) を図 4.6 に示す。WAF は流線関数 ψ を用いて、

WAF =
$$\frac{1}{2|\overline{\boldsymbol{u}}|} \begin{pmatrix} \bar{\boldsymbol{u}} \left(\left(\frac{\partial \psi'}{\partial x} \right)^2 - \psi' \frac{\partial^2 \psi'}{\partial x^2} \right) + \bar{\boldsymbol{v}} \left(\frac{\partial \psi'}{\partial x} \frac{\partial \psi'}{\partial y} - \psi' \frac{\partial^2 \psi'}{\partial x \partial y} \right) \\ \bar{\boldsymbol{u}} \left(\frac{\partial \psi'}{\partial x} \frac{\partial \psi'}{\partial y} - \psi' \frac{\partial^2 \psi'}{\partial x \partial y} \right) + \bar{\boldsymbol{v}} \left(\left(\frac{\partial \psi'}{\partial y} \right)^2 - \psi' \frac{\partial^2 \psi'}{\partial y^2} \right) \end{pmatrix}$$
(4.15)

で定義した (Takaya and Nakamura, 2001)。この WAF はロスビー波の群速度に比 例することが知られている。Z500 偏差と対応して、フィリピン、中国・日本、東 シベリアの下層の渦度偏差はそれぞれ負-正-負であり、WAF は下層でフィリピン 付近から北を向く。Kosaka and Nakamura(2006)の示す、PJ パターンに伴う渦度 偏差はフィリピン付近から日本へ南西から北東に並び、WAF は北東を向く。本研 究の3 極偏差パターンにおいては、WAF が北東ではなく北を向き、偏差は南西か ら北東ではなく南北に並ぶという意味で、若干の違いは見られるが、フィリピン付 近と中国・日本の下層の状況は概ね PJ パターンと類似している。上層において、 渦度偏差は東シベリア付近から南に負-正-負と並び、WAF は東シベリアから南東 を向く。バレンツ海 (40°E, 80°N 付近)や西シベリア (90°E, 60°N 付近) など から東シベリアへの WAF も見られる。これらのロスビー波の起源は興味深い問題 ではあるが、3.4 節でも述べた通り本研究では主に東アジア域の議論に集中し、こ れに関連する議論は第6章で行うことにする。



図 4.6: (a)850hPa と (b)300hPa の渦度偏差 $[10^{-6}/s]$ と WAF $[m^2/s^2]$ 。 Fig. 4.6: Vorticity anomalies $[10^{-6}/s]$ and WAF $[m^2/s^2]$ at (a) 850hPa and (b) 300hPa.

下層の渦度収支を図 4.7 に示す。フィリピン付近では、負の降水量偏差と対応し て、非断熱加熱 Q' と関係する伸縮項が高気圧的に働く (図 4.7d)。高気圧偏差に伴 うインドシナ半島付近の南風偏差は正の惑星渦度傾度 $\frac{\partial f}{\partial y}$ と関係して、高気圧偏差 の西部を強め向きに働く (図 4.7b)。下層では、気候場の水平風が南西風であり、熱 帯の負偏差が北東に運ばれるので、東シナ海や西日本付近では渦度の水平移流が 負である (図 4.7a)。これとバランスするのは主に力学および非断熱加熱 Q' と関係 する伸縮項であり、それぞれの寄与は同程度である (図 4.7c, 図 4.7d)。また、西日 本付近では実効ベータの寄与も見られる。これらの水平移流、実効 β、伸縮項のバ ランスと、ロスビー波、及び気候場の関係について考察するために準地衡の渦位 方程式を利用する。渦位方程式は、渦度方程式 (4.9) と熱力学の式 (4.2) に準地衡



図 4.7: 850hPa 偏差場の渦度収支。(a) 気候場による水平移流、(b) 実効 β 項、(c) 渦度および温度移流と関係する伸縮項、(d) 非断熱加熱 Q' と関係する伸縮項、(e) 非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ [10⁻¹¹/s²]。

Fig. 4.7: A vorticity budget of the anomaly field at 850hPa. (a) Horizontal advection associated with climatological circulation, (b) effective beta, (c) a stretching term associated with horizontal vorticity and temperature advection, (d) a stretching term associated with diabatic heating Q', (e) a nonlinear term $\mathcal{N}_{\xi'}$ [10⁻¹¹/s²].

近似を適用し、鉛直流 ω' を消去することから導出され、

$$\frac{\partial \mathcal{Q}'}{\partial t} = -\overline{\boldsymbol{u}}_{\psi} \cdot \nabla \mathcal{Q}' - \boldsymbol{u}_{\psi}' \cdot \nabla \overline{\mathcal{Q}} - \frac{\partial}{\partial p} \frac{f_0}{S_p} (\mathcal{Q}' + \mathcal{N}_{T'}) + \mathcal{N}_{\xi'}$$
(4.16)

である。ただし、Qは渦位で、

$$\mathcal{Q} \equiv \xi + f_0 + \beta y + \frac{\partial}{\partial p} \left(\frac{f_0 p}{S_p R_d} \frac{\partial \psi}{\partial p} \right)$$
(4.17)

で定義した。ロスビー波を、気候場水平風による渦位偏差の移流(式(4.16)の右辺第 1項)と水平風偏差による気候場渦位の移流(第2項)のバランスと考えれば、その伝 播には気候場の水平風(\overline{u})と渦位傾度(∇q)が重要であると考えられる。図4.8に、 850hPaにおける気候場水平風、及び渦位傾度の水平風と垂直な成分($\left(\nabla q \cdot \frac{(\overline{v}, - \overline{u})}{|\overline{u}|}\right)$; 偏差場水平風が気候場水平風と垂直である時、偏差場水平風による気候場渦位の 移流には、この方向の渦位傾度が関わる)を示す。フィリピンから日本付近の南西 風領域において、渦位傾度が正であり、ロスビー波の導波管的な特徴を持つ水平 構造が見られる。よって、フィリピン付近に高気圧性の偏差が現れたとき、気候 場南西風による渦位偏差の移流と水平風偏差による気候場渦位の移流とがバラン スし、ロスビー波が日本付近へ伝播すると考えられる。前述の渦度収支における、 水平移流、実効 β 、伸縮項の寄与、及び北向きのWAFは、フィリピン付近から中 国・日本付近へのロスビー波的な影響を裏付ける。

オホーツク海付近の大気下層で高気圧的な寄与を示すのは、力学的な沈降流と 関係する伸縮項である。この力学的な沈降流に関わる温度移流と渦度移流の効果 を分離して調べると両方の項の寄与が見られた。東シベリアの高気圧循環偏差に 伴う北東風と気候場南西風による温度移流は共に冷却に働き、それとバランスす るように下降流が見られる ($\omega' \sim u' \cdot \nabla \overline{T} + \overline{u} \cdot \nabla T' > 0$; 図 4.3a)。また、日本の北 では、気候場下層の南西風が日本の低気圧偏差を北に、上層の北西風が東シベリ アの高気圧偏差を南に運ぶことを反映して、 $\omega' \sim -\frac{\partial}{\partial p}(-\overline{u} \cdot \nabla \xi') > 0$ である。非 線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ はフィリピン付近、中国・日本付近、日本の北で、正-負-正の符号を持 ち、下層の渦度偏差とは逆符号であるので、下層の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ は偏差の形成に はあまり重要ではないと考えられる。

これらの状況は、フィリピン付近と日本付近の関係に、PJパターンに関する先



図 4.8: JJA 気候場。850hPa の水平風 (ベクトル) と、それに垂直な渦位傾度 [10⁻¹¹/(ms)](陰影)。

Fig. 4.8: JJA climatology. Horizontal zind [m/s] (vector) and gradients of potential vorticity perpendicular to the wind $[10^{-11}/(ms)]$ (shade) at 850hPa.

行研究から知られている下層のロスビー波に加え、湿潤プロセスに関わる伸縮項 による循環場への影響も重要であることを示唆している。更に、熱帯からの影響 として日本付近に低気圧、低温偏差が現れると、大気下層の気候場南西風による 偏差の移流と関係する力学的な沈降流は、日本の北に高気圧偏差を形成するよう な働きをする。この様なプロセスは、フィリピン付近から北へ正-負-正(又は負-正-負)の偏差を作るよう働き、3 極偏差パターンの水平構造の形成に関わっている可 能性が考えられる。

上層の渦度収支を図 4.9 に示す。図 1.2 に示した通り、東シベリアや日本付近上 層の気候場は、北西風であり、渦位の南北傾度が正である。これらと関係して、東 シベリアや日本付近では、水平移流と実効 β のバランスが大きい (図 4.9a, b)。更 に、図 4.6b に示した WAF が南東を向くので、これらの地域の上層の偏差はロス ビー波として解釈できる。なお、伸縮項の寄与は比較的に小さいので、このロス ビー波は順圧的な性質が強いと考えられる。また、上層では、非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ も比較 的に大きな値を持つ (図 4.9e)。東シベリアの上流 (130 °E, 55 °N と 105 °E, 70 ° N 付近) に見られる $\mathcal{N}_{\xi'}$ の負偏差は、高気圧循環を作るような渦度強制であり、東 シベリア付近の高気圧偏差に寄与する可能性が考えられる。その定量的な寄与は 第5章で、数値実験の結果を用いて考察する。

非線形項 $\mathcal{N}_{\varepsilon'}$ は、

$$\mathcal{N}_{\xi'} = -\nabla \cdot (\boldsymbol{u}_a \xi_a)' - \nabla \times \left(\omega_a \frac{\partial \xi_a}{\partial p} \right)'$$
(4.18)

であるが、上層では鉛直移流と関係する右辺第2項は小さく、非線形水平渦度フ ラックスの収束 $-\nabla \cdot (u_a \xi_a)'$ の寄与が主であった。この $-\nabla \cdot (u_a \xi_a)'$ に寄与する擾 乱の時間スケールをフーリエ解析を用いて調べる。周期が9.2日未満と以上の擾乱 による $-\nabla \cdot (u_a \xi_a)'$ をそれぞれ図4.10aと図4.10bに示す。東シベリアの上流に見 られる負の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ には、これらの低周波成分と高周波成分の両方の寄与が ある。これらの低周波成分と高周波成分については、次節で述べる。

4.4 非線形項 № に寄与する3ヶ月より短い周期の擾乱

非線形項 N に関わる、3ヶ月より短い周期の季節内の擾乱が、3ヶ月平均の3極 偏差パターンが正の時と負のときで、どのように異なるのか調べる。

フーリエ解析を用いて、気候値的な季節進行からのずれ()_aを周期が 9.2 日より 短い高周波成分(総観規模擾乱など)と 9.2 日より長い低周波成分に分離し、それ ぞれを()_H と()_L で表す(()_a = ()_H + ()_L)。高周波成分()_H と低周波成分()_L の擾乱に伴う運動エネルギーをそれぞれ、

$$KE_H = \frac{1}{2}(u_H^2 + v_H^2)$$
(4.19)

$$KE_L = \frac{1}{2}(u_L^2 + v_L^2)$$
(4.20)

とし、低周波成分 $()_L$ に伴う WAF を、

$$WAF_{L} = \frac{1}{2|\boldsymbol{u}_{c}|} \begin{pmatrix} u_{c} \left(\left(\frac{\partial\psi_{L}}{\partial x} \right)^{2} - \psi_{L} \frac{\partial^{2}\psi_{L}}{\partial x^{2}} \right) + v_{c} \left(\frac{\partial\psi_{L}}{\partial x} \frac{\partial\psi_{L}}{\partial y} - \psi_{L} \frac{\partial^{2}\psi_{L}}{\partial x\partial y} \right) \\ u_{c} \left(\frac{\partial\psi_{L}}{\partial x} \frac{\partial\psi_{L}}{\partial y} - \psi_{L} \frac{\partial^{2}\psi_{L}}{\partial x\partial y} \right) + v_{c} \left(\left(\frac{\partial\psi_{L}}{\partial y} \right)^{2} - \psi_{L} \frac{\partial^{2}\psi_{L}}{\partial y^{2}} \right) \end{pmatrix}$$
(4.21)

で定義する (Takaya and Nakamura, 2001)。

これらの季節内の擾乱に伴う運動エネルギーと WAF_Lの、27 年平均の JJA 気候場 $\overline{()}$ と、SVD1 に対する回帰係数として定義した JJA 偏差場 ()' を図 4.11 に示



図 4.9: 図 4.7 と同じ、ただし 300hPa。 Fig. 4.9: Same as Fig. 4.7, but at 300hPa.



図 4.10: 300hPaの非線形水平渦度フラックスの収束 -∇·($u_a \xi_a$)'[10⁻¹¹/s]。(a)9.2 日未満、(b)9.2 日以上の周期の擾乱によるもの。

Fig. 4.10: Convergence of nonlinear horizontal vorticity advection $-\nabla \cdot (\boldsymbol{u}_a \xi_a)'$ [10⁻¹¹/s] at 300hPa associated with disturbances with period (a) shorter than 9.2 days and (b) longer than 9.2 days.

す。気候場では、高周波成分と低周波成分の運動エネルギー ($\overline{\text{KE}}_H \ge \overline{\text{KE}}_L$) は共 に、寒帯前線ジェットや日本の北東付近など高緯度の地域に大きな値を持ち、これ らの擾乱の活動が活発であることを示す。 $\overline{\text{WAF}}_L$ の様子から、擾乱の低周波成分 は、寒帯前線ジェット上を東に伝わり、東シベリア付近から南東を向かう準定常口 スピー波として解釈することができる。偏差場においては、高周波成分と低周波 成分の運動エネルギー ($\overline{\text{KE}}_H \ge \overline{\text{KE}}_L$) は、東シベリア付近で共に負であり、3 極偏 差パターンが存在する時、これらの擾乱の活動が平均的な年 (気候場) に比べ不活 発であることを示す。 $\overline{\text{WAF}}_L$ は、東シベリア付近で西を向き、その西で収束する。 これは、気候場に見られる東向きのロスビー波が東シベリアの上流でより頻繁に 波砕することを示唆する。4.3 節で述べた通り、東シベリア付近の上流では高気圧 的な非線形の渦度強制 $\mathcal{N}_{\xi'}$ が見らる。これら、低周波成分に伴う $\overline{\text{WAF}}_L$ の収束と $\mathcal{N}_{\xi'}$ の状況は Arai and Kimoto (2007) のものと類似している。なお、高周波成分 と低周波成分の運動エネルギーの大きさは、気候場においては低周波成分の方が 1.5 倍程度大きいが、東シベリア付近の偏差については高周波成分のものの方が大 きい。

これらの3ヶ月より短い周期の擾乱()_aは、それらの形状を通して非線形項 $\mathcal{N}_{\xi} \sim$



図 4.11: 陰影は (a,c)9.2 日より短い周期と (b,d)9.2 日より長い周期の擾乱に伴う運動エネルギー [m²/s²]。(b,d) のベクトルは 9.2 日より長い周期の擾乱に伴う WAF[m²/s²]。(a,b) は JJA 平均気候場で、(c,d) は偏差場。

Fig. 4.11: Shades show kinetic energy of eddies with time scale (a,c) less than 9.2 days and (b,d) longer than 9.2 days $[m^2/s^2]$. (b,d)Vectors show WAF of eddies with time scale longer than 9.2 days $[m^2/s^2]$. (a,b) is the JJA climatology, and (c)(d) is the anomaly field.

 $-\nabla \cdot (\boldsymbol{u}_a \xi_a)$ を決める。例として、図 4.12の等値線の様な、南西から北東に長軸を 持つ楕円形の低気圧性の渦度擾乱 ξ_a を考える。この図 4.12のベクトルは、流線関 数 $\psi_a \equiv \nabla^{-2} \xi_a$ を用いて、

$$(u_a, v_a) = \left(-\frac{\partial \psi_a}{\partial y}, \frac{\partial \psi_a}{\partial x}\right)$$
(4.22)

から求めた渦度擾乱に伴う水平風を示し、色は非線形渦度フラックスの収束 $-\nabla \cdot (u_a\xi_a)$ を示す。流線関数の1階微分である水平風は、2階微分である渦度より円形 に近い楕円に接する向きを向く。よって、渦度擾乱は、その形状が楕円形であれば (円形でなければ)非線形の渦度収束を伴い、非線形項 \mathcal{N}_{ξ} に寄与する。これらの渦 度と非線形渦度フラックスの収束を、擾乱が存在する (0°-32°E)で東西平均した ものを図 4.13 に示す。非線形渦度フラックスの収束は、中心付近は高気圧 (負の渦 度)強制であり、その南北が低気圧強制となる¹。ここでは、低気圧性の渦度擾乱 を考えたが、高気圧性の擾乱の場合でも、渦度擾乱の符号と共に水平風の向きが 逆になるので、非線形項 \mathcal{N}_{ξ} の符号は変わらない。一方、渦度擾乱が北西から南東 に長軸を持つ楕円形の場合には、東西平均した非線形項 \mathcal{N}_{ξ} は中心付近で低気圧強 制になり、その南北で高気圧強制となる。つまり、3ヶ月より短い周期の楕円形の 渦度擾乱は、その符号に依らず、その擾乱の形状によって非線形項 \mathcal{N}_{ξ} を決める。

前述の渦度の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi} \sim -\nabla \cdot (u_a \xi_a)$ の性質から、3極偏差パターンと3ヶ月 より短い周期の擾乱の正のフィードバックの可能性が考えられる。つまり、3極偏 差パターンに伴い、東シベリアに高気圧偏差が存在する年は、平均的な年に比べ て、高気圧偏差の北側で西風が強く、南側で西風が弱い。この領域の短周期擾乱 は、その形状が南西から北東に長軸を持つ楕円形になりやすいと考えられる。そ の様な形状の擾乱は非線形渦度フラックスの収束を通して、高気圧偏差を強める 向きに働く可能性が考えられる。

例として、東シベリア付近の Z500 の年々変動偏差が正である 1998 年 (図 3.4c)

 $^{^{1}-\}nabla\cdot(u_{a}\xi_{a})=-\frac{\partial}{\partial x}\left[u_{a}\xi_{a}+\frac{1}{2}(v_{a}^{2}-u_{a}^{2})\right]-\frac{\partial^{2}}{\partial y^{2}}(u_{a}v_{a})$ なので、十分に広い経度帯で東西平均した場合には、 $-\frac{\partial^{2}}{\partial y^{2}}(u_{a}v_{a})$ のみが寄与する。渦度方程式における $-\frac{\partial^{2}}{\partial y^{2}}(u_{a}v_{a})$ は、運動方程式では、 $\frac{\partial u_{a}}{\partial t}=-\frac{\partial}{\partial y}(u_{a}v_{a})$ の右辺に対応する部分である。つまり、渦度擾乱が南西から北東に長軸を持つ楕円形の場合、正である $u_{a}v_{a}$ が北向きに運動量を運び、その北側では西風加速、南側では東風加速となり、中心付近が高気圧強制となるという解釈もできる。

の8月6日の状況と、年々変動偏差が負である1994年(図3.4b)の6月17日の状況 を図4.14に示す。1998年8月6日は、東シベリア付近において、南西から北東に 傾く、低気圧性の渦度擾乱が見られる。フーリエ解析による時間スケールの分離 を行うと、この渦度擾乱には9.2日より短い周期と9.2日-3ヶ月の周期の成分が、 おおよそ同等の振幅で含まれていることが分かる。この渦度擾乱に伴う非線形渦 度フラックスの収束は(120°E,55°N)で負、(140°E,55°N)で正、(130°E,65° N)で正、(165°E,65°N)で負である。これらの収束は、前述の理想的な渦度擾乱 に伴う非線形項(図4.12)や、3極偏差パターンが存在する時に見られる非線形項 の図4.9e((130°E,55°N)で負、(145°E,55°N)で正、(140°E,65°N)で正、(160 °E,65°N)で負)と類似する部分が見られる。一方、1984年6月17日は、(140° E,60°N)付近に中心を持つ、北西から南東に傾く渦度擾乱が見られ、その南西の (120°E,55°N)付近に正偏差が見られる。つまり、1998年8月6日とは、短周期の 渦度擾乱の傾き方が異なり、非線形の渦度収束が(120°E,55°N)付近に逆符号を 示す。これらの2事例は、Z500の年々変動偏差の正負によって、季節内の渦度擾 乱の形状が異なり、非線形渦度フラックスの収束が逆符号を持つことを示唆する。

前述の短周期擾乱の形状の議論は、二つの事例について述べただけであるので、 これらの事例が、年々変動偏差が正と負の年の短周期擾乱の形状を代表していな い可能性も否定できない。年々変動偏差が正と負で、短周期擾乱の形状がどのよ うに異なるのか調べるため、それらの形状の指標として、その擾乱に伴う東西風 と南北風の積とSVD1の回帰係数 ($u_a v_a$)'を計算し、図 4.15 に示した。水平風は概 ね地衡風であるので、この指標が大きいほど渦度擾乱は南西から北東に、小さい ほど北西から南東に伸びた構造を持つ。東シベリア付近において、この指標は正 偏差であるので、3 極偏差パターンが正である年は、負である年に比べ、短周期擾 乱は南西から北東に長い水平構造を持ちやすいと考えられる。

ここでは、季節内の短周期擾乱と非線形渦度フラックスの収束の関係を、楕円 形の理想的な渦度擾乱に伴う非線形渦度フラックスの収束 (図 4.12; 図 4.13) から 類推し、3 極偏差パターンの年々変動と季節内の短周期擾乱の形状の関係は、東西 風と南北風の積のみから考察した。しかし、実際の多くの短周期擾乱は単純な楕

71

円形ではなく、短周期擾乱の形状を単純に東西風と南北風の積のみでは表現でき ない可能性が考えられる。年々変動偏差、短周期擾乱、非線形渦度フラックスの 関係をより明確に理解するためには、短周期擾乱の水平構造や移動経路を多くの 事例について調べ、統計的に整理する必要があると考えている。

なお、ここまで詳しく述べていない、3極偏差パターンに伴う非線形項 N_{ξ} (図 4.9e)の東シベリア付近に高気圧形成に対する寄与については第5章で数値モデルを用いて調べる。

4.5 エネルギー収支: 気候場から偏差場へのエネルギー 変換

偏差場のエネルギーの収支を考える。運動方程式 $(4.1) \ge (u', v')$ の内積、熱力学の式 $(4.2) \ge \frac{R_d T'}{S_n p}$ の積を取り、二つの式を足し合わせると、エネルギーの式、

$$TE \equiv \frac{u'^2 + v'^2}{2} + \frac{R_d T'^2}{2S_p p}$$

$$\frac{\partial TE}{\partial t} = -\boldsymbol{u}' \cdot \left(\boldsymbol{u}' \cdot \nabla + \boldsymbol{\omega}' \frac{\partial}{\partial p}\right) \boldsymbol{\overline{u}} - \boldsymbol{u}' \cdot \frac{\boldsymbol{u}' \tan \varphi}{R} (-\bar{\boldsymbol{v}}, \bar{\boldsymbol{u}}) - \frac{R_d T'}{S_p p} \boldsymbol{u}' \cdot \nabla \bar{T}$$

$$-\nabla \cdot (\boldsymbol{\overline{u}} TE + \boldsymbol{u}' \Phi') - \frac{\partial}{\partial p} (\bar{\boldsymbol{\omega}} TE + \boldsymbol{\omega}' \Phi') + \frac{R_d T' Q'}{S_p p}$$

$$+ \boldsymbol{u}' \cdot \mathcal{N}_{\boldsymbol{u}'} + \frac{R_d T'}{S_p p} \mathcal{N}_{T'} + \boldsymbol{u}' \cdot \mathcal{F}_{\boldsymbol{u}'} + \frac{R_d T'}{S_p p} \mathcal{F}_{T'}$$

$$(4.23)$$

が得られる。式(4.24)の右辺第1-3項が気候場から偏差場へのエネルギーの変換項² 、第4、5項は気候場による偏差場のエネルギー輸送と圧力輸送項の収束、第6項は 非断熱加熱によるエネルギー生成項、第7、8項は非線形項によるエネルギーの生

²式 (4.24) の右辺第 1-3 項の鉛直移流と関係する部分を無視すると、

$$\begin{aligned} -\boldsymbol{u}' \cdot (\boldsymbol{u}' \cdot \nabla \overline{\boldsymbol{u}}) &- \boldsymbol{u}' \cdot \frac{\boldsymbol{u}' \tan \varphi}{R} (-\overline{\boldsymbol{v}}, \overline{\boldsymbol{u}}) \\ &= -\boldsymbol{u}' \boldsymbol{v}' \frac{\partial \overline{\boldsymbol{u}}}{\partial y} - \boldsymbol{u}' \boldsymbol{v}' \frac{\partial \overline{\boldsymbol{v}}}{\partial x} - \boldsymbol{u}' \boldsymbol{v}' \frac{\tan \varphi}{R} \overline{\boldsymbol{u}} - \boldsymbol{u}'^2 \frac{\partial \overline{\boldsymbol{u}}}{\partial x} - \boldsymbol{v}'^2 \frac{\partial \overline{\boldsymbol{v}}}{\partial y} + \frac{\tan \varphi}{R} \overline{\boldsymbol{v}} \boldsymbol{u}'^2 \\ &= -\boldsymbol{u}' \boldsymbol{v}' \left(\frac{\partial \overline{\boldsymbol{v}}}{\partial x} + \frac{\partial \overline{\boldsymbol{u}}}{\partial y} + \frac{\tan \varphi}{R} \overline{\boldsymbol{u}} \right) + \frac{\boldsymbol{v}'^2 - \boldsymbol{u}'^2}{2} \left(\frac{\partial \overline{\boldsymbol{u}}}{\partial x} - \frac{\partial \overline{\boldsymbol{v}}}{\partial y} - \frac{\overline{\boldsymbol{v}} \tan \varphi}{R} \right) - \frac{\boldsymbol{u}'^2 + \boldsymbol{v}'^2}{2} \nabla \cdot \overline{\boldsymbol{u}} \end{aligned}$$

であり、基本場水平風が非発散 ($\nabla \cdot \overline{u} = 0$) であれば、Simmons et al. (1983) や Yasutomi (2003) の順圧エネルギー変換の形と対応する。


図 4.12: 理想的な渦度擾乱 (等値線 ±1.5, ±4.5, ±7.5)[10⁻⁵/s] と、それに伴う水平 風 [m/s](ベクトル) 及び渦度フラックスの収束 $[10^{-11}/s^2]$ (陰影)。

Fig. 4.12: Ideal vorticity $[\pm 1.5, \pm 4.5, \pm 7.5 \times 10^{-5}/s]$ (contour), horizontal wind field [m/s] (vector), and convergence of nonlinear vorticity flux $[10^{-11}/s^2]$ (shade).



図 4.13: 理想的な渦度擾乱 [/s](黒線) と非線形渦度フラックスの収束 [/s²](赤線)の 東西平均 (0°-32°E)。

Fig. 4.13: Ideal vorticity [/s] (Black line) and convergence of nonlinear vorticity flux [/s²] (Red line) averaged over (0 $^{\circ}$ -32 $^{\circ}$ E).



図 4.14: (a)1998年8月6日と (b)1984年6月17日の渦度擾乱 (等値線±1.5,±4.5,±7.5)[10^{-5} /s] と渦度フラックスの収束 [10^{-11} /s²](陰影)。 Fig. 4.14: Vorticity [±1.5,±4.5,±7.5×10⁻⁵/s] (contour) and convergence of nonlinear vorticity flux [10^{-11} /s²] (shade) on (a) 1998/8/6 and (b) 1984/6/17.



図 4.15: 3ヶ月より短い周期の擾乱に伴う東西風と南北風の積の偏差 (SVD1 との 回帰係数)[m²/s²]。

Fig. 4.15: A Product of zonal wind and meridional wind associated with disturbances with period shorter than 3 month $[m^2/s^2]$.

成項、第9、10項はダンピングを表す。偏差場のエネルギー収支を、1000-300hPa 平均の水平面と120-150E 平均の緯度高度断面図で、それぞれ図 4.16a, c, e と図 4.16b, d, f に示す。

フィリピン付近の 1000–500hPa 付近に気候場から偏差場へのエネルギー変換が 見られる (図 4.16a, b)。フィリピン域におけるエネルギー変換は主に $\left(-u'^{2}\frac{\partial \tilde{u}}{\partial x}\right)$ で あり、大気下層のモンスーンの西風と太平洋からの東風の合流する気候場の特徴 と関係してる。フィリピン付近では、 $\frac{\partial \tilde{u}}{\partial x} < 0$ であり、東西に伸びた $(u'^{2}$ が大きい) 偏差が効率的にエネルギーを受け取る。このフィリピン付近の順圧エネルギー変 換は先行研究においても注目されているものである (Yasutomi, 2003; Kosaka and Nakamura, 2006)。

東シベリア付近では、傾圧的なエネルギー変換と順圧的なエネルギー変換が見 られる (図 4.16a, b)。東シベリア西部 (125E, 65N 付近) のエネルギー変換は主に $\left(-\frac{R_{d}T'}{S_{p}p}v'\frac{\partial T}{\partial y}\right)$ である。気候場の南北温度傾度の強い地域で、対流圏の下層から上層ま で大きな値が見られる。この傾圧エネルギー変換は、図 4.6 に示した東シベリアの渦 度偏差が上層ほど西に傾いていることと整合的である。また、寒帯前線ジェットの向 き $\left(\frac{\partial a}{\partial y}, \frac{\partial v}{\partial y}\right)$ と関連して、東シベリア東部 (150E, 55N 付近)では、 $\left(-u'v'\frac{\partial a}{\partial y}-v'^2\frac{\partial v}{\partial y}\right)$ が主に大気上層に見られる。東シベリア東部の順圧エネルギー変換は Sato and Takahashi (2007) が東シベリアの偏差の力学モード的な性質として指摘している ものと類似している。

その他に、日本上空には亜熱帯ジェットの傾圧的な構造 $\frac{\partial T}{\partial y}$ と関係するエネルギー 変換(Kosaka and Nakamura, 2006)、15 °-40 °N の上層には非断熱加熱(図4.16d)、 20 °-70 °N の上層には非線形項(図4.16f)によるエネルギー生成項が見られる。図 中のベクトルは、主に圧力輸送項($u'\Phi', v'\Phi'$)によるもので、循環場偏差と対応し てフィリピン付近と東シベリア付近に時計回りの流れが見られる。これらのフラッ クスの収束を計算すると、フィリピン付近や東シベリアで発散、中国・日本で収 束である。フィリピンの西に見られる北向きのフラックスは特に大気下層で明瞭 で、東シベリア東部の南向きのフラックスは特に上層で強い。これらのフラック スは、大気下層においてはフィリピン付近から北の日本付近に、上層においては 東シベリア付近から南にエネルギーが輸送されることを示す。これらは、図 4.6 で 示した、WAF による波の活動度の向きと対応する。

力学的なエネルギー変換項の大きさを考察するため、東アジア域で空間積分したエネルギー変換項と北半球における3極偏差パターンに伴う全エネルギーの比を求める。すると、

 [TE の (0 °-360 °E, 0 °-90 °N, 地表面-100hPa) 領域積分]

 [エネルギー変換項の (70 °-170 °W, 0 °-90 °N, 地表面-100hPa) 領域積分]

となり、エネルギー変換項は北半球の偏差のエネルギーを38.7日で供給する大き さであることが分かる。この時間スケールは、3ヶ月に比べて十分に短く、3ヶ月 平均場に現れる3極偏差パターンに、このエネルギー変換項が寄与すると考えら れる。同様に、非断熱加熱によるエネルギー生成項について計算すると、

 $\frac{\left[\text{TE } \boldsymbol{\sigma} \ (0 \ ^\circ-360 \ ^\circ\text{E}, \ 0 \ ^\circ-90 \ ^\circ\text{N}, \ \mathbf{u} \mathbf{\overline{ta}} \mathbf{\overline{n}}-100 \text{hPa}\right) \ \mathfrak{g} \mathbf{i} \mathbf{j} \mathbf{\overline{ta}} \mathbf{f} \mathbf{f} \right]}{\left[\frac{R_d T' Q'}{S_p p} \boldsymbol{\sigma} \ (70 \ ^\circ-170 \ ^\circ\text{W}, \ 0 \ ^\circ-90 \ ^\circ\text{N}, \ \mathbf{u} \mathbf{\overline{ta}} \mathbf{\overline{n}}-100 \text{hPa}\right) \ \mathfrak{g} \mathbf{i} \mathbf{j} \mathbf{\overline{ta}} \mathbf{f} \mathbf{f} \right]} = 129.3 \ \mathbf{H}$

となり、その値はエネルギー変換項に比べると小さい。この大きさの解釈につい ては 4.7 節で行う。

4.6 1980年、1984年、1998年の解析

3.1 節で 1980 年、1984 年、1998 年の Z500 の偏差を、SVD1 に寄与する典型的 な事例として図 3.4 に示した。いずれの年にも東アジア域に 3 極構造が現れるが、 その水平構造には若干の違いも見られる。例えば、1980 年の Z500 偏差は 3 つの偏 差がほぼ南北直線上に並ぶのに対し、1984 年は北西から南東に、1998 年は南西か ら北東に並ぶ。ここでは、4.1 節-4.5 節の収支解析で調べた力学・湿潤プロセスを これらの 3 年について年毎に検証する。

1980年の降水量偏差、渦度とWAF、非断熱加熱と関係する伸縮項、力学的な 伸縮項、渦度の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ 、気候場から偏差場への力学的なエネルギー変換を図 4.17 に示す。フィリピン北東の地域と中国・日本付近にそれぞれ負と正の降水量 偏差が見られる (図 4.17a)。大気下層では対応する非断熱加熱と関係する伸縮項が 見られ、その伸縮項はフィリピン北東の地域や日本付近において、渦度偏差と同



図 4.16: 偏差場のエネルギー収支。陰影は (a, b) 気候場から偏差場へのエネルギー 変換、(c, d) 非断熱加熱によるエネルギー生成項、(e, f) 非線形項 *N* によるエネル ギー生成項 [10⁻⁶J/(kg·s)] で、ベクトルは気候場による偏差場のエネルギー輸送と 圧力輸送項 (*u*'Φ', ω'Φ')[J/kg·m/s, -10⁻²J/kg·Pa/s]。(a, c, e) は 1000–300hPa **の** 平均、(b, d, f) は (120–150E) 平均の緯度高度断面。

Fig. 4.16: An energy budget of the anomaly field. Shades show (a, b) energy conversion from climatologcal field to anomaly field, (c, d) an energy production associated with diabatic heating, (e, f) an energy production associated with nonlinear \mathcal{N} [10⁻⁶J/(kg·s)]. Vectors show energy transport associated with climatological wind and ($\boldsymbol{u}'\Phi'$, $\omega'\Phi'$) [J/kg·m/s, -10⁻²J/kg • Pa/s]]. (a, c, e) is average of 1000–300hPa, and (b, d, f) is latitude height cross section of (120–150E).

じ符号を持ち、渦度偏差を強める向きに働いていると考えられる (図 4.17b, d)。ま た、フィリピン付近の下層からの北向きの WAF(図 4.17b)、東シベリア付近の上 層からの南東向きの WAF(図 4.17c)、オホーツク海付近の力学的な沈降流に伴う負 の伸縮項 (図 4.17e)、東シベリア上流 (125°E, 60°N 付近) の高気圧的な非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ (図 4.17f)、東シベリアの傾圧エネルギー変換 (110°E, 60°N 付近)(図 4.17g)、 フィリピン付近の順圧エネルギー変換 (図 4.17g, h)、日本上空の傾圧エネルギー 変換も確認できる (図 4.17h)。ただし、4.3 節と 4.5 節で述べた年々変動の 3 極偏 差パターン (SVD1) のものに比べると、東シベリアの傾圧エネルギー変換は西に ずれて位置し、WAF、力学的な伸縮項、フィリピン付近と日本付近のエネルギー 変換は水平スケールが小さく不明瞭である。不明瞭さの一因として考えられるの は、SVD1を用いて定義した年々変動の 3 極偏差パターンは、3 極構造を持つ成分 を抽出したものであるのに対し、各年の年々変動偏差には、その他の変動 (高次の SVD モード) も含まれるからであると考えられる。3.1 節でも述べた通り、3 極構 造を持つ SVD1 が年々変動を説明する割合は 59%であり、変動の全てを説明する 訳ではない。

同様に 1984 年の解析を図 4.18 に示す。1984 年は SVD1 のスコアが負であるの で、降水量偏差など 1 次の量は、これまで見てきたものと符号が逆である。SVD1 や 1980 年の解析と同様に、低・中緯度における、降水量偏差、非断熱加熱と関係 する伸縮項、渦度偏差の対応関係が見られる (図 4.18a, b, d)。また、フィリピン付 近の下層の北向きの WAF(図 4.18b)、東シベリア付近の上層の南東向きの WAF(図 4.18c)、オホーツク海付近の力学的な上昇流に伴う正の伸縮項 (図 4.18e)、東シベ リア上流 (100 °-140 °E, 45 °-75 °N) の低気圧的な正の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ (図 4.18f)、東 シベリア付近の傾圧エネルギー変換 (図 4.18g, h) が見られる。特に東シベリア付 近上層からの南東向きの WAF は明瞭である。フィリピン付近の Z500 の偏差が北 東にずれていることと対応して、この地域の順圧エネルギー変換は見られない (図 4.18g, h)。

1998年の解析である図 4.19 においても、1980年や1984年と同様に、低・中緯度における、降水量偏差、非断熱加熱関係する伸縮項、渦度偏差の対応関係が見

られる (図 4.19a, b, d)。また、フィリピン付近の下層の北向きの WAF(図 4.19b)、 オホーツク海付近の力学的な沈降流に伴う負の伸縮項 (図 4.19e)、フィリピン付近 の順圧エネルギー変換、東シベリア付近 (110 °E, 80 °N 付近) の傾圧エネルギー 変換 (図 4.19g, h) が見られる。

いずれの年にも、降水量偏差、非断熱加熱と関係する伸縮項、渦度偏差の対応 が見られる。4.1 節-4.3 節の SVD1 の解析において述べた、下層の循環場偏差 水 蒸気の収束・降水・凝結加熱・熱力学的にバランスする上昇流・非断熱加熱と関係 する伸縮項 下層の循環場偏差の強化、というプロセスの働きの可能性が裏付け られる。Z500 の偏差が北西から南東に並ぶ1984 年は、他の2事例と比べて、特に 東シベリア付近上層からの WAF が明瞭である。一方、偏差が南西から北東に並ぶ 1998 年は、フィリピン付近の順圧エネルギー変換や降水量偏差が比較的に明瞭で ある。フィリピン付近の偏差と東シベリア付近の偏差の位置関係の違いに、これ らのプロセスが関わっていること可能性が示唆される。

4.7 まとめと議論

第3章で抽出された東アジア域の3極偏差パターンにおける、ロスビー波やエ ネルギー変換などの力学プロセス、及び湿潤プロセスを調べた。

東アジアの気候場では、モンスーン低気圧や太平洋高気圧と地衡風バランスす る、大気下層の南西風によって熱帯の水蒸気が中緯度へ輸送され、中緯度にも大 きな降水がある。また、東アジア域では低・中緯度では水蒸気量が多く、中国・日 本付近には強い水蒸気傾度が存在する。この様な地域では、循環場偏差は水蒸気 を収束、又は発散させるので、降水量偏差を伴いやすい。3 極偏差パターンでは、 下層のフィリピン付近の高気圧循環に伴う中国・日本への南西風偏差が水蒸気を 中緯度へ運ぶ。その水蒸気の収束発散と対応して、中国・日本付近では正、フィリ ピン付近では負の降水量偏差が見られる。正(負)の降水量偏差と対応する凝結加 熱は、熱力学的に上昇(下降)流とバランスし、その鉛直流は気柱の伸縮を通して 下層の低(高)気圧循環を強化する。この様な、偏差を強化する正のフィードバッ クは、フィリピンや中国・日本の偏差が発達しやすいことの一因である可能性が考



図 4.17: 1980年の偏差場。陰影は、(a) 降水量 [mm/day]、(b)850hPaと(c)300hPa の渦度 [10⁻⁶/s]、(d)850hPaの渦度および温度移流と関係する伸縮項 [10⁻¹¹/s²]、 (e)850hPaの非断熱加熱と関係する伸縮項 [10⁻¹¹/s²]、(f)300hPaの非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ 、 (g)1000-300hPaと(h) (120-150E) 平均のエネルギー変換項 [10⁻⁶J/(kg・s)]。ベク トルは (b, c)WAF[m²/s²]、(g, h) 気候場による偏差場のエネルギー輸送と圧力輸 送項 ($u'\Phi', \omega'\Phi'$)[J/kg・m/s, -10⁻²J/kg・Pa/s]。

Fig. 4.17: Anomaly field of 1980. Shades show (a) precipitation [mm/day], vorticity at (b) 850hPa and (c) 300hPa $[10^{-6}/s]$, (d) a stretching term associated with temperature and vorticity advection $[10^{-11}/s^2]$, (e) a stretching term associated with diabatic heating $[10^{-11}/s^2]$, (f) a nonlinear term $\mathcal{N}_{\xi'}$ at 300hPa, evergy conversion at (g) 1000–300hPa and (h) $(120-150E)[10^{-6}J/(\text{kg} \cdot \text{s})]$. Vectors show (b, c) WAF[m²/s²], (g, h) energy transport associated with climatological wind and $(\boldsymbol{u}'\Phi', \boldsymbol{\omega}'\Phi')[J/\text{kg} \cdot \text{m/s}, -10^{-2}J/\text{kg} \cdot \text{Pa/s}]$.









えられる。また、このフィードバックは、気候場の水蒸気の多い地域や水蒸気傾 度の強い地域で、特に効率的に働くものである。日本付近の下層に循環場偏差が 現れたとき、このような気候場の特徴と関係して働く湿潤プロセスは、中国・日 本の偏差の東西に伸びた水平構造に何らかの役割を果たしている可能性が考えら れる。

大気下層の渦度偏差はフィリピン付近と中国・日本付近で逆符号であり、WAF はフィリピン付近から北を向く。偏差の位置関係などに若干の違いも見られるが、 これらはKosaka and Nakamura (2006)の示すPJパターンの特徴と類似している。 オホーツク海付近の下層の渦度収支を調べると、PJパターン的な熱帯からの影響 が更に北まで届く可能性が示唆される。この地域の下層の高気圧循環偏差には力 学的な沈降流による伸縮項が寄与している。この沈降流には下層の気候場南西風 による日本付近の負の温度と正の渦度偏差の水平移流 ($\bar{v} \frac{\partial}{\partial y}T', \bar{v} \frac{\partial}{\partial y}\xi'$)などが関わっ ている。また、大気上層における東シベリアや日本の渦度収支は、主に気候場に よる水平移流と実効 β 項の釣り合いで、伸縮項の寄与は比較的に小さい。この地 域の上空に見られる南東向きの WAF は高緯度からの中緯度や低緯度への影響を示 唆する。これら全てが絡み合って、全体としてつじつまの合うバランスになって いると考えられる。フィリピンからの影響が日本の北まで届く可能性、東シベリ アから南東への影響の大きさは、5.4 節において数値実験の結果を用いて調べる。

上層の渦度収支においては、非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ が比較的に大きな値を持つ。東シベ リアの上流 (130°E, 55°N と105°E, 70°N 付近)の負偏差は、高気圧的に働く渦 度強制である。高緯度での非線形強制の重要性は Hirota et al. (2005)や Arai and Kimoto (2007)でも指摘されている。ただし、ここで解析された非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ の水 平構造は非常に細かく、東シベリア付近の高気圧偏差に対する寄与は大きくはな い可能性も否定できない。その定量的な寄与は第5章で、数値実験の結果を用い て考察する。

この非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ は3ヶ月より短い周期の擾乱からの季節平均場への渦度強制で ある。3極構造を持つ偏差場における、これらの擾乱の高周波成分(周期が9.2日 より短い)と低周波成分(周期が9.2日より長い)の様子を調べた。SVD1と、これ

ら高周波成分と低周波成分に伴う運動エネルギーの回帰係数は、東シベリア付近 で共に負であり、低周波成分に伴うWAFは東シベリアの上流で収束する。つま リ、SVD1のスコアが正であり、東シベリア付近に高気圧偏差が見られるとき、東 シベリア付近において、この高周波成分の活動は不活発であり、低周波成分に伴 うロスビー波の砕波が顕著であると考えられる。この低周波成分に伴う非線形渦 度強制やWAF[']_Lの状況はArai and Kimoto (2007)が述べるものと類似している。 これらのWAF[']_Lが示すロスビー波や総観規模擾乱は、それら形状を通して非線形 項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ に寄与すると考えられる。これらの短周期擾乱と非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ の水平構造の 関係を詳しく調べるためには、数多くの擾乱の水平構造や発達の時間発展、及び 移動経路などを統計的に整理する必要があると考えている。

エネルギー変換は、気候場の構造から決まる特定の位置のみで効率的にエネル ギーを気候場から偏差場に供給し、その地域の偏差の発達に寄与すると考えられ る。気候場のモンスーンの西風と太平洋の東風が合流するフィリピン付近では、水 平風の東西傾度と関係して東西に長い偏差が気候場からエネルギーを効率的に受 け取る $\left(-u'^{2}\frac{\partial \bar{u}}{\partial x}
ight)$ 。このフィリピン付近の夏季気候場の構造は先行研究でも注目さ れているものである (Yasutomi, 2003; Kosaka and Nakamura, 2006)。 東シベリア 付近では、気候場の南北温度傾度と関係する傾圧的なエネルギー変換と、水平風の 南北傾度と関係する順圧エネルギー変換が見られる。この地域の傾圧エネルギー 変換は対流圏の全高度で見られるのに対して、順圧エネルギー変換は大気上層の みで大きな値を持つ。この地域の傾圧エネルギー変換は本研究が新たにその重要 性を示唆したものであり、順圧エネルギー変換は Sato and Takahashi (2007) が東 シベリアの偏差の力学モード的な性質として指摘したものと類似する結果である。 また、日本の上空では、Kosaka and Nakamura (2006) が PJ パターンの重要な力 学モード的な性質として指摘したものと類似する、亜熱帯ジェットの傾圧的な構造 と関係するエネルギー変換が見られる。これらの力学的な順圧・傾圧エネルギー 変換の東アジア域 (70°-170°W, 0°-90°N, 地表面-100hPa) における積分値は、 偏差場の全エネルギーの北半球 (0°-360°E, 0°-90°N, 地表面-100hPa) におけ る積分値を38.7日で供給する程度の大きさがあり、3ヶ月平均場に現れる3極偏差

パターンに対する、力学的エネルギー変換の重要性を裏付ける。

一方、非断熱加熱によるエネルギー生成は、中国・日本付近の上空で偏差のエ ネルギー生成に寄与する。非断熱加熱によるエネルギー生成項の東アジア域(70 °-170 °W,0 °-90 °N,地表面-100hPa)における積分値は、北半球の偏差場の全エ ネルギーを129.3日で供給する大きさである。この時間スケールは、Kosaka and Nakamura (2008)が、PJパターンに伴う非断熱加熱と関係するエネルギー生成項 (100 °-150 °E,5 °-60 °N,地表面-100hPaの領域積分)による、偏差場の北半球 における全エネルギーへの寄与として計算した40.7日に比べると長い。この違い は、Kosaka and Nakamura (2008)の解析では、1ヶ月程度の時間スケールの季節 内変動も解析対象としていることにあると考えられる。本研究においても、年々 変動のみではなく、図3.11に示した季節内変動も含めたSVD1を用いて定義した 偏差場においては、非断熱加熱によるエネルギー生成項(70 °-170 °E,0 °-90 °N, 地表面-100hPaの領域積分)は、北半球における偏差場の全エネルギーを12.86日 で供給する程度の大きさがある。その季節内変動を含む場合の非断熱加熱による エネルギー生成項を図4.20に示す。フィリピン付近に正の偏差が見られ、その水 平構造もKosaka and Nakamura (2008)が示した図1.13と類似している。

なぜ、年々変動と季節内変動を含めた場合で、3 極偏差パターンに伴う非断熱加 熱によるエネルギー生成項の寄与が異なるのか考察する。式 (4.24) で示される様 に、非断熱加熱によるエネルギー生成項は、 $\frac{R_dT'Q'}{S_{pp}}$ と定義した。フィリピン付近 の (100°-160°E,5°-28°N) において、二つのどちらの場合にも負の降水量偏差 と非断熱加熱偏差が見られる。しかし、年々変動の 3 極偏差パターンでは、この 地域で 500hPa の気温偏差が弱く正であり、季節内変動を含む場合には負である。 よって、年々変動の 3 極偏差パターンでは、非断熱加熱は気温偏差を減衰させる 向きに働くのに対し、季節内変動を含む場合は偏差を発達させる向きに働くと考 えられる。この様な状況の違いを反映して、エネルギー収支解析において、フィ リピン付近の (100°-160°E,5°-28°N) では、非断熱加熱によるエネルギー生成 項の符号が逆になった。

次に、年々変動偏差の3極偏差パターンでは、フィリピン付近において、なぜ気

温偏差が正になるのかを推察する。図 4.2 に示した 500hPa の気温偏差は、熱帯の ほとんどの地域で正であるが、フィリピンの北東付近におおよそゼロの地域が存 在する。この熱帯の正の気温偏差は、(30°S-30°N)の全経度帯で見られる。この 水平構造の特徴から、フィリピン付近の非断熱加熱は、季節内変動の場合と同様 に冷却に働いているが、その効果は熱帯全域の正偏差に打ち消されていると考え られる。熱帯全域の高温偏差は、年々変動の3極偏差パターンが存在する時、イン ド洋やペルー沖など、熱帯の地(海)面温度が高いため(図 3.2)、大気が暖められて いることが、関係している可能性が考えられる。実際、図 3.14 に示した季節内変 動のみの SVD1 は、熱帯に地(海)面温度偏差を伴わず、非断熱加熱によるエネル ギー生成項の東アジア域の積分値が北半球の全エネルギーを 4.56 日で供給する大 きさであり、その効き方は、12.86 日であった季節内変動と年々変動の SVD1 のも のに比べて、更に大きくなる。また、帯状平均した熱帯(30°S-30°N)の地(海) 面温度と、帯状平均した熱帯の Z500 の年々変動は、相関が 0.75 であり、強い関係 性が見られる。この熱帯の地(海)面温度と、帯状平均した大気場の関係は、顕熱 の見積もりなどから検証する必要があると考えている。

なお、年々変動の SVD1 を用いて定義した偏差場において、非断熱加熱による エネルギー生成が、東アジア域の積分値として、大きくないという結果は、水収支 解析、熱収支解析および渦度収支解析から示唆された湿潤プロセスの下層の循環 場偏差に対する重要性を否定するものではないと考えている。湿潤プロセスの役 割は、非断熱加熱と関係するエネルギー生成のみではなく、下層の循環場への影 響を通してエネルギー変換項やエネルギーの輸送などにも間接的に影響する。ま た、局所的には、中国・日本付近の上層などでは、非断熱加熱が偏差のエネルギー 生成に寄与する地域も見られる。

この章で述べた大気の内部プロセスは3極偏差パターンの位置、構造、発達に関わっていると考えられる。気候場から偏差場へのエネルギー変換や湿潤プロセスは、気候場の特徴によって決まる特定の位置のみで効率的に働き、その地域の偏差の振幅、発達に寄与すると考えられる。下層の北向きや上層の南東向きのロスビー波は、これらの各地域の偏差に伴う変動のエネルギーがロスビー波として南



図 4.20: 400hPa における、非断熱加熱による偏差場のエネルギー生成項。[J/(kg・s)]。偏差場は年々変動と季節内変動を含む降水量とZ500のSVD1で定義。 Fig. 4.20: Anomalous energy production by diabatic heating associated at 400 hPa [J/(kg・s)]. Anomaly field is defined as a regression coefficient with respect to the SVD1 of interannual and interseasonal variations.

北に伝播することを示す。3極偏差パターンは、これらの内部プロセスによって、 東アジア域において振幅が大きくなり、南北の広い地域に影響するため、SVD 解 析によって、変動を説明する割合が大きい第1モードとして抽出されるのだと推察 される。ただし、これらの力学・湿潤プロセスの役割は、3つの偏差が存在する偏 差場の解析から推察したものであり、3極構造を持つパターンが頻繁に現れるため にこれらのプロセスが必要であることを示した訳ではない。これらのプロセスは3 極偏差パターンの維持に働いているとしても、その寄与は定量的には小さいもの である可能性もある。第5章では数値実験の結果から、実際に、3極偏差パターン が、これらの大気の内部プロセスによって頻繁に現れるパターンであることを示 す。また、様々な数値実験から、ここで述べた力学・湿潤プロセスを切り分けて調 べる。

第5章 湿潤の線形プリミティブモデ ルの応答実験

この章では、第3章のSVD解析やEOF解析から示唆された3極偏差パターンの 力学モード的な性質と、第4章で述べたパターンに働く力学・湿潤プロセスの役 割を、線形モデルを用いた数値実験から調べる。

用いるモデルは湿潤プロセスを考慮した線形プリミティブモデルである (詳細は 付録 C)。支配方程式は、気候場を基本場とするプリミティブ方程式 (4.1)–(4.5)を σ (=気圧/地表気圧)座標系に座標変換し、運動方程式 (4.1) は渦度と発散の式に 変形したものである。分解能は T42(~280km) 鉛直 20 層 (σ = 0.995–0.083) であ る。ダンピング \mathcal{F} は、渦拡散を想定した 2 次のラプラシアンの拡散、ニュートン 冷却、レイリー摩擦で表現する。渦拡散のダンピングの時間スケールは最大波数 に対して 0.5 日とする。ニュートン冷却とレイリー摩擦は、大気下層 (σ < 0.9) で おおよそ 3 日、最上層 (σ = 0.025) とその下の層 (σ = 0.0083) で 1 日、それ以外 で 30 日とする。下層の強いダンピングは地表付近の乱流混合プロセスを簡素に表 現するものである。これらの係数は Branstator(1990) や Watanabe and Jin(2001) などを参考に決めた。降水プロセスは主に対流性の降水を想定した Watanabe and Jin (2001) と同じスキームを用いる。大規模凝結による降水は考えていない。

このモデルを利用することにより、例えば、対流活動に対する力学系の線形応 答を求めることが出来る。対流活動は大気中の水蒸気を凝結させ大気を加熱する。 この効果をモデルの外部から、熱強制 Q'と水蒸気強制 S'として与えながら、モデ ルの時間積分を行うと、強制に対して系が応答し、循環場が変化する。この時、モ デルは湿潤プロセスを含むので、循環場が変わったことにより、水蒸気が収束し 降水が発生し、その降水に伴う凝結加熱が、また循環場を変化させるという、湿潤 プロセスによるフィードバックもモデル内で表現される。ただし、モデルの外部 から与える熱強制 Q' と水蒸気強制 S' は、これらのフィードバックの結果としての 対流活動に伴う Q' と S' と考えており、外部からこれらを与える地域においては、 モデル内の湿潤プロセスを働かせない。これらの非断熱加熱 Q'、水蒸気のソース (又はシンク)S' の他に、非線形項 N を外部強制として考える。この線形モデルで は、非線形プロセスの効果は計算できないが、第4章で述べた通り、非線形プロ セスの効果も無視できない可能性が考えられるからである。外部強制を与えて時 間積分すると、15 日目あたりには応答の水平構造や振幅がほとんど変化しなくな り、おおよそ定常状態に達したと考えられる。また、3.3 節で述べた通り、3 極偏 差パターンの時間スケールはおおよそ 20 日程度であると考えられる。本研究では 15-20 日目の平均を応答と呼び、これを議論する。この定常応答は、与えた強制と 東アジアの気候場に働く力学・湿潤プロセスの効果を表し、これまで議論してき た気候偏差場に対応するものとする。

5.1 コントロール実験

まず、前述の線形モデルを用いて3極偏差パターンの再現実験を行う。第4章に 述べた観測・再解析データの3極偏差パターン(東アジア域における降水量とZ500 の年々変動偏差から作成した相関係数行列に対するSVD1)の解析によって見積も られた、非断熱加熱Q'(図 4.3d)、水蒸気のソースS'、非線形項 $\mathcal{N}(Z 4.9e \alpha \mathcal{E})$ を 外部強制として与えるコントロール実験を行う。第4章で示した水、熱、渦度収 支は、これらの強制と線形力学項のプリミティブ方程式系におけるバランスと解 釈することもできる。従って、3極偏差パターンに伴うこれらの熱、水蒸気、非線 形強制を全球で与えると、力学場は線形応答として、3極偏差パターンを形成して 外部強制とバランスすることが期待できる。なお、この実験では全球で、降水と 対応する $Q' \mathcal{E} S'$ を外部強制として与えているので、モデルの降水プロセスは働か ない。

コントロール実験の結果を図 5.1 に示す。3 極構造をもつ応答パターンが現れ、 WAFは、フィリピン付近の下層では北を向き、上層では東シベリアの (150°E, 50 °N) 付近から南東を向く。エネルギー変換は、フィリピン付近、日本上空、東シ ベリア付近に見られる。第4章の観測・再解析データの解析で示した図3.1c、図 4.6、図4.16bの様子を良く再現している。この結果は、モデルにおいて、3極偏 差パターンを形成する力学プロセスが現実と同じ様に働いていることを示唆する。 モデルの湿潤プロセスの妥当性については5.2節で述べる¹。

モデルが線形であるので、Q'、S'、Nを別々に与える実験を行えば、パターン 形成に対するそれぞれの効果を切り分けることが出来る。降水と関係する $Q' \geq S'$ のみ、渦度の非線形項 $N_{\xi'}$ のみ、非線形項 $N_{D'} \geq N_{T'} \geq N_{q'}$ のみを全球で与えた 実験を行った。結果として得られた応答を図 5.2 に示す。 $Q' \geq S'$ に対する応答で は、特に低・中緯度の偏差やフィリピン付近の下層の WAF が明瞭に見られる。日 本の北に高気圧的な偏差も見られるが、その偏差は中緯度の偏差の北東に位置し、 特に下層で顕著で上層の渦度偏差は弱い。降水量偏差と対応する $Q' \geq S'$ のみに対 する応答でも、3 極偏差パターンは現れるが、東シベリア付近の偏差の位置や強度 は十分には説明できない。一方、渦度の非線形項 $N_{\xi'}$ に対する応答では、東シベ リア付近の高気圧偏差が顕著に見られ、非線形プロセスが重要な役割を果たして いる。その他の非線形項 $N_{D'}$ 、 $N_{T'}$ 、 $N_{q'}$ に対する応答には、3 極偏差パターンと の類似性はほとんど見られず、3 極偏差パターン形成に対する、これらの非線形項 の役割は小さいと考えられる。

5.2 一様強制実験1: 湿潤プロセスの働く力学系におい て出現頻度の高いパターン

第1章では3極構造で特徴付けられる偏差パターンは、SSTの変動や二酸化炭素の増加など、様々な異なる大気の外部要因と関係して頻繁に現れることを述べた。第3章では、様々なEOF解析やSVD解析から3極偏差パターンを、変動を説明する割合の大きいパターンとして抽出した。第4章の観測・再解析データの解析からはパターンに見られる、エネルギー変換、湿潤プロセス、ロスビー波など、大気の内部プロセスを議論した。この節では、3極構造を持つ偏差パターンが、大

¹強制として Q'と S' を与える地域で湿潤プロセスは働かないので、全球に Q'と S' を与える偏 差場の再現実験からは湿潤プロセスの妥当性は議論できない。



図 5.1: 3 極偏差パターンに伴う全球の非断熱加熱 Q'、水蒸気のソース S'、非線形項 *N* に対する応答。(a)Z500[m]、(b)850hPa と (c)300hPa の渦度 [10⁻⁶/s]、(d)(120– 150E) 平均のエネルギー変換 [10⁻⁶J/(kg・s)]。

Fig. 5.1: A response to anomalous diabatic heating Q', moisture source and sink S', and nonlinear terms \mathcal{N} associated with the tripolar anomaly pattern over the globe. (a) Z500 [m], (b) vorticity $[10^{-6}/\text{s}]$ at 850hPa, (c) vorticity $[10^{-6}/\text{s}]$ at 300hPa, (d) energy conversion of (120-150E) $[10^{-6}\text{J}/(\text{kg} \cdot \text{s})]$.



図 5.2: 3 極偏差パターンに伴う全球の (a, b, c) 非断熱加熱 Q' と水蒸気のソース S' に対する応答、 (d, e, f) 渦度の非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ に対する応答、 (g, h, i) 非線形項 $\mathcal{N}_{D'}$ 、 $\mathcal{N}_{T'}$ 、 $\mathcal{N}_{q'}$ に対する応答。 (a, d, g)Z500[m]、(b, e, h)850hPa \mathcal{E} (c, f, i)300hPa の渦度 $[10^{-6}/s] \mathcal{E}$ WAF $[m^2/s^2]$ 。

Fig. 5.2: Responses to anomalous (a, b, c) diabatic heating Q' and moisture source and sink S', (d, e, f) a nonlinear term $\mathcal{N}_{\xi'}$ of vorticity, and (g, h, i) nonlinear terms $\mathcal{N}_{D'}$, $\mathcal{N}_{T'}$, $\mathcal{N}_{q'}$ associated with the tripolar anomaly pattern over the globe. (a, d, g) Z500 [m], vorticity $[10^{-6}/s]$ and WAF $[m^2/s^2]$ (vector) at (b, e, h) 850hPa and (c, f, i) 300hPa.

気の内部プロセスによって頻繁に現れる力学モード的なパターンであることを数 値実験から示す。具体的には、図 5.4a に見られる様な約 1000km 間隔で北半球に おおよそ一様に分布する 206 地点の強制に対するそれぞれの応答を計算し、その 206 個の応答から頻繁に現れる応答パターンを抽出する (一様強制実験と呼ぶ)。頻 繁に現れる応答パターンの抽出方法は、第3章の観測・再解析データの解析におい て3極偏差パターンを最も顕著に取り出した、東アジア域 (70°E–170°W, 0°–90 °N) における降水量と Z500 の相関係数行列の SVD 解析を用いる。206 点の強制 はおおよそ一様に分布するので、得られる SVD1 の水平構造を決めるのは夏季気 候場に働く内部プロセスのみであると期待できる。

この様に多数の強制に対する定常応答から表れやすい構造を抽出することは、線 形方程式系の特異ベクトルを近似的に求めることと対応する。Navarra (1993)が 示した様に、ランダムな強制に対する多数の応答の全自由度 (全球、全高度、全独 立変数)に対する共分散行列の EOF モードは、線形方程式系の特異ベクトルと対 応する (付録 D 参照)。特異ベクトルは、線形方程式系の特異値分解から求まるも のであり、その計算に強制はまったく関与しない。従って、本来、内部力学のみで 決まる水平構造を取り出すためには、この全自由度に対する EOF 解析、又は線形 方程式系の特異値分解を行いたい。しかし、本研究で用いた水平分解能 T42 鉛直 20 層の線形プリミティプ方程式系では、全自由度は 147,920 と非常に大きい (付録 D 参照)。このため、全自由度に対する EOF 解析や特異値分解による特異ベクト ルを計算は、いずれも計算資源の問題から非常に困難である。そこで、全自由度 に対する EOF ではなく、近似的に降水量と Z500 の関係のみを表す行列に対する SVD 解析から頻繁に現れるパターンを抽出する。

各点の強制は図 5.3 に示す熱、水蒸気、渦度強制で、それらを一緒に与える。強制の計算式は、

$$\mathcal{A}e^{-(\sigma-\sigma_c)^2/\delta_{\sigma}^2}\cos\left(\frac{\pi}{2}\min\left[\frac{|\lambda-\lambda_c|}{\delta_{\lambda}},1\right]\right)\cos\left(\frac{\pi}{2}\min\left[\frac{|\varphi-\varphi_c|}{\delta_{\varphi}},1\right]\right)$$
(5.1)

とし 2 、パラメーターは表 5.1の通りとした。強制の振幅 A は、再解析データから見 積もった非断熱加熱 Q、水蒸気のソース S、渦度の非線形項 \mathcal{N}_{ξ} の年々変動の標準偏

 $^{^{2}\}mathcal{A}$ は強制の振幅、 $(\lambda_{c}, \varphi_{c}, \sigma_{c})$ は強制の中心位置、 $(\delta_{\lambda}, \delta_{\varphi}, \delta_{\sigma})$ は強制の広がりを表す。

差を全球平均したものから決めた。なお、5.1節で示した通り、非線形項 $\mathcal{N}_{D'}$ 、 $\mathcal{N}_{T'}$ 、 $\mathcal{N}_{q'}$ の影響は小さいと考えられるので、それらの効果は無視した。強制の鉛直プロ ファイル ($e^{-(\sigma-\sigma_c)^2/\delta_{\sigma}^2}$)は Jin and Hoskins (1995)、Ting and Yu (1998)、Yasutomi (2003) を参考に決めた形である。

ここで与える強制の振幅を決める上で、参考にしたのは再解析データから見積 もられた、強制の年々変動の平均的な振幅 (標準偏差) であり、強制の振幅を経験 的に決めたことになる。用いた非断熱加熱 Q と渦度の非線形項 N_{ξ} の相対的な大き さを考察するため、これらの年々変動に伴うエネルギー生成量を、それぞれ $\frac{R_{d}TQ}{2S_{pp}}$ と $u \cdot \mathcal{N}_{u_{\psi}}$ によって見積もる。ただし、 $\mathcal{N}_{u_{\psi}} \equiv \left(-\frac{\partial \nabla^{-2}\mathcal{N}_{\xi}}{\partial y}, \frac{\partial \nabla^{-2}\mathcal{N}_{\xi}}{\partial x}\right)$ とした。それら $Q \in \mathcal{N}_{\xi}$ に伴うエネルギー年々変動の標準偏差を全球の対流圏 (地面から 100hPa) で平均すると、それぞれ 5.1×10^{-5} [J/(kg·s)] と 4.1×10^{-5} [J/(kg·s)] である。つま り、ここで与える熱強制と渦度強制は、エネルギー的に熱強制の方が 25% 程度大 きい。この相対的な大きさに対する感度実験として、渦度強制の大きさを 2 倍にす る実験も行ったが、結果として得られる頻繁に現れる応答パターンの水平構造はほ とんど変わらない。また、熱強制は主に凝結加熱と考えているので、これを降水量 に換算すると、強制の存在する領域 ($\delta\lambda\delta\phi$) 平均で 2.7[mm/day] の降水量に対応す る (cf.(4.7) 式)。一方、水蒸気強制を鉛直成分し降水量に換算すると、2.8[mm/day] となる (cf.4.1 節)。つまり、与える熱強制と水蒸気強制は概ね、同等の降水量と対 応する大きさである。

	\mathcal{A}	σ_c	δ_{σ}	δ_{λ}	δ_{φ}
熱強制	5.3[K/day]	0.4	0.224	$10 \circ / \cos \varphi$	10 °
水蒸気強制	$2.8 \times 10^{-8} [\mathrm{kg}/(\mathrm{kg} \cdot \mathrm{s})]$	0.85	0.224	$10 \circ / \cos \varphi$	10 °
渦度強制	$8.8 \times 10^{-10} [/s^2]$	0.3	0.158	$10 \circ / \cos \varphi$	10 °

表 5.1: 強制のパラメーター。

5.1: Parameters of ideal forcings.

湿潤プロセスの働く力学系において頻繁に現れる応答として得られた SVD1 を 図 5.4 に示す。この SVD1 による 206 の応答を説明する割合は 52% であり、第 2 モード(説明する割合は 13%)とは統計的に有意に分離できている。図 5.4b に示



図 5.3: (a) 熱 [K/day]、(b) 水蒸気 $[10^{-8}kg/(kg\cdot s)]$ 、(c) 渦度強制 $[10^{-10}/s^2]$ 。 Fig. 5.3: Ideal forcings of (a) heat [K/day], (b) moisture $[10^{-8}kg/(kg\cdot s)]$, (c) vorticity $[10^{-10}/s^2]$.

した Z500の偏差は、第3章で抽出したパターンと類似な3極構造を持つ。つまり、 外部強制が一様に分布する状況において、3極構造を持つ応答パターンは最も頻繁 に現れる応答パターンである。よって、この東アジア域の3極偏差パターンは大 気の内部プロセスによって特徴付けられる出現頻度の高い力学モード的なパター ンであると考えられる。

この頻繁に現れる応答において、第4章で述べた再解析データのSVD1に見られる内部プロセスがどのように働いているか調べる。降水量偏差はフィリピン付近と中国・日本の南で、それぞれ負と正であり(図5.4c)、対応する循環場偏差に伴う水蒸気収束が見られる(図5.4f)。大気下層における非断熱加熱と関係する伸縮項がフィリピン付近で正、中国・日本付近で負であり、大気下層の循環場に対する湿潤プロセスの重要性を示唆する。フィリピン付近の下層では、WAFが北を向く(図5.4d)。東シベリア付近のZ500の偏差は、再解析データのものに比べると東西に広がりが大きく偏差の形が若干異なる。この違いの理由については5.5節で考察する。この違いと対応して、再解析データに見られた東シベリア付近の南東向きのWAFや順圧エネルギー変換は見られない。ただし、高緯度の(87°E,55°N)(71°E,65°N)など、各点の強制に対する個々の応答を調べると、東シベリア

付近から南東向きの WAF や東シベリア付近の順圧エネルギー変換が見らるもの も多数ある。また、フィリピン付近の順圧エネルギー変換や東シベリア付近と日 本上空の傾圧エネルギー変換も確認できる (図 5.4g)。これらの状況の類似性から 湿潤プロセス、大気波動やエネルギー変換などの力学プロセスは、再解析データ の SVD1 の解析で見られたものと、概ね同じ様な働きをしていると考えられる。

この一様強制実験の結果を用いて、モデルの湿潤プロセスの妥当性を裏付ける。 モデルの湿潤プロセスは、計算される循環場、気温、水蒸気量偏差から降水量偏 差を見積もるものである。フィリピン付近、中国、日本の南では、第4章の観測・ 再解析データの解析と同様に、中国への南西からの水蒸気輸送が見られ、循環場 偏差に伴う水蒸気収束が降水量偏差とおおよそ対応する(図 5.4c, f)。大気場と降 水量の関係が観測・再解析データで見られるものと類似しているので、モデルの 湿潤プロセスは、これらの地域で妥当な降水量偏差を見積もることが出来ている と考えられる。日本付近の降水が南にずれ、高緯度で降水量が少ないのは、この モデルの湿潤プロセスが、主に対流性の降水を想定しており、大規模凝結による 降水は考えていないことが一因である可能性が考えられる。

図 5.4a の陰影は SVD1 の標準偏差で規格化したスコアを示している。このスコ アは SVD1 と各応答がどの程度類似するかを表し、スコアの絶対値が高い応答は SVD1 への寄与が大きく、対応する地域の強制は、効率的に 3 極偏差パターンと類 似な応答パターンを励起すると考えられる。インド洋、太平洋、高緯度など、様々 な地域で、スコアの絶対値が 1 以上であり、SVD1 に対する寄与を示す。例とし て、インド洋 (62 °E, 15 °N, スコアは-2.94)、太平洋 (174 °W, 15 °N, -2.33)、東 シベリア付近 (166 °E, 65 °N, -1.42)、フィリピンの東 (155 °E, 15 °N, -1.36) の 強制に対する Z500 の応答を図 5.5 に示す。インド洋 (62 °E, 15 °N) は SVD1 に対 する寄与 (スコア) が全 206 点の中で最大の地点であり、(174 °W,15 °N) は太平洋 域での最大、東シベリア付近 (166 °E, 65 °N) は高緯度での最大である。いずれ の応答にも、東アジア域に南北に並ぶ正-負-正 (負-正-負) のパターンが見られる。 インド洋 (62 °E, 15 °N) に対する応答は、熱帯のフィリピン付近への影響や、ア ラビア半島-地中海-ヨーロッパを通したシベリアへの影響が見られ、そのフィリピ

ンとシベリアの偏差の間の日本付近にも顕著な負偏差が見られる。太平洋(174。 W,15°N)に対する応答では、強制の北東の北アメリカ大陸などの偏差が顕著で あるが、その影響は東アジア域にも見られ、フィリピン付近や日本付近にも極小 極大を持つ偏差パターンが現れている。東シベリア付近(166°E,65°N)に対する 応答では、東シベリア付近に強い偏差が現れ、南東へ影響している様子が見られ る。フィリピンの東(155°E,15°N)の強制は、フィリピン付近に偏差をつくり、 日本、その北東へと影響していると考えられる。このフィリピンの東(155°E,15°N)に対する応答は、東アジア域に直接影響していると考えられるにも関わらず、 太平洋(174°W,15°N)の応答に比べて、この応答の寄与が小さい。これは、高 緯度の偏差の位置の形が太平洋(174°W,15°N)に対する応答の方がSVD1のも のと似ていることを反映していると考えられる。この結果は、フィリピン付近か らの影響のみで3極偏差パターンを説明できないことを裏付ける。

この数値実験においては、東アジア域に近いフィリピンの東 (155°E, 15°N)の 応答より、インド洋 (62°E, 15°N)や太平洋 (174°W, 15°N)の応答の方が、東 アジア域に 3 極構造を持つ SVD1 に対する寄与が大きい。ただし、これは東アジ ア域の非断熱加熱 Q'と水蒸気のソース S'が重要でないことを示す訳ではない。例 えば、図 5.5b に示した、東アジア域から離れた太平洋の (174°W, 15°N)の外部 強制に対する応答でも、フィリピン付近に降水量偏差が現れ、対応する $Q' \ge S'$ が 見られる。これらの大気の内部変動に伴う $Q' \ge S'$ は 3 極偏差パターンに何らかの 役割を果たしていると考えられる。Q'の東アジア域での定量的な重要性は、第4 章の熱収支解析において、Q'が大きな寄与を持つことからも示唆されていた。

ここで、第4章の観測・再解析データから見積もった非断熱加熱 Q' と水蒸気の ソース S' について解釈する。観測・再解析データの Q' と S' には、内部変動に関 係する降水量偏差に伴うものの他、例えば SST 偏差の様な大気変動の外部要因と 関係する降水量偏差に伴う Q' と S' が考えられる。しかし、一様強制実験では、そ の様な外部要因の影響は取り除いたと考えており、その実験においてもフィリピ ン付近に大きな降水量偏差 (図 5.4c) が現れる。つまり、この地域の Q' と S' の大 部分は内部変動に伴うものであると解釈することが出来る。 図 5.4 に示した SVD1 は、頻繁に現れるパターンを東アジア域における SVD 解 析から抽出した。同様の SVD 解析を北半球で行った結果を図 5.6 に示す。SVD1 による 206 の応答を説明する割合は 44% であり、東アジア域では、南北に正-負-正と並ぶ偏差が見られる。Z500 の高緯度の偏差では、東シベリア付近ではなく、 バレンツ海 (80°E, 80°N 付近) に極大値が見られるが、渦度の偏差では東シベリ アの (145°E, 60°N) 付近にも極大値が見られる。全球で SVD 解析を行った場合 も、高緯度の偏差の構造を含め概ね同様なパターンが第1モードとして得られる。 ただし、その説明する割合は 38% になる。

次に、頻繁に現れる応答パターンを、全球におけるZ500の共分散行列に対する EOF 解析を用いて抽出した結果を図 5.7 に示す。ここで得られた頻繁に現れる応 答パターンは、全球の共分散行列に対する EOF 解析という意味で、線形方程式系 の特異ベクトルとの対応が良いことが期待される。ただし、前述の通り計算資源 の問題があるため、全高度の全独立変数(全自由度)ではなく、近似的にZ500のみ で解析をしている。得られた EOF1(寄与率 12%) では、Z500の偏差は東アジア域 で南北に正-負-正ではあるものの、高緯度の偏差が低緯度に比べて非常に強い。第 3章でも述べた通り、共分散行列の EOF 解析では、特に変動の振幅が大きい地域 を説明するパターンが抽出される。低緯度に比べて高緯度の振幅が大きいZ500で 全高度の全独立変数を代表させたため、高緯度の偏差が大きいパターンが抽出さ れた可能性が考えられる。共分散行列ではなく、相関係数行列に対して、同様の 全球における EOF 解析をした場合には、図 5.6 に示したパターンとおおよそ同じ 構造を持つ第1モードが抽出される(寄与率は19%)。この結果は、Z500の変動の 振幅を考慮するかどうかで、得られる頻繁に現れるパターンの構造が異なること を意味する。特異ベクトルの3極偏差パターンの対応関係を調べるためには、全 独立変数の変動の大きさを考慮した解析が必要である。例えば、独立変数の渦度、 発散、気温をエネルギーに換算して、それらの相対的な大きさを等しくなるよう に定義した共分散行列の解析を行う方法が考えられる。



図 5.4: 湿潤の一様強制実験の頻繁に現れる応答。それぞれの強制は図 5.3 に示し た構造を持つ。(a)SVD1のスコア [標準偏差を 1 として]、(b)Z500[m]、(c) 降水量 [mm/day]、(d)850hPaと(e)300hPaの渦度[/s]とWAF[m²/s²](ベクトル)、(f) 循環 場偏差に伴う水蒸気フラックス [kg/(m・s)](ベクトル) とその収束 [mm/day]、(g) (120–150E) のエネルギー変換 [10⁻⁶J/(kg・s)]。

Fig. 5.4: A response field appears frequently in uniformaly distributed forcing experiments with a moist process. (a) Scores of SVD1 [nomalized using a standard deviation], (b) Z500 [m], (c) precipitation [mm/day], vorticity[10^{-6} /s] and WAF [m²/s²] (vector) at (d) 850hPa and (e) 300hPa, (f) moisture flux associated with the circulation response [kg/(m • s)] (vector) and its convergence [mm/day], (g) energy conversion [10^{-6} J/(kg • s)] of (120-150E).



図 5.5: (a)(62 °E, 15 °N)、(b)(174 °W, 15 °N)、(c)(166 °E, 65 °N)、(d)(155 ° E, 15 °N)の図 5.3 に示した強制に対する Z500の湿潤応答 [m] Fig. 5.5: Moist responses of Z500 to the forcings shown in Fig. 5.3 at (a) (62 °E, 15 °N), (b) (174 °W, 15 °N), (c) (166 °E, 65 °N) [m].



図 5.6: (a) 図 5.4b、(b) 図 5.4d、(c) 図 5.4e と同じ。ただし、SVD 解析を北半球で 行った。

Fig. 5.6: Same as (a) Fig. 5.4b, (b) Fig. 5.4d, (c) Fig. 5.4c, but SVD analysis is performed over the Northern Hemisphere.



図 5.7: 図 5.4b と同じ。ただし、全球における、Z500の共分散行列に対する EOF 解析を用いて頻繁に現れるパターンを抽出した。

Fig. 5.7: Same as Fig. 5.4b, but the dominant pattern is extracted using EOF analysis for covariance matrix of Z500 over the globe.

5.3 - 様強制実験 2: 乾燥の力学系において出現頻度の 高いパターン

湿潤プロセスがどの程度の役割を果たしているのか調べるために、湿潤プロセ スを働かせないで、前節と同様の実験を行った。ただし、乾燥実験では降水量を 定義できないため、頻繁に現れる応答パターンは、SVDではなく、東アジア域に おける Z500 の相関係数行列に対する EOF 解析を用いて抽出する³。得られた乾 燥力学系において頻繁に現れる応答パターンを図 5.8 に示す。この EOF1 の寄与率 は 23% である。シベリアなど高緯度の強制の寄与が湿潤の場合に比べて大きくな る (図 5.8a)。東アジア域では Z500 と渦度の応答に 3 極構造が見られる。ただし、 観測の偏差パターンや湿潤の場合の頻繁に現れる応答と比べると、Z500 の高緯度 と低緯度の応答はそれぞれ西と北東にずれる。下層の渦度応答は湿潤のものに比 ベ小さくなり、低・中緯度の応答は位置が北へずれる。下層の偏差の位置と大き さに対する湿潤プロセスの重要性が裏付けられる。第 3 章で抽出された様な南北 に並ぶ 3 極構造を持つパターンが頻繁に現れるパターンであるためには、湿潤プ ロセスが重要であると考えられる。

³湿潤の結果は、第3章に揃えて降水量とZ500のSVD1を用いて頻繁に現れるパターンを抽出したが、Z500のEOF1を用いてもおおよそ同様の結果が得られる。その湿潤の結果のEOF1の寄 与率は31% である。

頻繁に現れる応答が、観測・再解析データの SVD1 と構造が異なることと対応 して、見られる力学プロセスの様子も異なる。東シベリア付近の傾圧エネルギー 変換は Z500 の偏差が西にずれることと対応して、(100°E,70°N)付近に見られ る (図 5.8a)。日本の北東の地域に見られるエネルギー変換には、観測と再解析の3 極構造に見られた様な順圧エネルギー変換に加え、同程度の大きさの傾圧エネル ギー変換の寄与もある。フィリピン付近ではエネルギー変換はほとんど見られな い。また、亜熱帯ジェット上や東シベリア上空から南東への WAF が明瞭に見られ る。上層の明瞭な WAF 見られ、偏差が北西から南東に並び、フィリピン付近にエ ネルギー変換が見られない、という特徴は図 4.18 年に示した 1984 年の年々変動偏 差の特徴と類似している。このことは、1984 年の年々変動偏差が、高緯度からの 影響をより大きさ反映している可能性を示唆する。

5.4 強制の地域的な切り分け実験

第3章で抽出した観測・再解析データの偏差パターンや、5.2節と5.3節の一様 強制実験の応答には、低緯度からや高緯度からの影響など様々な地域からの効果 が重なっていると考えられえる。この節では、特定の地域のみで強制を与えるこ とにより、これらのプロセスの切り分けを試みる。

再解析データから見積もった非断熱加熱 Q'、水蒸気のソース S'、非線形項 $\mathcal{N}_{\xi'}$ をフィリピン付近、中国・日本付近、東シベリア付近のみで別々に与えた実験を 行う (図 4.3d、図 4.9e の黒枠 ①②③)。5.2 節で述べた通り、ここで与える非断熱 加熱 $Q' \geq S'$ は主に大気の内部変動に伴うものと解釈しており、東アジア域の Q' $\geq S'$ は 3 極偏差パターンの形成に重要であると考えている。

フィリピン付近 (黒枠 ①) のみの強制に対する応答を図 5.9 に示す。熱帯におけ る非線形渦度強制 $\mathcal{N}_{\xi'}$ は小さく、応答は主に熱強制 Q' によるものである。フィリ ピン付近からの影響として 3 極構造が現れる。ただし、第 3 章で抽出した Z500 の 3 極偏差パターンと比べると、日本の北の高気圧応答は北西から南東に広がり (図 5.9a)、東シベリア上層の負の渦度偏差や南東向きの WAF は見られない (図 5.9c)。 フィリピンと日本付近の下層では、負と正の循環場偏差が見られ、熱帯から北向



気フラックス、水蒸気収束は示していない。

Fig. 5.8: Same as Fig. 5.4, but dry response (without moist process). Precipitation, moisture flux, and moisture convergence are not shown.

きの WAF が見られる (図 5.9b)。この時、循環場偏差は中国・日本付近で水蒸気を 収束させ降水量偏差を伴う (図 5.9e)。気候場からのエネルギー変換はフィリピン 付近と日本の上空で見られる (図 5.9d)。この様な状況は、Kosaka and Nakamura (2006) が示す PJ パターンの様子と類似している。更に、日本の北では、4.7 節で 述べた様な、力学的な沈降流による伸縮項が、下層の高気循環に寄与している。こ の力学的な沈降流には下層の気候場南西風による負の温度と正の渦度移流 ($\bar{v} \frac{\partial}{\partial y}T'$, $\bar{v} \frac{\partial}{\partial u} \xi'$) と関係する。

湿潤プロセスの定量的な寄与を示すために、湿潤プロセスを働かせないで、同様の実験を行った。その結果を図 5.10 に示す。フィリピンと中国・日本付近の下層の渦度応答は、それぞれ負と正である。しかし、湿潤応答と比べると、その中国・日本付近の渦度応答の大きさは湿潤のものの半分程度で、日本の北の偏差はほとんど見られない。湿潤プロセスが、これらの偏差に対して重要な役割を果たしていると考えられる。

同様に東シベリア付近のみ (黒枠 ②) の強制に対する湿潤応答を図 5.11 に示す。 この実験では非線形渦度強制 $\mathcal{N}_{\xi'}$ の寄与が大きく、熱強制 Q'、水蒸気強制 S' はあ まり寄与しない。フィリピン付近の強制実験とは対照的に、東シベリア付近上層に 負の渦度応答が明瞭に現れる。WAF はその地域から南東へ向き、東シベリアから 負-正-負の偏差が南東に並ぶ。南の二つの偏差は下層にも見られる。また、東シベ リア付近では、傾圧エネルギー変換と順圧エネルギー変換が見られる。この応答 に伴う降水量偏差は、日本やその南東に見られる (図 5.11e)。大気下層において、 日本の南には、負の渦度偏差が現れたが、その南北スケールは、フィリピン付近 で強制した実験のフィリピン付近の渦度偏差 (図 5.9b) に比べると若干小さく、位 置は北東に大きくずれる。これは東シベリア付近からの南への影響がフィリピン 付近に影響を与え、そこから日本付近へPJパターン的に影響するという可能性は 大きくないということを示唆する。湿潤プロセスの役割をより明確に示すために、 東シベリア付近の強制に対する乾燥応答実験を行い、結果を図 5.12 に示した。東 シベリア付近では、湿潤応答と類似な、高気圧的な応答が見られる。しかし、日 本付近南東の渦度応答が湿潤応答に比べ弱く、その偏差に対して湿潤プロセスが

重要であると考えられる。

中国・日本付近(黒枠③)の強制に対する湿潤応答と乾燥応答を、それぞれ図5.13 と図5.14に示す。いずれの応答にも、日本付近の低気圧的な応答が現れ、その南 北に高気圧的な応答が見られる。高緯度と低緯度の偏差が比較的弱いのは、フィ リピン付近強制実験における日本付近からの北への影響と、東シベリア付近強制 実験における日本付近から南東への影響が弱いことと対応する。これは3極偏差 パターンは、北と南の両方の地域から励起される必要があることを示唆する。乾 燥応答では、中国・日本の南に見られる下層の渦度応答が湿潤のものに比べて小 さい。



図 5.9: フィリピン付近のみの強制に対する湿潤応答。(a)Z500[m]、(b)850hPaと (c)300hPaの渦度[10⁻⁶/s]とWAF[m²/s²](ベクトル)、(d) (120–150E)のエネルギー 変換[10⁻⁶J/(kg・s)]、(e) 降水量 [mm/day]。

Fig. 5.9: A moist response to the forcings around Philippines. (a) Z500 [m], vorticity $[10^{-6}/s]$ and WAF $[m^2/s^2]$ (vector) at (b) 850hPa and (c) 300hPa, (d) energy conversion $[10^{-6}J/(kg \cdot s)]$ of (120-150E), (e) precipitation [mm/day].



図 5.10: 図 5.9a, b, c と同し。たたし、ノイリヒン付近のみの強制に対する乾燥 応答。

Fig. 5.10: Same as Fig. 5.9a, b, c, but a dry response to the forcings around Philippines.



図 5.11: 図 5.9 と同じ。ただし、東シベリア付近の強制に対する湿潤応答。 Fig. 5.11: Same as Fig. 5.9, but a moist response to the forcings over east Siberia.


図 5.12: 図 5.9a, b, c と同じ。ただし、東シベリア付近の強制に対する乾燥応答。 Fig. 5.12: Same as Fig. 5.9a, b, c, but a dry response to the forcings over east Siberia.



図 5.13: 図 5.9a, b, c と同じ。ただし、中国・日本付近の強制に対する湿潤応答。 Fig. 5.13: Same as Fig. 5.9a, b, c, but a moist response to the forcings around China/Japan.



図 5.14: 図 5.9a, b, c と同じ。ただし、中国・日本付近の強制に対する湿潤応答。 Fig. 5.13: Same as Fig. 5.14a, b, c, but a dry response to the forcings around China/Japan.

5.5 まとめと議論

湿潤プロセスの働く線形プリミティブモデルを用いた数値実験から3極偏差パ ターンについて調べた。用いたモデルは非断熱加熱、水蒸気のソース(又はシン ク)、非線形項を強制として、それらに対する線形応答を計算する。

第4章の観測・再解析データの3極構造を持つ偏差場で見積もられた、非断熱加 熱Q'、水蒸気のソースS'、非線形項Nを外部強制として全球に与えたコントロー ル実験を行った。第3章と第4章で示した3極構造を持つ偏差場が良く再現された ので、本研究で用いたモデルにおいて、3極偏差パターンを形成する力学プロセス が現実と同じ様に働いていると考えられる。

次に、非線形項Nを与えずに、非断熱加熱Q'および水蒸気のソースS'のみを全 球に与えた実験を行った。フィリピン付近から北東に正-負-正のZ500 偏差が並び、 下層ではフィリピン付近から北向きのWAFが見られる。低緯度から高緯度への、 南西から北東に並ぶ偏差の位置関係は、Nitta (1987) などが示す PJ パターンの特 徴と類似している。一方、全球に渦度の非線形項 $N_{\xi'}$ のみを与えた実験では、東シ ベリア付近上層の高気圧偏差が再現された。また、その他の非線形項 $N_{D'}$ 、 $N_{T'}$ 、 $N_{q'}$ の寄与は小さい。降水量偏差と対応する $Q' \geq S'$ のみに対する応答でも、3 極 偏差パターンは現れるが、東シベリア付近の偏差の位置や強度は十分には説明で きない。東シベリア付近の高気圧偏差に対しては非線形プロセスが重要な役割を 果たしている。ここで述べた低・中緯度の偏差に対する非断熱加熱や高緯度の偏 差に対する非線形プロセスの重要性は、Hirota et al. (2005) や Arai and Kimoto (2007) の指摘と整合的である。

東アジア域の3極偏差パターンが、大気の内部プロセスによって特徴付けられる 出現頻度の高い力学モード的なパターンであることを示すための数値実験を行っ た。北半球一様に分布する206点の強制に対する線形応答を計算し、その206個 の応答から頻繁に現れる応答パターンを抽出する。頻繁に現れる応答パターンの 抽出方法は、観測・再解析データの解析において3極偏差パターンを最も顕著に 取り出した、東アジア域における降水量とZ500の相関係数行列のSVD解析を用 いた。206個の強制は北半球に一様に分布するので、得られるSVD1は外部強制の 水平構造と関係のないパターンであることが期待できる。得られた SVD1 は、東 アジア域に3極構造を持ち、その説明する割合が 52% と大きい。つまり、大気変 動の外部強制が北半球に一様に分布する仮想的な状況においても、大気の内部プ ロセスと関係して、東アジア域に3極構造を持つ変動パターンが頻繁に現れると 考えられる。よって、この東アジア域に3極構造を持つ偏差パターンは大気の内 部プロセスに特徴付けられる出現頻度の高い力学モード的なパターンであると考 えられる。

得られた頻繁に現れる応答パターンにおける内部プロセスの様子を確認した。 フィリピン付近や中国・日本付近に見られる降水量偏差は循環場偏差に伴う水蒸 気収束と対応し、それぞれの地域に負と正の非断熱加熱と関係する伸縮項が見ら れた。フィリピン付近下層からは北向きのWAFが見られ、フィリピン付近、東シ ベリア付近、日本上空では気候場から偏差場へのエネルギー変換が見られる。こ れらの状況の類似性から、第4章で述べた力学プロセスや湿潤プロセスが、この 頻繁に現れる応答パターンにおいても概ね同じ様な働きをしていると考えられる。

湿潤プロセスの役割を調べるため、湿潤プロセスを働かせずに同様の実験を行い、乾燥大気における頻繁に現れる応答パターンを求めた。得られた応答には、東アジア域に3つの偏差が見られるものの、高緯度と低緯度におけるZ500の応答はそれぞれ西と北東にずれる。上層には、亜熱帯ジェットや東シベリア上空から南東へ向くWAFが明瞭に見られる。下層の渦度応答は湿潤のものと比べ弱くなり、低・中緯度の応答は位置が北へずれる。下層の偏差の位置と強さに対する湿潤プロセスの重要性が裏付けられる。

得られた湿潤の力学系における頻繁に現れるパターンと、線形方程式系の特異 ベクトルの関係を考察した。ランダムな強制に対する多数の応答に対する、全球 全高度における全独立変数 (全自由度)から作成した共分散行列の EOF モードは 特異ベクトルと対応する (Navarra, 1993)。全自由度の計算は、計算資源の問題か ら困難であるので、近似的に、北半球一様に分布する強制に対する応答の全球に おける Z500 から作成した共分散行列の EOF 解析を行った。得られた、第1モー ドは東アジア域に南北に正-負-正の Z500 の偏差が現れるが、高緯度の偏差が低緯

111

度に比べて非常に強い。これは、Z500の変動の振幅が高緯度で大きいことを反映 していると考えられる。実際、共分散行列ではなく、各グリッドにおけるZ500の 分散を1に規格化すること対応する相関係数行列のEOF解析では、東アジア域の 低緯度から高緯度に同程度の大きさを持つ3極偏差パターンが得られる。3極偏差 パターンと特異ベクトルの対応を調べるためには、全独立変数の大きさを考慮し た解析が必要である。

強制の地域的な切り分け実験から、PJ パターン的な熱帯からのプロセスと、東 シベリア付近からの影響の切り分けを試みた。フィリピン付近のみの強制に対する 応答では、東アジア域に南西から北東に並ぶ3つの偏差が現れた。大気下層では、 フィリピンと日本付近の循環場応答は逆符号であり、熱帯からは北向きの WAF が 見られる。その様子は Kosaka and Nakamura (2006) が示す PJ パターンのものと 類似している。日本の北の大気下層に見られる、負の渦度偏差には力学的な沈降 流による伸縮項が寄与する。この沈降流には気候場南西風による気温と渦度の水 平移流 ($\bar{v}\frac{\partial}{\partial y}T', \bar{v}\frac{\partial}{\partial y}\xi'$) が関係している。また、乾燥応答との比較から日本付近の低 気圧応答の強さに対して湿潤プロセスの重要性が示された。一方、東シベリアの みの強制を与えた湿潤応答では、東シベリア上空から南東向きの WAF が見られ、 渦度応答は東シベリアから南東に負-正-負と並ぶ。この実験においても、乾燥応答 との比較から、下層の循環場に対する湿潤プロセスの重要性が裏付けられる。

これらの南からと北からの2つのプロセスは、共に東アジア域に南北に並ぶZ500 や渦度の偏差を形成するが、南からのプロセスではフィリピン付近と日本上空の エネルギー変換と下層の北向き WAF が見られ、北からのプロセスでは東シベリア 付近のエネルギー変換と上層の南東向きの WAF が見られ、それらに共通する部 分はあまりない。よって、これらの2つのプロセスは別々に働くプロセスである 可能性が考えられる。これは、観測・再解析データの解析において、偏差が北西 から南東に並ぶ1984年の年々変動偏差と、南西から北東に並ぶ1998年の偏差の、 3 極構造を持つ SVD1 に対する寄与が、解析した 27 年間の中で最も大きい2年で あったことからも裏付けられる。つまり、北と南の異なるプロセスによる偏差場 (応答)が南北に3つの偏差が並ぶ構造を持ち、1つの3 極構造を持つ SVD モード

112

に寄与すると解釈できる。同じ様な構造を持つことに関しては、湿潤プロセスが 重要な役割を果たしていると考えられる。実際、フィリピン付近強制実験と東シ ベリア付近強制実験における、中国・日本下層の東西に伸びた渦度偏差は乾燥応 答よりも湿潤応答でより明瞭に現れる。

線形モデルの南と北の強制実験の結果から、2つのプロセスが別のものである 可能性を述べたが、非線形プロセスがこれらを関係付ける可能性もある。例えば、 フィリピン付近の対流活動に伴う熱と水蒸気強制に対する影響として、東シベリ ア付近に高気圧偏差が現れる。東シベリア付近の状況が変わることにより、3ヶ月 より短い擾乱の活動の様子が変わる。それらの擾乱と関係する非線形項 N が東シ ベリア付近の高気圧偏差を強化する(4.4節参照)。その東シベリア付近の偏差は上 層でロスビー波として、南東へ伝播する可能性がある。

今後の課題として、モデルの改良すべき点を2つ述べる。一つ目は、大規模凝 結スキームを導入することである。ここで用いたモデルの降水プロセスは、主に 対流性の降水を想定しており、不安定を解消するようなスキームである(付録C参 照)。図 3.1b に示したように、観測・再解析データの3極偏差パターンには、東シ ベリア付近でも、降水量偏差が見られたが、5.2節で湿潤の一様強制実験から得ら れた頻繁に現れる応答パターン(偏差場)には、全く見られない。これは、東シベ リア付近の3ヶ月平均場が不安定にならないために、モデルの湿潤プロセスが働 かないことが一因であると考えられる。二つ目は、3ヶ月より短い周期の擾乱に伴 う非線形項 № をモデル内で表現することである。上でも述べた通り、フィリピン 付近からの影響として、東シベリア付近の非線形項 № が変わる可能性などが考え られる。本研究で用いた線形モデルでは、この様な内部変動に伴う非線形項 N は 表現できない。実際、図 5.2d に示したように、再解析データで見積もった非線形 項 $\mathcal{N}_{\mathcal{E}'}$ は、東シベリア付近で高気圧偏差を作るような働きをする。湿潤の一様強 制実験における頻繁に現れる応答に見られる東シベリア付近の高気圧偏差が、観 測・再解析データのSVD1のものに比べて東西に長いのは、この様な非線形プロ セスが働かないため、その位置が明確に決まらないことを反映している可能性が 考えられる。線形プリミティブモデルにおける、総観規模擾乱の統計的(平均的)

な振る舞いと、周期の長い平均場に対する非線形の運動量強制の関係はPan et al. (2006) が議論している。

第6章 全体のまとめと議論

気候を、平均的な様子を表す気候場 (1979-2005 年の 27 年平均) と、これからの変 動である偏差場に分離して考えた。夏季東アジア域に頻繁に見られる、フィリピ ン (100 °-170 °E, 5 °-25 °N 付近)、中国・日本 (100 °-170 °E, 25 °-45 °N 付近)、 東シベリア (110 °-170 °E, 45 °-80 °N 付近) に正-負-正 (負-正-負) の 3 極構造で 特徴付けられる偏差パターンの形成プロセスについて調べた。

東アジア域における、6-8月平均の降水量と2500の年々変動偏差から作成した 相関係数行列に対するSVD解析では、変動を説明する割合が59%と大きい第1 モードとして3極偏差パターンが抽出された。この様な3極構造を持つ偏差パター ンは、降水量のEOF解析、Z500のEOF解析、北半球や全球での解析、季節内変 動に対する解析のいずれにおいても、第1モードとして抽出された。この3極構 造を持つパターンの変動は全球的に見ても主要な変動パターンであり、降水量や Z500の季節内変動にも年々変動にも見られる変動パターンである。この3極偏差 パターンの年々変動はENSO、インド洋SSTや中国・日本の降水量変動と統計的 な関係性が見られた。更に、様々な先行研究においても、類似な3極構造を持つ 偏差場について議論されていることから、このパターンは気候学的にも非常に重 要な変動パターンであると言える。

先行研究において、3極構造を持つ偏差パターンは、ENSO やインド洋 SST と相 関を持つ年々変動パターンや、二酸化炭素濃度増加に対する気候応答など(Wang et al. 2001; 遠藤, 2005; Kimoto, 2005)、様々な大気変動の外部要因と関係して現 れている。また、3極偏差パターンは、変動を説明する割合の大きいパターンを抽 出する手法である EOF 解析や SVD 解析の第1モードとして抽出された。3極偏差 パターンが大気変動の外部要因の具体的な形に関係なく現れるという結果は、こ のパターンが、大気の内部プロセスによって特徴付けられる出現頻度の高い、力 学モード的なパターンであることを示唆する。これを示すために湿潤プロセスを 考慮した線形プリミティブモデルを作成し、外部強制の具体的な水平構造に依存 しない大気の内部プロセスのみと関係して頻繁に現れる変動パターンの抽出を試 みた。具体的には、北半球一様に分布する 206 点の強制に対する線形応答を計算 し、その 206 個の応答から頻繁に現れる応答パターンを抽出する。頻繁に現れる 応答パターンの抽出方法は、観測・再解析データの解析において3 極偏差パター ンを最も顕著に取り出した、東アジア域における降水量と Z500 の相関係数行列の SVD 解析を用いた。得られた頻繁に現れる応答パターンは、観測・再解析データ の解析で得られたものと類似する 3 極構造を持つ。頻繁に現れるパターンの抽出 を、東アジア域ではなく、北半球や全球の SVD 解析を用いて行った場合にも、東 アジア域には南北に 3 つの偏差を持つパターンが得られた。つまり、大気変動の 外部強制が北半球に一様に分布する仮想的な状況においても、大気の内部プロセ スと関係して、東アジア域に 3 極構造を持つ変動パターンが頻繁に現れると考え られる。

3極偏差パターンに関わる大気の内部プロセスをデータ解析や数値実験から調べ た。その模式図を図 6.1 に示す。東アジア域の低・中緯度には気候場の水蒸気量が 多く、フィリピン付近や中国・日本の循環場偏差は統計的に有意な降水量偏差を 伴う。降水量偏差と対応する凝結加熱は鉛直流と熱力学的にバランスし、その鉛 直流は気柱の伸縮を通して(渦度方程式の伸縮項)、大気下層の循環場偏差を強化 する。気候場水平風が、南西風であるフィリピン付近下層では、波の活動度フラッ クス(WAF)は北を向き、気候場水平風が北西風である、東シベリア付近上層では WAFが南東を向く。また、大気上層の渦度収支解析、及び非線形渦度強制に対す る線形モデルによる応答実験の結果から、東シベリア付近の高気圧偏差に対して 非線形プロセスが重要な役割を果たしている可能性が示唆された。つまり、3ヶ月 より短い周期の擾乱が、偏差の形状の特徴によって決まる非線形の渦度フラック スの収束を伴い、3ヶ月平均場に対する渦度強制として働く可能性がある。実際、 東シベリア付近に高気圧性の年々変動偏差が存在する年には、低気圧性の偏差が 存在する年に比べ、東シベリア付近において、9.2 日より短い周期の移動性擾乱の 活動が不活発であり、9.2 日から 3ヶ月程度の周期を持つ準定常ロスビー波の砕波 がより顕著に見られた。また、それらの短周期擾乱の形状は、東シベリア付近に 高気圧性の年々変動偏差が存在する時、南西から北東に伸びた構造を持ちやすい。 気候場から偏差場への力学的なエネルギー変換は、気候場の特徴によって決まる 特定の位置で、偏差にエネルギーを供給すると考えられる。フィリピン付近では、 気候場下層の東西風の東西傾度が強い地域で ($\left|\frac{\partial u}{\partial x}\right|$ が大きい)、東西に伸びた偏差 が (u'^2 が大きい)、気候場から順圧的にエネルギーに受け取る ($-u'^2\frac{\partial u}{\partial x}$)。東シベリ ア付近では、気候場の南北温度傾度 ($\frac{\partial T}{\partial y}$)の強い地域で、傾圧的にエネルギーが変 換される。また、日本の北東には、気候場水平風の南北傾度 ($\frac{\partial u}{\partial y}, \frac{\partial v}{\partial y}$) と関係する順 圧エネルギー変換が見られ、日本上空ではジェットの傾圧的な構造 ($\frac{\partial T}{\partial y}$) と関係す る傾圧エネルギー変換が見られる。

これらの東アジアの夏季気候場 (水蒸気量、水平風、気温)の特徴と関係して働 く大気の内部プロセスは3極偏差パターンの位置、構造、発達に関わっていると 考えられる。気候場から偏差場へのエネルギー変換や湿潤プロセスは、気候場の 特徴によって決まる特定の位置のみで効率的に働き、その地域の偏差の振幅、発 達に寄与する。下層の北向き、上層の南東向きのロスビー波は、これらの各地域 の偏差に伴う変動のエネルギーがロスビー波として南北に伝播することを示す。3 極偏差パターンは、これらの内部プロセスによって、東アジア域において振幅が 大きくなり、南北の広い地域に影響するため、観測・再解析データにおける SVD 解析や、一様強制実験における SVD 解析によって、変動を説明する割合が大きい 第1モードとして抽出されるのだと考えられる。

線形モデルによる強制の地域的な切り分け実験を行うと、前述の大気の内部プロセスは高緯度からの影響に関係するものと、低緯度からの影響に関係するものに分離して解釈することができた。フィリピン付近のみの強制に対する湿潤の線形応答では、WAF がフィリピン付近下層から北を向き、フィリピン付近と日本付近に逆符号の循環場偏差が現れた。これらは Kosaka and Nakamura (2006) が述べる PJ パターンの特徴として知られている。更にこの応答においては、日本の北に、特に下層で顕著な高気圧性の循環場偏差が現れる。この偏差を渦度収支解析



図 6.1: 3 極気候偏差の形成に関わる力学プロセスと湿潤プロセスの模式図。 Fig. 6.1: A schematic diagram of processes associated with formation of tripolar climate anomaly.

と ω 方程式を用いた解析から調べると、この高気圧性の偏差には、大気下層の気 候場南西風による気温と渦度の水平移流 ($\bar{v}\frac{\partial}{\partial y}T'$, $\bar{v}\frac{\partial}{\partial y}\xi'$)が関わる伸縮項が寄与する ことが分かった。フィリピン付近に何らかの擾乱 (偏差)が見られるとき、この様 なプロセスを通して、正-負-正 (又は負-正-負)の構造が現れて、日本の北へまで影 響すると考えられる。一方、東シベリアのみの強制に対する応答では、東シベリ ア付近のエネルギー変換、東シベリア上空から南東を向く WAF が見られ、渦度 応答は東シベリアから南東に負-正-負と並ぶ。

前述の低緯度からと高緯度からの2つのプロセスは、共に東アジア域に南北に並 ぶZ500 や渦度の偏差を形成するが、エネルギー変換や WAF の様子に共通する部 分があまり無く、別々に働くプロセスである可能性が高いと考えている。これは、 観測・再解析データの解析において、偏差が北西から南東に並ぶ1984 年の年々変 動偏差と南西から北東に並ぶ1998 年の偏差による、SVD1 に対する寄与が、解析 した 27 年間の中で最も大きい2 年であったことからも裏付けられる。低緯度と高 緯度からの影響が同じ様な構造を持ち、1 つの SVD モードに寄与することには、 湿潤プロセスが重要な役割を果たしていると考えられる。実際、フィリピン付近 強制実験と東シベリア付近強制実験における、中国・日本下層の東西に長い渦度 偏差は乾燥応答よりも湿潤応答でより明瞭に現れる。また、乾燥の一様強制実験 においては、頻繁に現れる応答パターンの偏差は北西から南東に並び、湿潤のも のに比べて下層の渦度偏差が弱い。湿潤プロセスは、南北に並ぶ偏差の位置や強 さに対して重要な役割を果たしていると考えられる。

3極偏差パターンに関わる各プロセスの役割や寄与については、気候場の異なる 季節の解析や、一様強制実験の基本場の構造に対する感度実験などから、更に詳 細に調べることができると考えている。例えば、第3章で述べた通り、3極偏差パ ターンに見られる東シベリアの高気圧偏差の構造は6月と8月で若干異なる。こ れらの構造の違いの議論などを通して、エネルギー変換、非線形プロセス、湿潤 プロセスの相対的な重要性など、各プロセスのより詳細な役割を明確にすること ができると考えているが、それは今後の課題とする。

本研究では以下のことを述べた:

- 1.3極偏差パターンは東アジア域の主要な気候変動パターンである。
- 2.3 極偏差パターンを、大気の内部プロセスによって特徴付けられる出現頻度 の高い力学モード的なパターンとして解釈できる。
- 3. 3極偏差パターンの位置、構造、発達には湿潤プロセス、エネルギー変換、 ロスビー波などが関わっている。これらは気候場の水平風、気温、水蒸気量 の構造と関係して働く。
- 4. 低緯度や高緯度の強制に対する大気の応答は、共に南北に並ぶ3つの偏差を 形成し、頻繁に現れる3極偏差パターンに寄与する。ただし、フィリピン付 近の強制に対する応答では偏差が南西から北東に並ぶのに対し、東シベリア 付近の強制に対する応答では北西から南東に並ぶなど、それぞれの強制に対 する応答の偏差の位置関係は若干異なる。

これらの結果から、先行研究で示された、ENSO やインド洋 SST の年々変動や二酸化炭素濃度の増加などと関係する3極構造を持つ偏差場は、大気変動の外部要因による3極パターンの励起として解釈できると考えられる。

本研究では3極偏差パターンに関わる、東アジア域における大気の内部プロセスの議論に集中し、南のフィリピン付近からの影響と北の東シベリア付近からの影響を中心に調べた。しかし、年々変動の3極偏差パターンの解析において図4.6bに示した300hPaのWAFは、東シベリアの高気圧偏差に対して、西シベリアやバレンツ海からなど、東アジア域の外からのロスビー波的な影響を示唆する。また、SVD1のスコア、インド洋(50°-120°E,20°S-20°N)のSST、Nino3.4(ENSOの指標; 170°-120°W,5°S-5°Nで平均したSST)の時系列を示した図3.1aや、それらの自己相関係数を示した図3.3に見られるように、3極偏差パターンはインド洋SSTやNino3.4の年々変動と強い関係性がある。更に、一様強制実験におけるSVD1のスコアを示した図5.4a)は、特にインド洋や太平洋の強制が効率的に3極偏差パターンを励起することを示唆する。以下に、3極偏差パターンの変動に関わる外部要因、及び影響の経路について、典型的な事例や応答実験の結果の説明を交えて推察し、関連する課題について述べる。

図 3.1a に示されるように、SVD1のスコア時系列、インド洋 SST、Nino3.4 は相 互に年々変動の関係性が強く、インド洋 SST 又は Nino3.4 が高い(低い)時、3極 偏差パターンはスコアが正(負)であり南北に正-負-正(負-正-負)の構造を持ちや すい。

1994年はSVDのスコアとインド洋SST 偏差が負であるが、Nino3.4 は弱い正で ある。よって、この年は、太平洋に比べてインド洋の影響を強く反映して3極偏 差パターンが形成されたことが期待できる。この1994年のZ500の年々変動偏差 を図 6.2 に示す。インド洋やフィリピン付近が負偏差であり、ユーラシア大陸上の 東ヨーロッパ (50°E,55°N)、西シベリア (90°E,65°N)、東シベリア (130°E,65 °N)に波列パターンが見られ、日本付近が正偏差である。このシベリアの波列パ ターンは、図 3.1a に示した再解析データの SVD1 で定義した Z500 偏差にも見ら れるものであり、図 4.6bの WAF は、西シベリアから東シベリアへの影響を示唆 する。また、この 1994 年の Z500 の偏差は、インド洋付近 (62°E,15°N) の強制 に対する応答として示した図 5.5a と、ユーラシア大陸上の波列パターンや、イン ド洋とフィリピン付近の偏差が類似する。また、インド洋付近 (62°E,15°N) の 強制に対する応答は、一様強制実験において、SVD1のスコアが最大で3極偏差 パターンに最も寄与する応答であった。これらのことから、1994年は3極偏差パ ターンはインド洋付近の負の SST 偏差がインド洋の対流活動を抑制に働き、対応 する凝結加熱の変化が冷却強制となり、その強制に対する大気の線形応答として3 極偏差パターンが現れた可能性が推察される。実際、この年は、インド洋東部(80 °-120 °E.20 °S-15 °N) に負の降水量偏差が見られる。1994 年の偏差とインド洋 付近 (62°E,15°N) に対する線形応答で、ユーラシア大陸上の波列パターンの位 置がずれる理由は、1994年のSSTなどの外部強制が、一様強制実験で与えた(62 °E,15 °N)の理想的な強制と、その位置、及び構造が、必ずしも一致しないから であると考えられる。インド洋のSST 偏差が大気に対するどの様な強制となり、3 極偏差パターンにどの程度の影響を与えるのか興味深い問題である。

次に、太平洋の強制について考察するため、太平洋の (186 °E,15 °N) のみを強 制した応答として示した図 5.5b の Z500 と、それに類似する水平構造を持つ 1985

121

年の Z500 の年々変動偏差を図 6.3 に示し、二つを比較する。1985 年の Z500 偏差 は、フィリピン付近から北東に負-正-負と並ぶと共に、北太平洋の (150 °W,35 ° N) から北東の北アメリカ大陸に負-正-負-の偏差が見られ、太平洋 (186 °E,15 °N) の強制に対する応答と類似する部分が見られる東アジア域の (90 °-170 °E,0 °-90 °N) における 1985 年の偏差と太平洋 (186 °E,15 °N) に対する応答のパターン相 関は-0.42 であった。ただし、太平洋の (186 °E,15 °N) のみを強制した応答では、 (160 °W,30 °N) に正偏差が見られ、その北東の偏差パターンの位置もずれる。こ こでも、例えば ENSO と関係する、現実の大気変動の外部要因が、大気に対する どの様な強制となるのか調べる必要がある。

海面水温と大気強制の関係について、まず考えられるのは、高温偏差の地域に おいて、海から大気下層に熱や水蒸気が供給され、対流活動が活発なり、対応す る凝結加熱の変化が熱強制となることである。しかし、前述の二つの年々変動偏 差の例ではその様な単純な関係になってはいない。1994年のインド洋の例におい ては、SST 偏差は(50°-120°E,20°S-20°N)のほぼ全域に正偏差が広がるのに 対し、降水量偏差はインド洋東部(80°-120°E,20°S-15°N)の比較的狭い地域 に局在する。ENSO、太平洋のSST 偏差、及び降水量偏差の関係は更に複雑だと 考えられる。3 極偏差パターンは12月-2月のNino3.4(170°-120°W,5°S-5°N) 海域のSST との相関は0.51 と高い値を示すが、図3.2で示したように、6-8月で は、3 極偏差パターンに伴うSST 偏差は、Nino3.4 海域では小さくなり、ペルー沖 などに有意なSST 偏差が見られる様になる。インド洋SST、ENSO、3 極偏差パ ターンを関係付けるプロセスを示すためには、例えば、これらの地域のSST 偏差 の大小で合成図を作成し、季節的な変化も含めて循環場の違いなどを調べる必要 があると考えられる。

本研究では、3極偏差パターンは、東アジア域において、東シベリア付近から南 へ影響する場合と、フィリピン付近から北へ影響する場合があることを述べた。こ の南からと北からの影響のプロセスが非線形プロセスを通して関係する可能性を 5.5節で述べた。前述の1994年の気圧偏差がインド洋SSTの影響とすると、それ とは異なる北からと南からのプロセスの関係の可能性が考えられる。つまり、イン ド洋で大気擾乱を強制したときに、熱帯では強制の東のフィリピン付近へ気圧偏 差が広がるのと同時に、東ヨーロッパ-西シベリア-東シベリアの経路で影響する。 北からと南からのプロセスは、同じインド洋付近のSST 変動に起因する、異なる 経路の影響として捉えられる可能性が考えられる。類似な水平構造を持つ、イン ド洋付近(62°E,15°N)の強制に対する線形応答(図5.4a)の時間発展を調べると、 フィリピン付近の偏差の発達は強制を与え始めて時間積分の3-10日目付近で、シ ベリアの偏差は8-15日目付近で、日本付近の偏差は3-15日付近で顕著である。こ のことは、インド洋の強制に対する応答として考えた場合、3極偏差パターンに伴 う日本付近の偏差は北からと南からの経路で励起されることを示唆する。

ここでは、3極偏差パターンを励起する、大気変動の外部要因として、インド洋 と太平洋の SST を議論したが、第1章で紹介したように、Kimoto(2005) は二酸化 |炭素濃度の倍増実験において現れる3極構造を持つ偏差パターンを示している。-様強制実験で調べた、3極偏差パターンを効率的に励起する地域(図 5.4aのスコア の絶対値が大きい)は、インド洋や太平洋の他にも、北アメリカ大陸などにも見ら れる。また、3極偏差パターンを励起する東アジア域の外からの経路として、イン ド洋の強制と関連して二つの経路の可能性を述べたが、図 4.6bの WAF はバレン ツ海からの影響も示唆する。3極偏差パターンの変動は、様々な外部要因と様々な |遠隔伝播の経路が複雑に絡み合って決まっていることが推察される。3 極構造を持 つ SVD1 への寄与が、特に大きかった 1984 年 (スコアが2番目に大きい) と 1998 年(スコアが最大)の年々変動偏差は、図3.1aに見られる様に、いずれもインド洋 SST と ENSO の両方と関係していると考えられる。それらの Z500 偏差が、1984 年は北西から南東に並ぶのに対し、1998年は南西から北東に並び、その水平構造 が異なるのは、外部要因の相対的な重要性や影響の経路の違いを反映しているの だと推察される。3極偏差パターンの変動をより明確に理解するためには、年々変 動偏差や日平均偏差に見られる多数の3極偏差パターンの事例の統計的に整理す ることや、モデルによる感度実験などから、外部要因と影響の経路の相対的な重 要性を調べることが必要である。

123



図 6.2: 1994 年の Z500[m] の年々変動偏差。 Fig. 6.2: Deviations of Z500[m] from the climatology. The year of 1994.



図 6.3: 1985 年の Z500[m] の年々変動偏差。 Fig. 6.3: Deviations of Z500[m] from the climatology. The year of 1985.

付録A 記号一覧

定数

地球半径,R	$6370[\mathrm{km}]$
自転角速度 $, \Omega$	$7.27 \times 10^{-5} [/s]$
重力加速度, <i>g</i>	$9.8 [m/s^2]$
乾燥大気の定圧比熱、 C_p	$1004.6[J/(K \cdot kg)]$
乾燥大気の気体定数 $, R_d$	$287.04 [\mathrm{J/(K \cdot kg)}]$
水蒸気の気体定数 $,R_v$	$461.50 [\mathrm{J/(K \cdot kg)}]$
水蒸気凝結による潜熱 $,L$	$2.501 \times 10^{6} [\mathrm{J/(kg)}]$
κ	R_d/C_p
ϵ_v	$R_v/R_d - 1$

演算子

$$\nabla A = \left(\frac{\partial A}{R\cos\varphi\partial\lambda}, \frac{\partial A}{R\partial\varphi}\right) = \left(\frac{\partial A}{\partial x}, \frac{\partial A}{\partial y}\right)$$
$$\nabla \cdot \mathbf{A} = \frac{\partial A_x}{R\cos\varphi\partial\lambda} + \frac{1}{R\cos\varphi}\frac{\partial\cos\varphi A_y}{\partial\varphi} = \frac{\partial A_x}{\partial x} + \frac{1}{\cos\varphi}\frac{\partial\cos\varphi A_y}{\partial y}$$

: 緯度 φ λ 経度 : $\varphi_0 = 45$ ° : β 面近似の際に展開する緯度 気圧 p: $f = 2\Omega \sin \varphi$ コリオリパラメータ : $arphi_0$ のコリオリパラメータ $f_0 = 2\Omega \sin \varphi_0$: $\beta = \frac{\partial f}{\partial y}$ ベータ 渦度 ξ : 発散 D T気温 : : 水蒸気混合比 qψ 流線関数 : 速度ポテンシャル : χ : (東西風,南北風)
 : 水平風の回転成分
 : 水平風の発散成分 $\boldsymbol{u} = (u, v)$ $\boldsymbol{u}_{\psi} = (u_{\psi}, v_{\psi}) = \left(-\frac{\partial\psi}{\partial y}, \frac{\partial\psi}{\partial x}\right)$ $\boldsymbol{u}_{\chi} = (u_{\chi}, v_{\chi}) = \left(\frac{\partial\chi}{\partial x}, \frac{\partial\chi}{\partial y}\right)$ 鉛直流 ω Q非断熱加熱 : S: 水蒸気のソース(又はシンク) Z: ジオポテンシャル高度 $\Phi = gZ$: ジオポテンシャル $S_p = \left(\frac{R_d \bar{T}}{p C_p} - \frac{\partial \bar{T}}{\partial p}\right)$ $Q = \xi + f_0 + \beta y + \frac{\partial}{\partial p} \left(\frac{f_0 p}{S_p R_d} \frac{\partial \psi}{\partial p}\right)$ 安定度(基本場) : : 渦位(準地衡)

変数

付 録 B 季節平均偏差場に寄与する 非線形項

ここでは、

()₀ : 瞬間値

()_c: 30 日移動平均を取り 27 年平均

()_a : ()_cからの偏差

()_s: 6月1日から8月31日の季節平均

と表記する。

偏差場に対する非線形項について、瞬間値 u₀ に関する

$$\frac{\partial u_0}{\partial t} = -u_0 \frac{\partial}{\partial x} u_0 \tag{B.1}$$

を例に考える。

まず、30日移動平均の27年平均として定義した平均的な季節進行()_cと、そこからのずれ()_aに分離する。つまり、 $u_0 = u_c + u_a$ とすると、

$$\frac{\partial (u_c + u_a)}{\partial t} = -u_c \frac{\partial}{\partial x} u_c - u_c \frac{\partial}{\partial x} u_a - u_a \frac{\partial}{\partial x} u_c - u_a \frac{\partial}{\partial x} u_a$$
(B.2)

である。この式の ()_c を計算すると、

$$\frac{\partial u_c}{\partial t} = -u_c \frac{\partial}{\partial x} u_c - \left(u_a \frac{\partial}{\partial x} u_a \right)_c \tag{B.3}$$

で、これを元の式から引けば、平均的な季節進行からのずれ ()_a に関する式、

$$\frac{\partial u_a}{\partial t} = -u_c \frac{\partial}{\partial x} u_a - u_a \frac{\partial}{\partial x} u_c - \left(u_a \frac{\partial}{\partial x} u_a - \left(u_a \frac{\partial}{\partial x} u_a \right)_c \right)$$
(B.4)

が得られる。

式 (B.4) の季節平均 ()_s の年々変動偏差 ()'を取る。この時、()'_c はゼロである ことに注意すれば、

$$\frac{\partial u'}{\partial t} = -\bar{u}\frac{\partial}{\partial x}u' - u'\frac{\partial}{\partial x}\bar{u} - \left(u_a\frac{\partial}{\partial x}u_a\right)'_s \tag{B.5}$$

と偏差場の式が得られる1。

結局、偏差場の式において、 $-u\frac{\partial}{\partial x}u$ は3つの項になる。式 (B.5)の右辺第1項と第2項は、偏差場と時間的に固定された気候場の積であり線形的な項と見なすことが出来る。右辺第3項は非線形項であり、それは平均的な季節進行()_cからの擾乱()_aに伴うものと解釈できる。

 $[\]frac{1}{1}$ $()_{c}-()_{cs}$ と関係する非線形項は小さいので無視した。

付 録C 湿潤の線形プリミティブモ デル

カ学部分はNumaguchi et al. (1995)、Watanabe and Kimoto (2000; 2001)、Satoh(2004) を、湿潤プロセスは Watanabe and Jin (2003) を参考に作成した。

C.1 方程式系

式 (4.1)-式 (4.4) のプリミティブ方程式系を σ 座標系で書き直し、運動方程式を 渦度と発散の方程式として表せば、以下の式が得られる¹:

$$\frac{\partial \xi'}{\partial t} = -\left[\frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial A'}{\partial \lambda} + \frac{1}{R}\frac{\partial B'}{\partial \mu}\right]
-\frac{\xi'}{\tau_{\xi}} - \nu_{\xi}\left(\nabla^4 - \frac{4}{R^4}\right)\xi' + \mathcal{N}_{\xi}$$
(C.1)
$$\frac{\partial D'}{\partial t} = \frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial B'}{\partial \lambda} - \frac{1}{R}\frac{\partial A'}{\partial \mu} - \nabla^2(\Phi' + C_p\kappa T_{\text{ref}}\pi' + E')
-\frac{\xi'}{\tau_D} - \nu_D\left(\nabla^4 - \frac{4}{R^4}\right)D' + \mathcal{N}_D$$
(C.2)

$$\frac{\partial T'}{\partial t} = -\left[\frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial(UT'_p + U'T_p)}{\partial\lambda} + \frac{1}{R}\frac{\partial(VT'_p + V'T_p)}{\partial\mu}\right] + \bar{T}_p D' + T'_p \bar{D}
-\bar{\sigma}\frac{\partial T'}{\partial\sigma} - \bar{\sigma}'\frac{\partial \bar{T}}{\partial\sigma}
+\kappa \bar{T}_v \left(\frac{\partial \pi'}{\partial t} + (V_H \cdot \nabla^\mu \pi)' + \frac{\dot{\sigma}'}{\sigma}\right) + \kappa T'_v \left(\frac{\partial \bar{\pi}}{\partial t} + \overline{V_H \cdot \nabla^\mu \pi} + \frac{\bar{\sigma}}{\sigma}\right)
-\frac{T'}{\tau_T} - \nu_T \left(\nabla^4 - \frac{4}{R^4}\right) T' + \mathcal{N}_T + Q'$$
(C.3)
$$\frac{\partial q'}{\partial t} = -\left[\frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial(\bar{U}q' + U'\bar{q})}{\partial\lambda} + \frac{1}{R}\frac{\partial(\bar{V}q' + V'\bar{q})}{\partial\mu}\right] + \bar{q}D' + q'\bar{D}$$

1

 $\sigma = p/($ 地表気圧 $), \ \mu = \sin \varphi,$

 $\pi = \log($ 地表気圧), $V = (U, V) = \cos \varphi(u, v), \dot{\sigma}$: 鉛直速度,

 $\tau:$ ダンピングの時間スケール、 $\nu:$ 拡散係数

$$-\overline{\dot{\sigma}}\frac{\partial q'}{\partial \sigma} - \dot{\sigma}'\frac{\partial \bar{q}}{\partial \sigma} - \frac{q'}{\tau_q} - \nu_q \left(\nabla^4 - \frac{4}{R^4}\right)q' + \mathcal{N}_q + S' \tag{C.4}$$

$$\frac{\partial \pi'}{\partial t} = -\int_0^1 (D' + (\boldsymbol{V}_H \cdot \nabla^\mu \pi)') d\sigma$$
 (C.5)

ここで、

$$\begin{split} \chi' &= \nabla^{-2} D' \\ \psi' &= \nabla^{-2} \xi' \\ \mathbf{V}_{H} &= (U', V') = \left(-\frac{1-\mu^{2}}{R} \frac{\partial \psi'}{\partial \mu} + \frac{1}{R} \frac{\partial \chi'}{\partial \lambda}, \frac{1}{R} \frac{\partial \psi'}{\partial \lambda} + \frac{1-\mu^{2}}{R} \frac{\partial \chi'}{\partial \mu} \right) \\ T_{\text{ref}} &= 300 \\ \bar{T}_{p} &= \bar{T} - T_{\text{ref}} \\ \bar{T}_{v} &= \bar{T} + \epsilon_{v} (\bar{T}q) \\ \bar{T}_{vp} &= \bar{T}_{v} - T_{\text{ref}} \\ (Tq)' &= \bar{T}q' + T'\bar{q} \\ T'_{p} &= T' \\ T'_{v} &= T' + \epsilon_{v} (Tq)' \\ T'_{vp} &= T'_{v} \\ (\mathbf{V}_{H} \cdot \nabla^{\mu} \pi)' &= \frac{\bar{U}}{R(1-\mu^{2})} \frac{\partial \pi'}{\partial \lambda} + \frac{\bar{V}}{R} \frac{\partial \pi'}{\partial \mu} + \frac{U'}{R(1-\mu^{2})} \frac{\partial \bar{\pi}}{\partial \lambda} + \frac{V'}{R} \frac{\partial \bar{\pi}}{\partial \mu} \\ \delta' &= -\sigma \frac{\partial \pi'}{\partial t} - \int_{0}^{\sigma} (D' + (\mathbf{V}_{H} \cdot \nabla^{\mu} \pi)') d\sigma \\ \frac{\partial \Phi'}{\partial \sigma} &= -\frac{R_{d} T'_{v}}{\sigma} \\ A' &= (\bar{\xi} + 2\Omega \mu)U' + \xi' \bar{U} \\ &\quad + \bar{\sigma} \frac{\partial V'}{\partial \sigma} + \dot{\sigma}' \frac{\partial \bar{U}}{\partial \sigma} + \frac{C_{p}\kappa}{R} (1-\mu^{2}) \bar{T}_{vp} \frac{\partial \pi'}{\partial \lambda} + \frac{C_{p}\kappa}{R} (1-\mu^{2}) T'_{vp} \frac{\partial \bar{\pi}}{\partial \lambda} \\ E' &= \frac{\bar{U}U' + \bar{V}V'}{(1-\mu^{2})} \end{split}$$

である。 \mathcal{F} は線形のダンピングと 2 次のラプラシアンの拡散で表現した。外部から与える \mathcal{N} 、Q'、S'に対する応答を計算するモデルである。外部強制として Q'、

S'を与えていない地域では、Q'、S'をモデルの湿潤プロセスで計算する。

C.2 水平離散化

水平分解能 T42(切断波数 M = N = 42) を例に説明する。

C.2.1 準備

T42 では緯度方向に 64 点の格子点を取る。その位置はルジャンドル関数 $P_{64}^0 = 0$ のゼロ点として定義されるガウス緯度 φ_j である。このゼロ点はニュートン法を用いて、

$$\mu_j^{(s+1)} = \mu_j^{(s)} - \frac{P_{64}^0(\mu_j^{(s)})}{dP_{64}^0(\mu_j^{(s)})/d\mu}$$
(C.6)

を µ_j が収束するまで繰り返すことで計算する。

ルジャンドル倍関数とその微分は

$$P_n^n = \sqrt{\frac{(2n+1)!!}{(2n)!!}(1-\mu^2)^n}$$
 (C.7)

$$\sqrt{\frac{(n+1)^2 - m^2}{(2n+1)(2n+3)}} P_{n+1}^m = \mu P_n^m - \sqrt{\frac{n^2 - m^2}{4n^2 - 1}} P_{n-1}^m$$
(C.8)

と

$$(1-\mu^2)\frac{dP_n^m}{d\mu} = \sqrt{\frac{n^2-m^2}{4n^2-1}}(n+1)P_{n-1}^m - \sqrt{\frac{(n+1)^2-m^2}{(2n+1)(2n+3)}}nP_{n+1}^m$$
(C.9)

から計算できる。また、後に必要となるガウス重みは

$$w_j = \frac{2(2 \times 64 - 1)(1 - \mu_j^2)}{[64 \times P_{64-1}(\mu_j)]^2}$$
(C.10)

で評価しておく。

C.2.2 水平微分の数値的な評価

T42 で経度方向の微分 $\frac{\partial A}{\partial \lambda}$ は

$$\tilde{A}_m = \frac{1}{128} \sum_{i=1}^{128} A(\lambda_i) e^{-im\lambda_i}$$
 (C.11)

$$\frac{\partial A}{\partial \lambda} = \sum_{m=-42}^{42} im \tilde{A}_m e^{im\lambda}$$
(C.12)

で求める。この計算にはFFTを用いる。

緯度方向 $(\mu = \sin arphi)$ の微分 $rac{\partial A}{\partial \mu}$ は

$$\tilde{A}_{n}^{m} = \frac{1}{128} \sum_{i=1}^{128} \left[\sum_{j=1}^{64} A(\lambda_{i}, \mu_{j}) w_{j} P_{n}^{m}(\mu_{j}) \right] e^{-im\lambda_{i}}$$
(C.13)

$$\frac{\partial A}{\partial \mu} = \sum_{m=-42}^{42} \sum_{n=|m|}^{42} \tilde{A}_n^m e^{im\lambda} \frac{dP_n^m(\mu)}{d\mu}$$
(C.14)

から求める。 $A(\mu=-1)=A(\mu=1)=0$ の時、

$$\left(\tilde{\frac{\partial A}{\partial \mu}}\right)_{n}^{m} = -\frac{1}{128} \sum_{i=1}^{128} \left[\sum_{j=1}^{64} A(\lambda_{i}, \mu_{j}) w_{j} \frac{\partial P_{n}^{m}(\mu_{j})}{\partial \mu}\right] e^{-im\lambda_{i}}$$
(C.15)

も用いる。jの和の計算では P_n^m の隅奇性を利用すると計算量を半分にできる。

$$\nabla^{2} \left(= \frac{1}{R^{2}(1-\mu^{2})} \frac{\partial^{2}}{\partial\lambda^{2}} + \frac{1}{R^{2}} \frac{\partial}{\partial\mu} \left[(1-\mu^{2}) \frac{\partial}{\partial\mu} \right] \right) \succeq \nabla^{-2} \mathsf{Id}$$

$$\nabla^{2} A = \sum_{m=-42}^{42} \sum_{n=|m|}^{42} \frac{-n(n+1)}{R^{2}} \tilde{A}_{n}^{m} e^{im\lambda} P_{n}^{m}(\mu)$$
(C.16)

$$\nabla^{-2}A = \sum_{m=-42}^{42} \sum_{n=|m|,n\neq 0}^{42} \frac{-R^2}{n(n+1)} \tilde{A}_n^m e^{im\lambda} P_n^m(\mu)$$
(C.17)

のように計算する。

 $abla^4$ lt

$$\nabla^4 = \nabla^2(\nabla^2) \tag{C.18}$$

である。

C.3 鉛直離散化

C.3.1 準備

鉛直層数をKとして、半整数レベル $\hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}}(k=1-K+1)$ を任意に決めて、

$$\sigma_{k} = \left[\frac{1}{\kappa+1} \frac{\hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}}^{\kappa+1} - \hat{\sigma}_{k+\frac{1}{2}}^{\kappa+1}}{\hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}} - \hat{\sigma}_{k+\frac{1}{2}}}\right]^{\frac{1}{2}}$$
(C.19)

$$\Delta \sigma_k = \hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}} - \hat{\sigma}_{k+\frac{1}{2}} \tag{C.20}$$

$$a_k = \left(\frac{\hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}}}{\sigma_k}\right)^{\kappa} - 1 \tag{C.21}$$

$$b_k = 1 - \left(\frac{\tilde{\sigma}_{k+\frac{1}{2}}}{\sigma_k}\right)^n \tag{C.22}$$

$$\kappa_k = \frac{1}{\Delta \sigma_k} \left(a_k \hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}} + b_k \hat{\sigma}_{k+\frac{1}{2}} \right)$$
(C.23)

を計算しておく。

以下で行う鉛直離散化は、

- 質量, *U*, *U*², *V*, *V*² の全領域積分が保存する。
- 断熱 (Q = 0) で温位の全領域積分が保存する。
- 最下層のジオポテンシャル Φ に上層からの寄与がない。
- 静止大気で圧力傾度力がゼロである。

の条件を満たす。

C.3.2 鉛直積分の評価

鉛直積分は、

$$\int d\sigma \quad \to \quad \sum_k \Delta \sigma_k \tag{C.24}$$

と離散化する。

$$\frac{\partial \pi}{\partial t} = -\sum_{k=1}^{K} (D_k + \boldsymbol{V}_{Hk} \cdot \nabla^{\mu} \pi) \Delta \sigma_k \qquad (C.25)$$

$$\dot{\sigma}_{k-\frac{1}{2}} = -\hat{\sigma}_{k-\frac{1}{2}} \frac{\partial \pi}{\partial t} - \sum_{l=k+1}^{K} (D_l + \boldsymbol{V}_{Hl} \cdot \nabla^{\mu} \pi) \Delta \sigma_l$$
(C.26)

である。ただし、 $\dot{\sigma}_{rac{1}{2}}=\dot{\sigma}_{K+rac{1}{2}}=0$ とする。

C.3.3 {*U*,*V*,*T*}の鉛直移流

{*U*,*V*,*T*}の鉛直移流は、

$$\begin{pmatrix} \dot{\sigma} \frac{\partial \{X\}}{\partial \sigma} \end{pmatrix}_{k} \rightarrow -\frac{1}{\Delta \sigma} \left[\dot{\sigma}_{k-\frac{1}{2}}(\{\hat{X}\}_{k-\frac{1}{2}} - \{X\}_{k}) + \dot{\sigma}_{k+\frac{1}{2}}(\{X\}_{k} - \{\hat{X}\}_{k+\frac{1}{2}}) \right] (C.27)$$

から評価する。ただし、

$$\hat{T}_{k-\frac{1}{2}} = a_k \left[1 - \left(\frac{\sigma_k}{\sigma_{k-1}} \right)^{\kappa} \right]^{-1} T_k + b_{k-1} \left[\left(\frac{\sigma_{k-1}}{\sigma_k} \right)^{\kappa} - 1 \right]^{-1} T_{k-1} \quad (C.28)$$

$$\hat{U}_{k-\frac{1}{2}} = \frac{1}{2}(U_{k-1} + U_k) \tag{C.29}$$

$$\hat{V}_{k-\frac{1}{2}} = \frac{1}{2}(V_{k-1} + V_k) \tag{C.30}$$

である。

C.3.4 静力学の式

静力学の式は、

$$\frac{\partial \Phi}{\partial \sigma} = -\frac{R_d T}{\sigma} \tag{C.31}$$

$$\Phi_k - \Phi_{k-1} = C_p a_k T_k + C_p b_{k-1} T_{k-1} \tag{C.32}$$

$$\Phi_1 - \hat{\Phi}_{\frac{1}{2}} = C_p a_1 T_1 \tag{C.33}$$

と計算する。ここの $\hat{\Phi}_{\frac{1}{2}}$ は最下層のジオポテンシャル高度で境界条件として与える。

C.4 時間積分

波数空間で数値積分する。

主に移流と関係する力学の時間変化項は leap-frog で時間積分する。つまり、

$$\frac{\partial \xi}{\partial t} = -\left[\frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial A}{\partial \lambda} + \frac{1}{R}\frac{\partial B}{\partial \mu}\right]$$
(C.34)

は、

$$\tilde{\xi}_n^m(t=3) = \tilde{\xi}_n^m(t=1) - \left[\frac{1}{R(1-\mu^2)}\frac{\partial \tilde{A}_n^m}{\partial \lambda} + \frac{1}{R}\frac{\partial \tilde{B}_n^m}{\partial \mu}\right]\Big|_{t=2} \times 2\Delta t \quad (C.35)$$

と積分する。ここで、t = 1, t = 2の予報変数は初期条件として与える。

次に、damping(Newtonian cooling, Rayleigh Friction) やdiffusion(渦拡散)を後 方差分で積分する。それぞれ、

damping
$$= -\frac{\xi}{\tau}$$
 (C.36)

diffusion =
$$-\nu (\nabla^4 - \frac{4}{R^4})\xi$$
 (C.37)

は、波数空間で、

damping
$$= -\frac{\tilde{\xi}_n^m}{\tau}$$
 (C.38)

diffusion =
$$-\frac{\nu}{R^4} [n^2(n+1)^2 - 4]\tilde{\xi}_n^m$$
 (C.39)

である。後方差分では、

$$\frac{\tilde{\xi}_n^m(t=3) - \tilde{\xi}_n^m(t=1)}{2\Delta t} = -\frac{\tilde{\xi}_n^m(t=3)}{\tau} - \frac{\nu}{R^4} (n^2(n+1)^2 - 4) \tilde{\xi}_n^m(t=3) C.40)$$

であるので、

$$\tilde{\xi}_n^m(t=3) = \frac{\tilde{\xi}_n^m(t=1)}{1 - \left[-\frac{1}{\tau} - \frac{\nu}{R^4}(n^2(n+1)^2 - 4)\right] \times 2\Delta t}$$
(C.41)

と計算できる。

もし、外部強制 (非線形項 N や非断熱加熱 Q など) を与えるならは、前方差分で、

$$\tilde{\xi}_n^m(t=3) = \tilde{\xi}_n^m(t=1) + \tilde{F}_n^m(t=1) \times 2\Delta t \tag{C.42}$$

と加える。

最後に、

$$\underline{\tilde{\xi}_n^m(t=2)} = \underline{\tilde{\xi}_n^m(t=2)} + 0.05[\underline{\tilde{\xi}_n^m(t=1)} - 2\underline{\tilde{\xi}}(t=2) + \underline{\tilde{\xi}_n^m(t=3)}] \quad (C.43)$$

とタイムフィルターをかける。

C.5 湿潤プロセス

モデル内で降水を評価し大気を加熱し水蒸気を除去する。Watanabe and Jin (2003)と同じスキームで、パラメーターも同じ値を用いる。

対流が発生するとき、大気境界層 ($\sigma = 0.98$ とする)の空気塊は浮力を失う雲頂 高度まで湿潤静的エネルギーが一定のまま持ち上がると考える。つまり、雲内の 気温 T'_c は、大気境界層の T'_b と q'_b を用いて、

$$C_p T'_c + g Z'_c(T'_c) + Lq'_s(T'_c) = C_p T'_b + g Z'_b + Lq'_b$$
(C.44)

から求める。ただし、 q'_{s} は飽和水蒸気混合比の T'_{c} による変化で、

$$q'_s = \left. \frac{dq_s}{dT} \right|_{T=\bar{T}} T'_c \tag{C.45}$$

で、雲内の水蒸気混合比 q'_c は、

$$\bar{q}_c + q'_c = q_s(\bar{T}) + q'_s$$
 (C.46)

である。対流活動の存続時間を $\tau_c = 2hr$ と考えて、大気境界層から雲頂高度の加熱率と水蒸気の凝結を、

$$Q' = \frac{e_c}{\tau_c} (T'_c - T' - \Delta T'_c) \tag{C.47}$$

$$S' = \frac{e_c}{\tau_c} (q'_c - q')$$
 (C.48)

から計算する。*ec* は対流効率と呼ばれ、

$$e_c = \min\left(\frac{\bar{M}}{M_c}, 0.9\right) \tag{C.49}$$

とする。ただし、M は気候場の対流有効位置エネルギー (CAPE) で、 M_c はその 臨界値である。 M_c は 3000[J/kg] にしている。対流効率の最大値を 0.9 に制限して いるのは、全ての CAPE が凝結加熱にならないことと対応する。また、式 (C.47) の $\Delta T'_c$ は、 T'_b と q'_b から別々に評価した Q' と S' が、

$$\int_{\mathbf{X} \lesssim \mathbf{i} \mathbf{\beta} \mathbf{R} \mathbf{R}}^{\mathbf{g} \mathbf{I} \mathbf{p}} (C_p Q' + LS') d\sigma = 0 \qquad (C.50)$$

を満たすための補正で、

$$C_p \Delta T'_c = \int_{\mathbf{X} \lesssim \mathbf{g}, \mathbf{R}}^{\mathbf{g},\mathbf{h}} (C_p T'_c + Lq'_c - C_p T' - Lq') d\sigma \qquad (C.51)$$

から計算する。

夏季気候場の CAPE を図 C.1 に示す。



図 C.1: JJA 気候場の CAPE[J/kg]。 Fig. C.1: JJA climatology. CAPE[J/kg].

付録D 線形方程式系の特異モード とランダム強制実験のEOF 解析

線形方程式系の特異モードとランダムな強制の応答に対する EOF 解析の関係につ いて Navarra (1993) を参考に説明する。

まず、線形プリミティブ方程式系の全自由度は水平分解能T42、鉛直層数20では、

N = [水平方向の自由度] imes [鉛直層数] imes [独立変数(予報変数)の数]

$$= (42+1)^2 \times 20 \times 4 = 147920 \tag{D.1}$$

である。

定常の線形方程式系を

$$\mathcal{L}\mathbf{x} = \mathbf{f} \tag{D.2}$$

と表す。ただし、線形演算子 \mathcal{L} は $N \times N$ の行列で、独立変数 x と強制 f は要素数 N のベクトルである。線形演算子 \mathcal{L} を、

$$\mathcal{L} = \mathbf{U}\Sigma\mathbf{V} \tag{D.3}$$

のようにシュミット展開する。ここで、 Σ は特異値 σ_i を要素とする対角行列で、U と V は正規直交行列である。式 (D.2) と式 (D.3) から、強制 f に対する、独立変数 x の線形応答は、転置行列を()^T と表記して、

$$\mathbf{x} = \mathbf{V} \Sigma^{-1} \mathbf{U}^T \mathbf{f} = \sum_{i=1}^N \mathbf{v}_i \frac{(\mathbf{u}_i, \mathbf{f})}{\sigma_i}$$
(D.4)

である。つまり、応答 x は、 $1/\sigma_i$ と強制 f の対応する u ベクトルへの射影の積を重 みとした、v ベクトルの線形結合として解釈できる。 ここで、Iを単位行列として、 $FF^{T} = I e満c t$ 、

$$\mathbf{F} = [\mathbf{f}_1, \cdots, \mathbf{f}_m] \tag{D.5}$$

*m*個のランダムな強制の集合と、対応する応答

$$\mathbf{X} = [\mathbf{x}_1, \cdots, \mathbf{x}_m] \tag{D.6}$$

を考える。式 (D.2) より、

$$\mathbf{X} = \mathcal{L}^{-1}\mathbf{F} \tag{D.7}$$

であるので、その共分散行列は、式 (D.4) を使って、

$$\mathbf{X}\mathbf{X}^T = \mathbf{V}\Sigma^{-2}\mathbf{V}^T \tag{D.8}$$

と書き表せる。式 (D.8) は、全自由度 N の要素を持つ m 個のベクトル x から作成 した共分散行列の EOF 展開であるので、特異ベクトル v_i は寄与率が、

$$\frac{\sigma_j^{-2}}{\sum_{i=1}^n \sigma_i^{-2}} \tag{D.9}$$

のEOFモードとして解釈することが出来る。

参考文献

- Arai, M. and M. Kimoto, Simulated interannual variation in summertime atmospheric circulation associated with the East Asian monsoon, Clim Dyn (2007), DOI 10.1007/s00382-007-0317-y.
- Branstator, G., Low-frequency patterns induced by stationary waves, J. Atmos.
 Sci. 47 (1990), 629–648.
- [3] Enomoto, T., B.J. Hoskins and Y. Matsuda, The formation mechanism of the Bonin high in August, Quart. J. Roy. Meteor. Soc. 587 (2003), 157–178.
- [4] Hirota, N., M. Takahashi, N. Sato, and M. Kimoto, Recent climate trends in the East Asia during the Baiu season of 1979-2003, SOLA 1 (2005), 137–140.
- [5] Hoskins, B.J. and D.J. Karoly, The steady response of a spherical atmosphere to thermal and orographic forcing, J. Atmos. Sci. 38 (1981), 1179–1196.
- [6] Jin, F. and B. J. Hoskins, The direct response to tropical heating in a baroclinic atmosphere, J. Atmos. Sci. 52 (1995), 307–319.
- Jones, P.D., The early twentieth century Arctic high-fact or fiction?, Clim Dyn 1 (1987), 63–75.
- [8] Kimoto, M., Simulated change of the east Asian circulation under global warming scenario, Geophys. Res. Lett. 32 (2005), L16701, Doi:10.1029/2005GL023383.

- [9] Kosaka, Y., Structure and dynamics of the Pacific-Japan teleconnection pattern, Ph.D. thesis, University of Tokyo, Department of Earth and Planetary Science, Graduate School of Science, 2006.
- [10] Kosaka, Y. and H. Nakamura, Structure and Dynamics of the Summertime Pacific-Japan Teleconnection Pattern, Q. J. R. Meteorol. Soc. 132 (2006), 2009–2030.
- [11] _____, A Comparative Study on the Dynamics of the Pacific-Japan (PJ) Teleconnection Pattern Based on Reanalysis Datasets, SOLA 4 (2008), 9–12.
- [12] L.-L. PAN, M. Watanabe and F. Jin, Dynamics of Synoptic Eddy and Low-Frequency Flow Interaction. Part III: Baroclinic Model Results, J. Atmos. Sci 63 (2006), 1121–1725.
- [13] Nakamura, H. and T. Fukamachi, Evolution and dynamics of summertime blocking over the Far East and the associated surface Okhotsk high, Quart. J. Roy. Meteor. Soc. 130 (2004), 1213–1233.
- [14] Ninomiya, K. and Mizuno, H., Anomalous cold spell in summer over northeastern Japan caused by northeasterly wind from polar maritime air-mass. Part I: EOF analysis of temperature variation in relation to the largescale situation causing the cold summer, J. Meteorol. Soc. Jpn. 63 (1985), 845–857.
- [15] _____, Anomalous cold spell in summer over northeastern Japan caused by northeasterly wind from polar maritime air-mass. Part II: Structure of the northeasterly flow from polar maritime airmass, J. Meteorol. Soc. Jpn. 63 (1985), 858–871.
- [16] Nitta, T., Convective activities in the tropical western Pacific and their impact on the northern hemisphere summer circulation, J. Meteor. Soc. Japan 65 (1987), 373–390.

- [17] North, G., T. Bell, R. Cahalan and F. Moeng, Sampling Errors in the Estimation of Empirical Orthogonal Functions, Mon Weather Rev 110 (1982), 699–706.
- [18] Sardeshmukh, P. D., and B. J. Hoskins, The Generation of Global Rotational Flow by Steady Idealized Tropical Divergence., J. Atmos. Sci. 45 (1988), 1228– 1251.
- [19] Sato, N. and M. Takahashi, Dynamical Processes Related to the Appearance of the Okhotsk High during Early Midsummer, J. Climate 20 (2007), 4982–4994.
- [20] Satoh, M, Atmospheric Circulation Dynamics and General Circulation Models, Springer-PRAXIS, 2004, ISBN 3-540-42638-8.
- [21] Simmons, A. J., J. M. Wallace, and G. W. Blanstator, Barotropic Wave Propagation and Instability, and Atmospheric Teleconnection Patterns, J. Atmos. Sci 40 (1983), 1363–1392.
- [22] Tachibana, Y., T. Iwamoto, M. Ogi, and Y. Watanabe, Abnormal meridional temperature gradient and its relation to the Okhotsk high, J. Meteor. Soc. Japan 82 (2004), 1399–1415.
- [23] Takaya, K., and H. Nakamura, A formulation of a phase independent waveactivity flux for stationary and migratory quasigeostrophic eddies on a zonally varying basic flow., J. Atmos. Sci. 58 (2001), 608–627.
- [24] Ting, M. and L. Yu, Steady response to tropical heating in wavy linear and nonlinear baroclinic models, J. Atmos. Sci. 55 (1998), 3565–3582.
- [25] Tsuyuki, T. and K. Kurihara, Impact of Convective Activity in the Western Tropical Pacific on the East Asian Summer Circulation, J. Meteor. Soc. Japan 67 (1989), 231–247.

- [26] Uppala, S. M. and Co-authors, *The ERA-40re-analysis*, Quart. J. Roy. Meteor. Soc. **131** (2005), 2961–3012.
- [27] Wang, B. and Z. Fan, Choice of South Asian summer monsoon indices, Bull. Amer. Meteor. Soc. 80 (1999), 629–638.
- [28] Wang, B., R. Wu and K. -M. Lau, Interannual Variability of Asian Summer Monsoon: Contrasts between the Indian and the Western North Pacific-East Asian Monsoons, J. Climate 14 (2001), 4073–4090.
- [29] Watanabe, M. and F. Jin, A Moist Linear Baroclinic Model: Coupled Dynamical-Convective Response to El Niño, J.Climate 16 (2003), 1121–1139.
- [30] Watanabe, M. and M. Kimoto, Atmosphere-ocean thermal coupling in the North Atlantic: a positive feedback, Quart. J. Roy. Meteor. Soc. 126 (2000), 733–734.
- [31] _____, Corrigendum, Quart. J. Roy. Meteor. Soc. **127** (2001), 733–734.
- [32] Xie, P. and P. A. Arkin, Global precipitiation: A 17-year monthly analysis based on gauge observations, satellite estimates, and numerical model outputs., Bull. Amer. Meteor. Soc. 78 (1997), 2539–2588.
- [33] Yasutomi, N., Detection and Dynamics of Principal Modes of Asian Summer Monsoon Variability, Ph.D. thesis, University of Tokyo, Department of Earth and Planetary Science, Graduate School of Science, 2003.
- [34] 遠藤洋和, 2003年冷夏の解析~2002/03エルニーニョ現象後の夏~, 気象研究 ノート 210 (2005), 99–110.
- [35] 田上浩孝・新野宏, 梅雨前線の明瞭・不明瞭の大規模場の特徴, 気象研究ノート 210 (2005), 83–98.
謝辞

本研究は様々な方々の協力を得て行ったものです。

特に、東京大学気候システム研究センター教授の高橋正明先生には大変熱心に ご指導をしていただきました。修士・博士課程を通して、研究方針や研究結果に ついて、常に納得できるまで膨大な時間を掛けて議論して頂きました。私なりに 努力したことに対して、常にご意見やコメントを得られる事は、研究を進める上 で大変な励みなりました。また、議論の中でお話し下さいました、先生の経験や 研究に対する価値観はとても参考になりました。心より感謝を申し上げます。

東京大学気候システム研究センター教授の木本昌秀先生は数々の研究発表会に おいて、常に本質的な問題点を指摘して頂き、一歩踏み込んだ研究目標を提案して 頂きました。木本先生のご意見がなければ、本文で述べた様な結論は得られませ んでした。東京大学理学系研究科地球惑星科学専攻准教授の中村尚先生には審査 会などで基本的なことから専門的なことまで幅広くご意見して下さいました。東 京大学気候システム研究センター准教授の渡部雅浩先生には数値モデルのことや 結果のまとめ方などについてアドバイスを頂きました。新野宏先生、佐藤薫先生、 升本先生は本論文の審査員になって頂き、多くのご意見と貴重なコメントを頂き ました。その他にも、東京大学気候システム研究センターの多くの先生方に多く のアドバイスと励ましを頂きました。深く感謝を申し上げます。

その他にも、多くの先輩、後輩、職員の方にもお世話になりました。佐藤尚毅 博士には、扱う博士の研究テーマが近かったこともあり、気軽に様々な相談をさ せていただきました。身近な先輩でありました、坂本圭博士、岩尾航希博士はい つも親切にいろいろなことを教えて頂きました。秘書の高橋洋子さんと北嶋裕子 さんには様々な面で私の研究を支えていただきました。山下陽介君には計算機の 管理において大変お世話になりました。その他にも、稲津將准教授、柳瀬亘博士、 建部洋晶博士、小坂優博士、森正人博士、渡邉英嗣博士など多くの先輩方に研究 の相談などをさせていただきました。また、本研究では利用することが出来ませ んでしたが、CCSR/NIES/FRCGC AGCM のことについて江守正多准教授、井上 孝洋氏、永島達也博士、渡辺真吾博士に相談させて頂きました。同期の川崎高雄 君、松村義正君や後輩の皆さまにも、いろいろな面で助けられました。どうもあ りがとうございました。